

NO. 489

2015. 4

エネルギー 地域経済レポート

- 特集
観光の経済効果と地域課題
- 経済情勢（1月の経済指標を中心に）
- 2015年4月 経済指標カレンダー

目次

1	特集 観光の経済効果と地域課題 <ul style="list-style-type: none">● はじめに● 観光産業の範囲と経済規模● 中国地域における観光の経済効果● 観光収支● 経済効果からみた地域における観光振興の課題
11	経済情勢（1月の経済指標を中心に）
19	2015年4月 経済指標カレンダー
20	経済統計

柴田 浩喜（中国地方総合研究センター 情報開発部長・主任研究員）

観光の経済効果は、観光政策を立案・実施していくため最も重要な KPI である。近年、国は、観光の経済効果算出の基礎となる各種観光統計の整備を推進し、精度の高い経済効果の把握を可能にする TSA の構築を行った。

本稿では、観光統計における諸概念、調査方法等に説明を加えながら、まず国に対する観光の経済効果額について解説を行う。その上で、中国地域に対する観光の経済効果を推計するとともに、地域間観光収支、労働生産性等の特性を分析し、経済効果からみた観光振興の課題を明らかにする。

なお、中国地方総合研究センターが 2014 年 12 月に発行した「中国地域白書 2014（中国電力(株) エネルギア総合研究所監修）」では「観光イノベーションへの挑戦」をテーマとして事例分析等を基に観光振興の方向性をとりまとめた。本稿は、白書 2014 における分析・考察を補完するものである。

1. はじめに

2006 年 12 月に成立した観光立国推進基本法では、第 25 条において、国が観光旅行に係る消費や宿泊等の状況に関して統計を整備することが定められた。同法の制定を受けて、翌 2007 年 6 月に策定された観光立国推進基本計画では、一次統計として日本人及び訪日外国人旅行者に関する統計を整備し、さらに二次統計¹として TSA（Tourism Satellite Account）²を導入することが決定された。観光庁は 2009 年から毎年 TSA を公表している。

国が一連の観光統計の整備に着手したのは、世界的な国際観光産業の成長とわが国の国内需要の低迷を背景に観光振興に本腰を入れるように

なり、政策立案やその効果の検証のため明示的かつ定量的な指標が継続して求められるようになったことが主な理由である。そして、観光振興における最重要の KPI（Key Performance Indicator, 重要業績評価指標）が観光の経済効果であり、TSA の導入は、国際統一基準に基づき、かつ国民経済計算と整合的な観光の経済効果を算出することを目的としている。

同様に、地域に対する観光の経済効果を的確に把握していくことは、地域が主体となって観光に取り組み、自治体が観光振興策を推進していく上で必要不可欠であるといえる。地域においては、観光の経済効果を分析するための統計整備は道半ばであると考えられるが、本稿では、国及び県の観光統計を利用して中国地域における観光の経済効果の試算を行う。また、試算においては、観光の経済規模に加えて、他産業への波及性、地域間収支、労働生産性を検討し、経済効果からみた観光の特性について考察する。

¹ 一次統計から加工・作成される統計。

² 旅行・観光サテライト勘定。サテライト勘定とは、中枢体系である国民経済計算（SNA）と密接な関係を保ちながら、経済分析や政策目的のため、別途、ある特定の経済活動を対象に、生産、支出、分配の三面を推計する勘定である。わが国では、観光の他に、環境保護活動、介護・保育、NPO 活動、無償労働についてサテライト勘定が作成されている。（観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」を基に加筆・修正）

2. 観光産業の範囲と経済規模

(1) 観光産業の範囲

「観光産業」は、従来の産業分類からみると業種複合的であり、生産波及が及ぶ産業の範囲は幅広い。また、ある事業所が観光客に対してサービスを提供するのと同時に、地域住民にサービスを提供することも多く、一般に結合生産³が行われる。このため、観光の経済効果を算出するに当たっては、まず、観光産業の定義を明確にする必要がある。

観光庁のTSAによると、観光産業は、「主として観光商品を生産する事業所の集まりであり、観光商品は、需要の大部分が観光客による財貨・サービスである」と定義される。観光商品は図表1に示す通り「観光特有商品」と「観光関連商品」の2つに大きく分かれており、図表1の区分は同時に観光産業の生産活動（アクティビティ）も表している。

次いで、図表2は観光産業を需要面から捉えたものであり、観光客が観光のために消費する品目

図表 1 観光商品

区分	観光産業のアクティビティ	
観光特有商品	宿泊施設サービス	ホテル及びその他の宿泊施設サービス、自己利益のための無償のセカンドホームサービス
	飲食供給サービス	
	旅客輸送サービス	都市間鉄道サービス、道路、水運、航空、付帯サービス、運輸機器レンタル、運輸機器の維持・修理サービス
	旅行会社、ツアーオペレーター、旅行ガイドサービス	旅行会社、旅行情報、旅行ガイドサービス
	文化サービス	舞台芸術、美術館、その他の文化サービス
	レクリエーション、その他の娯楽サービス	スポーツ、レクリエーションスポーツサービス、その他の当該サービス
	その他各種ツーリズムサービス	金融・保険サービス、その他の財貨のレンタルサービス、その他の当該サービス
観光関連商品	財貨	
	サービス	

資料：観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」より作成

図表 2 観光消費の品目

区分	品目
旅行会社収入分	旅行会社収入分
交通費	飛行機（国内線、現地）、飛行機（国際線）、新幹線、鉄道（新幹線を除く）、バス、タクシー・ハイヤー、船舶（内航、現地）、船舶（外航）、レンタカー代、ガソリン代、駐車場・有料道路料金（高速道路料金を除く）、高速道路料金
宿泊費	宿泊費
別荘の帰属家賃	別荘の帰属家賃
飲食費	飲食費
土産代・買物代	農産物、農産加工品、水産物、水産加工品、菓子類、その他の食料品、繊維製品、靴・カバン類、陶磁器・ガラス製品、出版物、木製品・紙製品、医薬品・化粧品、フィルム、電気機器・関連商品、カメラ・眼鏡・時計、スポーツ用具・CD・文具、その他製造品
入場料・娯楽費	立寄温泉・温浴施設・エステ、美術館・博物館・動植物園・水族館、スポーツ観戦・芸術鑑賞、遊園地・博覧会、スポーツ施設、スキー場リフト代、キャンプ場、展示会・コンベンション参加費、観光農園、遊漁船、ガイド料、レンタル料、マッサージ、写真撮影代
その他	郵便・通信料、宅配便、旅行保険・クレジットカード入会金、パスポート申請費用、ビザ申請費用、美容室・理容室、写真の現像・プリント、クリーニング、その他

資料：観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」より作成

³ 1つの生産過程から複数の異なる生産物を生産すること。

が整理されている。図表1の観光関連商品は、図表2の「土産代・買物代」及び「その他」に該当する。

観光産業が観光客と地域住民の両方に対して生産活動を行っているとなると、観光客と居住者の間を線引きする観光客の定義を明らかにする必要がある。観光客の定義も、TSAでは次の通り明示されている。観光とは「日常生活圏外に出る旅行で滞在期間1年以内、雇用以外の目的のもの」であり、その個人を「観光客」と呼ぶ。したがって、1年を超えて滞在すれば、その地域の居住者とみなされる。また、日常生活圏外とは、「移動時間と滞在時間の合計が8時間以上、または片道の移動距離が80km以上の圏域であり、宿泊を伴う場合はすべて日常生活圏外」とされる。このように、観光が人々の行動によって定義されるため、観光産業の経済規模は、まず図表2の品目に対する観光客の消費額から把握されることとなる。

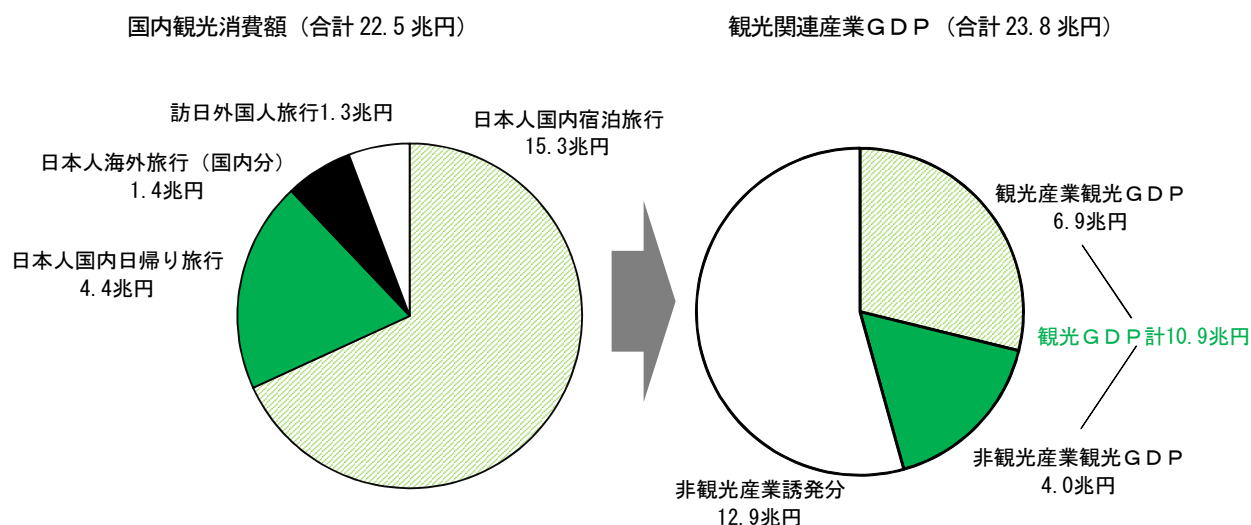
(2) 観光の経済規模

図表3の左の円グラフが、2012年の国内における観光消費額である。国内観光消費は、日本人国

内旅行と日本人海外旅行の国内消費分、そして訪日外国人旅行者の消費から構成され、日本人国内旅行は、宿泊旅行と日帰り旅行に二分される。最も金額が大きいのは日本人国内宿泊旅行で15.3兆円である。日本人国内日帰り旅行は4.4兆円であり、両者を合計すると全体の約88%を占める。また、日本人海外旅行の国内消費分は1.4兆円であり、訪日外国人旅行の1.3兆円を上回る。すべての合計額は22.5兆円である。

この消費額を基に、観光庁が算出した観光GDPが図表3の右の円グラフに示されている。観光GDPとは観光客の消費のために生産された財貨・サービスの粗付加価値額である。図表1に整理した観光商品に該当するGDPが観光産業観光GDPであり、2012年では6.9兆円であった。この金額には、図表1にある商品であっても非観光客が購入したものは含まれない。反対に、非観光商品であっても観光客が購入したものは非観光産業観光GDPとして勘定され、2012年は4.0兆円になる。例えば、地元住民の利用がほとんどのコンビニエンスストアで観光客が購入したペットボトル飲料はここに含まれる。両者の合計

図表3 観光産業の経済規模と経済波及効果（2012年）



資料：観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」より作成

が観光 GDP であり、2012 年は 10.9 兆円であった。観光 GDP が左の消費額 22.5 兆円の半分以下であるのは、観光消費額が売上げベースであるのに対して観光 GDP が付加価値ベースであることによる。

右図の非観光産業誘発分は観光 GDP の生産から非観光産業に対して波及した生産を付加価値ベースで捉えたものである。例えば、観光産業である自動車輸送業が観光客から受け取った運賃のうちガソリンの国内生産額などが含まれる。また、観光産業等で働く就業者の賃金は一定割合が消費に回るが、この消費に伴う生産活動の金額も非観光産業誘発分に含まれる。2012 年では、非観光産業誘発分は 12.9 兆円であった。

これらの総額（観光関連産業 GDP）は 23.8 兆円であり、国内観光消費額 22.5 兆円が生み出した付加価値ベースの生産額のうち国外への漏出分を除いた金額である。同年のわが国の GDP475.1 兆円の 5.0%に相当する。しばしば観光が「国内の 5%産業」といわれる根拠である。

特に、経済効果の中核である観光 GDP 10.9 兆円は、自動車産業の付加価値額 13.4 兆円（経済産業省「工業統計調査」2012 年）に迫る金額である。国内での観光消費は、観光産業を中心にわが国最大の産業である自動車に匹敵する生産活動をもたらしているといえることができる。

また、観光消費の直接効果である観光 GDP（10.9 兆円）に対する観光関連産業 GDP（23.8 兆円）の比率は 2.2 倍であり、これが国内観光消費の生産誘発倍率に該当する。

3. 中国地域における観光の経済効果

（1）共通基準による観光入込客統計

観光立国推進基本計画の策定後、国は、TSA 作

成の基本情報となる観光消費額を把握するため、日本人に対しては「旅行・観光消費動向調査」、訪日外国人に対しては「訪日外国人消費動向調査」を実施している。これらの調査は、複数の都道府県を訪れた者を含む観光客が、旅行終了後に（外国人は帰国時の空港等で）回答する調査であることから、旅行全体の消費額に対して与えられる訪問地情報は「主な目的地」（旅行・観光消費動向調査）や「主な宿泊地」（訪日外国人消費動向調査）の 1 地域だけである。このため、両統計から正確な地域別消費額を把握することは難しい。

一方、観光庁は、国が基準を作成した観光入込客統計の導入を都道府県に対して働きかけており、2010 年から各都道府県が作成した統計をまとめ、「共通基準による観光入込客統計」として公表している。それまで、各都道府県が作成する観光入込客統計は、それぞれ独自の手法により調査されており、集計結果も、年度・暦年の違いや、実人数・延べ人数の違いがあるなど、地域の合計や地域間比較ができなかった。

共通基準による観光入込客統計では、日本人と訪日外国人の観光消費額が把握されている。各都道府県内の観光地点調査であり、かつ県内分の消費額が共通基準により把握されているため、地域別の観光消費額を算出し、地域に落ちる経済効果を推計する目的に適う統計であると考えられる。このため、本稿で中国地域における観光の経済効果を算出するに当たっては、中国地域 5 県が作成した共通基準による観光入込客統計を利用する。ただし、前章で解説した TSA ベースの全国の経済効果と比較するに当たっては、次の相違点に留意する必要がある。まず、観光入込客統計には、日本人の海外旅行国内消費分が含まれていない。次に、観光地点調査であるため、定められた地点

を訪問していない観光客は捕捉されていない。これには多くのビジネス目的の旅行者が含まれると推察される。加えて、各地域の旅行中の消費であり、旅行前及び旅行後の消費は除外され、別荘の帰属家賃も含まれない。

また、2013年4月1日現在、共通基準による観光入込客統計を導入していない地域があるため、観光入込客統計により全国シェア等の算出はできない。

(2) 中国地域における観光の経済効果

共通基準による観光入込客統計によると、2012年の中国地域における観光入込客数は7,240万人回⁴であり、その観光消費額は6,807億円であった(図表4)。観光消費額の内訳は、「日本人観光目的」が4,112億円(観光消費額合計に占める構成比60.4%)、「日本人ビジネス目的」が2,429億円(同35.7%)、「訪日外国人」が266億円(同3.9%)である。2012年のTSAによる国内観光消費額は日本人海外旅行(国内分)を除くと21.1兆円であり、これに対して訪日外国人消費額は6.2%を占める。したがって、中国地域の訪日外国人消費額の割合は全国に比べかなり低いといえる。

図表4 中国地域における目的別観光消費額
(県内・県外及び宿泊・日帰りの合計、2012年)
(百万円)

県	日本人 観光目的	日本人 ビジネス目的	訪日外国人	合計
鳥取県	58,426	27,370	1,541	87,337
島根県	72,947	15,484	411	88,842
岡山県	86,612	47,970	3,698	138,280
広島県	99,850	96,960	18,434	215,244
山口県	93,374	55,074	2,559	151,007
中国地域	411,209	242,858	26,643	680,710

資料：観光庁「観光入込客統計」より作成

⁴実人数。観光地点ごとの重複を除いた数値であり、1人の観光入込客が当該都道府県内の複数の観光地点を訪れたとしても1人回と数える。

また、県別では、広島県が最も多く2,152兆円(中国地域内シェア31.6%)、これに山口県1,510億円(同22.2%)、岡山県1,383億円(同20.3%)が続く。島根県は888億円(同13.1%)、鳥取県が873億円(同12.8%)となっている。ただし、2011年度の県内総生産では島根県の中国地域内シェアは8.5%、鳥取県は6.3%であり、両県の観光消費額はそれぞれの経済規模に比して大きい。

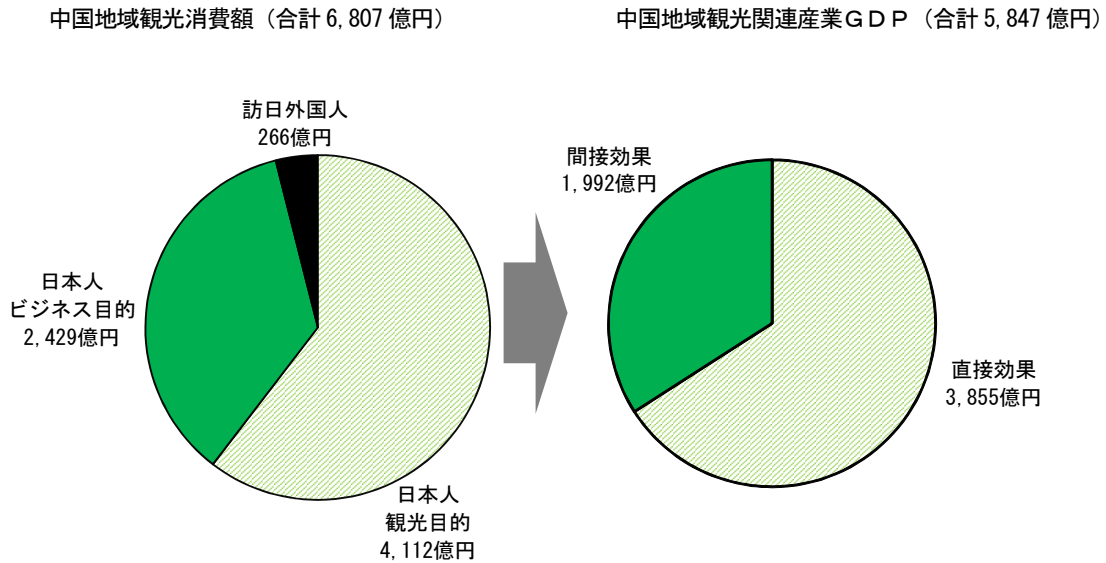
中国地域における観光消費額6,807億円を基に、中国地域産業連関表を用いて観光の経済効果を試算した結果が図表5と図表6である。まず、地域に対する直接効果となる生産額は6,670億円である。写真フィルムや医薬品など一部の観光商品に中国地域の自給率を適用したため消費額よりもいくらか金額が小さくなっている。粗付加価値ベースでは3,855億円であり、これが、入込観光客がもたらした中国地域の観光GDPに相当する。

直接効果である域内生産額6,670億円は、中国地域における非観光産業の生産額を間接的に誘発する。この間接的な生産誘発額を算出すると3,466億円となり、直接効果額と合計した総効果額は生産額ベースで1兆136億円に上る。粗付加価値では5,847億円であり、中国地域の入込観光客による観光関連産業GDPを表す金額である。これに対応する雇用者誘発効果は約8万4千人である。

中国地域の観光関連産業GDPは、2011年度の域内総生産の2.4%に相当する。2012年の工業統計調査では、中国地域の鉄鋼の付加価値額は3,469億円であり、入込観光客がもたらす中国地域の観光GDPは中国地域の主力産業である鉄鋼を大きく上回る生産規模を有している。

また、生産誘発倍率を計算すると、全国の2.2倍に対して、中国地域は1.5倍であった。

図表 5 中国地域における観光産業の経済規模と経済効果（入込観光客による試算，2012年）



資料：観光庁「観光入込客統計」，中国経済産業局「平成17年中国地域産業連関表」，内閣府「県民経済計算」より作成

図表 6 中国地域における観光消費の経済効果（入込観光客による試算，2012年）

(百万円, 人, 倍, %)

区分	経済波及効果					誘発倍率	中国地域全体に対する割合
	直接効果	間接効果			総効果		
		間接一次効果	間接二次効果	間接効果合計			
①	②	③	④	⑤=①+④	⑤/A①		
A 生産誘発効果	667,010	215,939	130,657	346,595	1,013,605	1.52	1.9
B 粗付加価値誘発効果	385,489	115,413	83,791	199,204	584,693	0.88	2.4
C 雇用者誘発効果	65,600	10,958	7,237	18,195	83,795	0.13	2.7

注：中国地域全体に対する割合を算出するために用いた産出額（産業），県内総生産（産業），雇用者の年次は2011年度である
資料：観光庁「観光入込客統計」，中国経済産業局「平成17年中国地域産業連関表」，内閣府「県民経済計算」より作成

4. 観光収支

ここまで，国と中国地域に対する観光の経済効果を示した。本章では，もう一步踏み込み，観光が各地域で経済効果を生み出す結果，47都道府県の経済構造に対してどのような効果を与えるかを検討する。

ある地域に他地域の観光客が移動して消費すると，当該地域は観光商品を移出したと捉えることができる。中国地域各県では県外からの入込観光客が消費した金額は観光消費額全体の60%～

80%に達し，観光はまさに移出産業であるということが出来る（図表7）。反対に，ある地域の居住

図表 7 中国地域各県の出発地別観光消費額（2012年）

(百万円)

県	日本人県内	日本人県外	訪日外国人	合計
鳥取県	14,680	71,116	1,541	87,337
島根県	20,270	68,161	411	88,842
岡山県	25,599	108,983	3,698	138,280
広島県	60,712	136,098	18,434	215,244
山口県	52,755	95,693	2,559	151,007

注：日本人は観光目的とビジネス目的の合計
資料：観光庁「観光入込客統計」より作成

者が、他地域に旅行して消費を行った場合、その地域は観光商品を移入したことになる。

観光商品を他地域へ販売した移出額から、観光商品を他地域から購入した移入額を差し引いた金額が観光収支である。国際間の観光商品の輸出入については、国際観光収支を世界観光機関（UNWTO）が公表している。ここでは、観光庁の旅行・観光消費動向調査を利用して2012年における47都道府県の地域間観光収支の試算を行った。

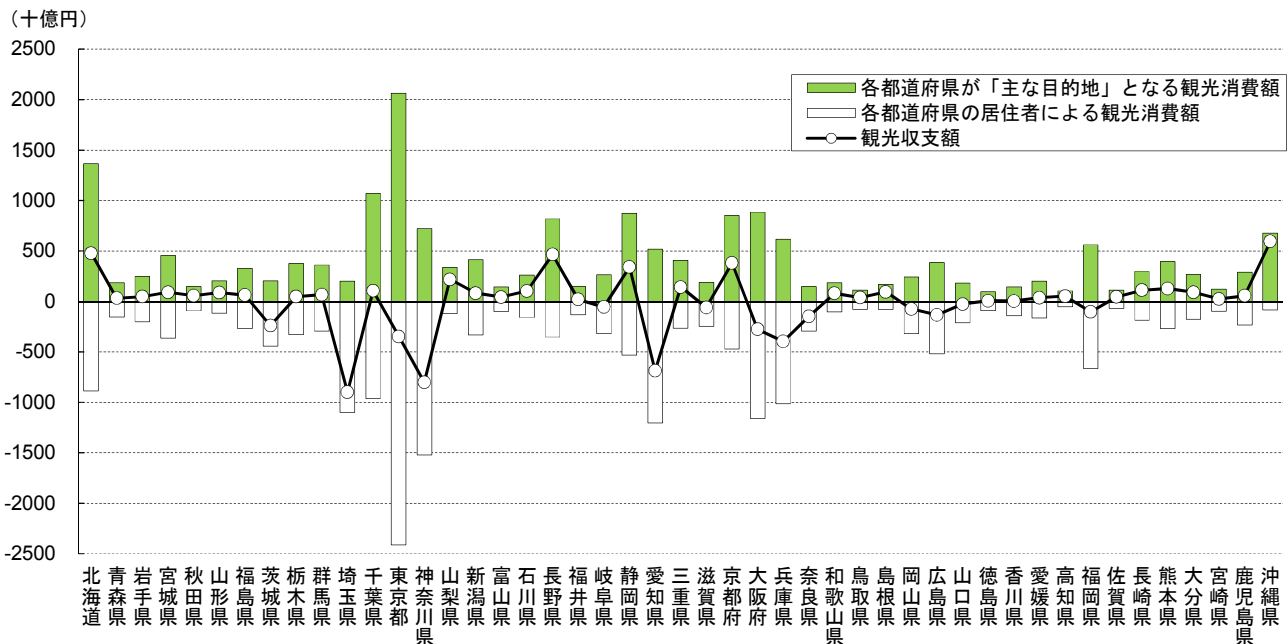
図表8では、旅行・観光消費動向調査から、各都道府県が「主な目的地」となっている観光消費額とともに、各都道府県居住者の観光消費額を負値の控除額としてグラフに表した。また、これらの合計額を観光収支額と捉え、折れ線で表示している。共通基準による入込観光客統計と異なり、旅行・観光消費動向調査では、居住地での旅行前・旅行後の消費、日本人の海外旅行国内消費分等が含まれるため、先の目的地別消費額や居住地別消費額は、国内観光における各地域の移出額や移入額ではない。しかし、居住地域内での消費額

等は収支算出のため差額を取ることで相殺される。それでもなお、目的地の把握が「主な目的地」であることが正確な地域別移出額を算出することの支障となるが、今回の試算ではこの点は簡略化して考えることとした。

図表8によると、目的地別観光消費額は47都道府県の中で東京都が最大である。北海道、長野県、沖縄県の金額も大きい。総じて大阪府、愛知県など大都市圏の都道府県の目的地別観光消費額が大きい。ところが、大都市圏の都道府県は人口に比例して居住地別観光消費額も大きいため、千葉県、京都府等の例外はあるものの観光収支額はおおよそ赤字である。一方、地方圏は、北海道、沖縄だけでなく、東北、甲信越、北陸、山陰、四国、九州等の多くの県で観光収支が黒字となっている。

観光収支額は移出額から移入額を差し引いた純移出額であって最終需要を構成する。このため、その黒字の増加は地域の所得増に直接結びつく。そして、国内の地域間観光収支が、総じて、大都市圏で赤字かつ地方圏で黒字であることは、観光

図表8 都道府県の地域間観光収支額（試算，2012年）



資料：観光庁「旅行・観光消費動向調査」より作成

の経済効果が地域間の所得格差を縮小する効果を内蔵（ビルトイン）していることを示す。この効果は、観光の「地方創生効果」とも呼ぶべきものであり、観光の他では自然エネルギーの活用等でみられる。国の観光振興策は、訪日外国人観光の増加による国際観光収支の改善に加え、地方圏における地域間観光収支の黒字増加を通じて所得格差是正効果を持つ。

5. 経済効果からみた地域における観光振興の課題

ここまで行った観光の経済効果の分析を基に、地域における観光振興の課題を考察して本稿の結論に代える。

（1）生産波及の強化

本稿では観光の経済規模を算出するに当たって観光の生産波及効果を推計した。観光消費の生産誘発倍率は、国では2.2倍、中国地域は1.5倍であった。国の生産誘発倍率を上限値と捉えれば、中国地域は生産波及効果をもっと高めることができると考えられる。ある産業における地域間の生産誘発倍率の違いは、技術構造の差異とともに、波及過程で生じる間接的な需要がどれだけ域外に漏出するかを反映する。このため、生産誘発倍率の差は、観光消費需要から直接・間接に生み出される付加価値をどれくらい地域が取り込むことができるかといった力の差であり、中国地域は観光における付加価値の取り込み力をもっと強化することが課題である。

一般に、財貨・サービスの域内自給率は当該地域の経済規模の影響を強く受ける。したがって、国と中国地域の経済規模の差を考慮すると、ある産業の生産誘発倍率が国を大きく下回っていても課題とすることはできない。ところが観光は、

他の産業と異なって、経済波及効果を地域の取り組みによって効果的に高めることができる産業である。観光は、六次産業化の取り組みにみられるように、農林水産品等の地域資源に、第二次産業・第三次産業の事業を融合化して事業創出を図る場でもある。また、水の一滴まで地域産にこだわるのが観光客のニーズにつながることも考えられる。

国の生産誘発倍率を地域で達成することは現実的でないにしても、上記の観光産業の特質から、地域の連携意識の変革と取組強化により、生産誘発倍率を現状より高めていくことは可能であろう。

（2）観光産業の生産性の向上

中国地域の観光の経済効果を算出する際、生産額に加えて、粗付加価値額と雇用者数の推計を行ったが、しばしば観光は雇用者一人当たりGDP、すなわち労働生産性が低いといわれる。

実際に、わが国の主要産業について雇用者の労働時間当たりGDPを算出して比較すると、観光産業の生産性の低さがわかる（図表9）。2010年頃に、国の産業政策に関連してサービス業の生産性向上が取り上げられたことがあった。観光産業はそのサービス業に比べてもさらに生産性が低い。観光は地域間の所得格差を是正する効果を有することは既に述べた通りであり、労働生産性の向上は、地方圏において雇用者の流出を食い止め、生活の質の向上を図る上で重要な鍵になり得る。

ところが、観光における生産性の向上は難しい面を持っている。1つは、生産性向上を合理化と捉えれば、サービスを含む観光商品の標準化が指向され、観光客の個別ニーズへのきめ細かな対応、あるいは地域の特性を活かしたサービスの差異化とは方向性が食い違うかもしれない。

また、農山漁村地域で盛んな体験型観光や民泊等は、もともとは農林漁業者が取り組んでいることもあり、営利重視というより交流による地域活性化を目指したものも多い。このことも観光の生産性の低さの要因になっている可能性が考えられる。むしろ、観光を農林水産業の生産性を高める取り組みとして一体的に捉える方が適切かもしれない。

一方、観光産業の大半を宿泊、飲食、文化・レクリエーション等のサービス業が占めることは、生産性向上を考える上でポイントになる。サービス業は地方では拠点都市等に集中的に立地することは周知の通りであり、中小都市や農山漁村地域で高度なサービス業の創出を図るのは容易ではない。ところが、サービス業の本質的特徴の1つは、技術進歩の成果が、製造業のように機械設備等の資本に体化するのではなく、人に体化することである。観光は、地域の取り組みしだいで、拠点都市以外でもサービス業の創出を可能にするとともに、高度な人材育成の取り組みを通じて

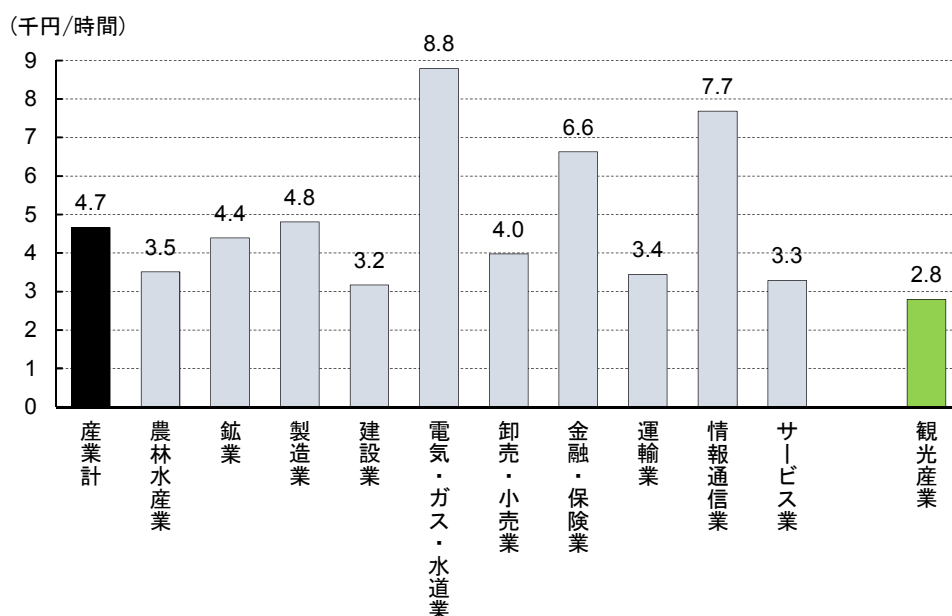
生産性を向上できる余地が大きいと期待される。

(3) 地域観光統計の充実

国が観光政策の立案・実施に当たって各種の観光統計の整備を進めたのと同様に、地域が主体となった観光振興を強化するためには地域観光統計の充実が必要である。これは、観光を振興する地域政策に対しては地域を対象とした正確なKPI算出が不可欠であることに加え、地域においては特にマーケティングに観光統計を有効利用できると考えられるためである。以下に、地域観光統計の充実を図る2つの方向を挙げる。

第一に、県民経済計算と連携した地方版TSAの整備が求められる。KPIとなる経済効果の精度向上も目的となるが、TSAの地方版がなければ、入込観光客統計により観光消費額はわかっても生産面から観光を捉えることに限界がある。産業連携や地域連携が観光振興の鍵であるなら、観光の経済効果が、どの地域のどの産業にいくら帰着するかは重要な論点になる。国の協力を得ながら、

図表 9 主要産業の労働生産性（全国，2012年）



資料：観光庁「旅行・観光消費動向調査」、内閣府「国民経済計算」より作成

県単位や中国地域で地域版 TSA の整備に取り組むことが望まれる。

第二に、市町村等、県域より小さな地域単位で観光統計を充実することである。中山間地域等の市町村では、経済全体に占める観光のウエイトが大きくなり、産業振興等において観光が果たす役割が増すことが考えられる。これに加えて、小地域になるほど地域特性の差異が明瞭になり、セグメント化が進む観光ニーズに応えるマーケティングのため観光統計の重要性が増す。観光客の属性データ、地域内・地域間の移動情報、利用した宿泊施設等の観光消費に関する詳しい統計の整備と分析が求められる。

(4) 中国地域の観光収支の黒字化

上記3つの課題は、経済効果からみた観光振興の地域課題であるものの、中国地域に限らず地域共通の課題といえることができる。

そこで、中国地域に着目して問題点を探ると、中国地域は地方圏にあって唯一、国内観光収支が赤字であるという特徴を持っている(図表8)。鳥取県及び島根県の収支は黒字であるものの、岡山県、広島県、山口県の3県が揃って赤字であり、中国地域全体では赤字になっている。国内観光収支が赤字であることは、観光がネットで地域に所得をもたらしていないことを示している。

これら3県の観光収支が赤字であるのは、工業集積や都市型サービス業の集積が支える人口が多く、地域経済の観光産業への依存度が小さいことが要因の1つである。その一方で、旅行・観光消費動向調査の目的地の捉え方が「主な目的地」であるため、赤字3県への旅行の多くが、主目的地ではない「立ち寄り型」になっていることも推察される。

観光産業のこれからの成長性、他県と比べてと

きの岡山県、広島県、山口県の観光資源のポテンシャルの高さを踏まえると、これらの県の観光収支の黒字化は十分可能であると考えられ、今後一層、観光を地域の主力産業と捉えた取り組みの強化が求められる。また、中国地域を主要目的地に設定する観光客を増やし、中国地域内を周遊する観光振興に一層力を入れることが、観光収支黒字化のポイントになるであろう。

《参考文献》

- 観光庁(2013)「観光入込客統計に関する共通基準」
 観光庁(2014)「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」
 一般社団法人日本経済団体連合会(2013)「観光関連産業の成長産業化と競争力ある観光地域づくりに関する報告書」
 観光地域経営フォーラム(2013)「いま求められる日本の『観光力』 観光政策部会報告」(公益社団法人日本生産性本部)
 UNWTO(2014)「UNWTO Tourism Highlights 2014 Edition」

プロフィール

しばた ひろき

公益社団法人中国地方総合研究センター情報開発部長・主任研究員。1986年広島大学経済学部卒業。1990年広島大学大学院社会科学研究科博士課程前期修了。1990年(社)中国地方総合研究センター入所。2006年博士(学術)学位取得(広島市立大学)。2003年より広島大学大学院社会科学研究科客員教授。論文に、『生活圏を単位とした域際収支の計測と地域政策への含意』(日本地域学会)、『木質バイオマス資源の地域内循環における価格形成と地域経済効果』(共著、日本地域学会)等。

経済情勢 (1月の経済指標を中心に)

全国、中国ともに消費者マインドが上昇しているほか、生産や輸出が増加し雇用情勢に着実な改善がみられるなど、景気は緩やかに回復している。

(全国)

個人消費	前年の駆け込み需要の反動がみられるものの、消費者マインドに改善がみられるなど底堅く推移している
住宅投資	新設住宅着工戸数は戸建が減少したことなどから、前年を下回った
設備投資	機械受注は、非製造業は増加したものの製造業が減少したことから前月を下回った
公共投資	前年を下回った
輸出	アジア向けが増加したことなどから、前年を上回った
生産動向	はん用・生産用・業務用機械や自動車が増加するなど、緩やかに増加している
雇用情勢	着実に改善している
エネルギー	電力需要は前年を下回ったものの、ガス販売量は前年を上回った

(中国)

個人消費	前年の駆け込み需要の反動がみられるものの、消費者マインドに改善がみられるなど底堅く推移している
住宅投資	新設住宅着工戸数は分譲住宅が大きく減少したことなどから、前年を下回った
公共投資	前年を上回った
輸出	アジア向けが増加したことなどから、前年を上回った
生産動向	はん用・生産用・業務用機械や自動車が増加するなど、緩やかに増加している
雇用情勢	着実に改善している
エネルギー	電力需要は前年を上回ったものの、ガス販売量は前年を下回った

1. 景気動向指数 (1月)

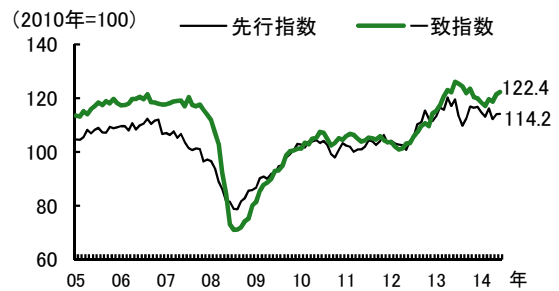
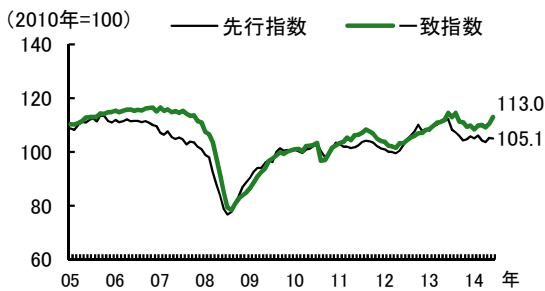
CI一致指数は全国、中国ともに2カ月連続で上昇している。

(全国)

- ・ CI一致指数は113.0 (前月差+2.4ポイント)。2カ月連続で上昇。
- ・ CI先行指数は105.1 (同▲0.2ポイント)。2カ月ぶりに下降。

(中国)

- ・ CI一致指数は122.4 (前月差+0.9ポイント)。2カ月連続で上昇。
- ・ CI先行指数は114.2 (同+0.1ポイント)。2カ月連続で上昇。



指標名	寄与度
CI一致指数 (前月差)	2.4
投資財出荷指数 (除輸送機械)	0.66
耐久消費財出荷指数	0.62
中小企業出荷指数 (製造業)	0.51
鉱工業生産指数	0.48
鉱工業生産財出荷指数	0.44
営業利益 (全産業)	0.05
大口電力使用量	0.04
所定外労働時間指数 (調査産業計)	0.02
商業販売額 (卸売業)	▲ 0.09
有効求人倍率 (除学卒)	▲ 0.13
商業販売額 (小売業)	▲ 0.19

指標名	寄与度
CI一致指数 (前月差)	0.9
鉱工業生産指数	0.84
最終需要財出荷指数	0.80
電力需要量	0.72
全産業業況判断DI	0.32
所定外労働時間 (製造業)	0.05
有効求人倍率	▲ 0.06
生産財出荷指数	▲ 0.19
通関輸入額	▲ 0.40
電力利用率	▲ 0.87

指標名	寄与度
CI先行指数 (前月差)	▲ 0.2
日経商品指数 (42種総合)	▲ 0.83
中小企業売上げ見通しDI	▲ 0.44
東証株価指数	▲ 0.15
新設住宅着工床面積	▲ 0.07
新規求人数 (除学卒)	▲ 0.06
長短金利差	▲ 0.05
消費者態度指数	0.37
最終需要財在庫率指数 (逆)	0.37
鉱工業生産財在庫率指数 (逆)	0.50
実質機械受注 (船舶・電力を除く民需)	
投資環境指数 (製造業)	

指標名	寄与度
CI先行指数 (前月差)	0.1
新規求人倍率	1.29
消費者態度指数	1.03
生産財生産指数	0.59
銀行貸出残高 (前年比)	0.41
中小企業業況判断DI次期見通し	0.00
新設住宅着工戸数	▲ 0.00
実質百貨店販売額 (前年比)	▲ 0.46
鉱工業製品在庫率指数 (逆)	▲ 1.40
建築物着工床面積	▲ 1.54

注：1. 景気動向指数とは、生産、雇用など重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するために作成されたもので、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。
 2. 景気動向指数 (CI) は景気変動の大きさやテンポ (量感) を測定することを目的としている。
 3. 全国と中国地域の景気動向指数は、採用している経済指標が異なるため、水準や前月差などを一概に比較することには適切ではない。
 4. 中国地域の景気動向指数は、2014年1月値公表時から新景気動向指数を適用 (エネルギー地域経済レポートNo.477 (2014.4) の解説参照)
 資料：全国は内閣府「景気動向指数 (速報)」, 中国は当研究所で作成

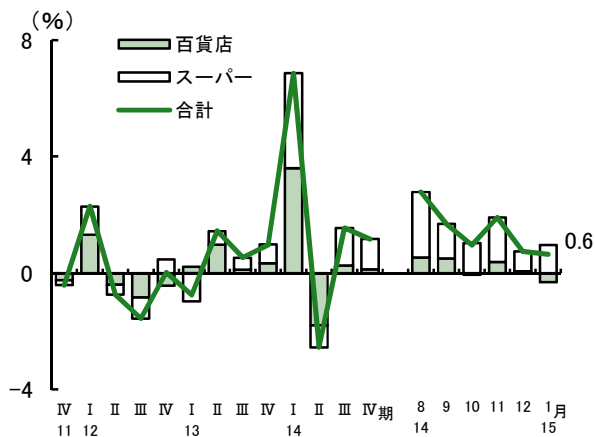
2. 個人消費（1月）

個人消費は全国、中国ともに前年の駆け込み需要の反動がみられるものの、消費者マインドに改善がみられるなど底堅く推移している。

● 大型小売店販売額 [対前年伸び率]

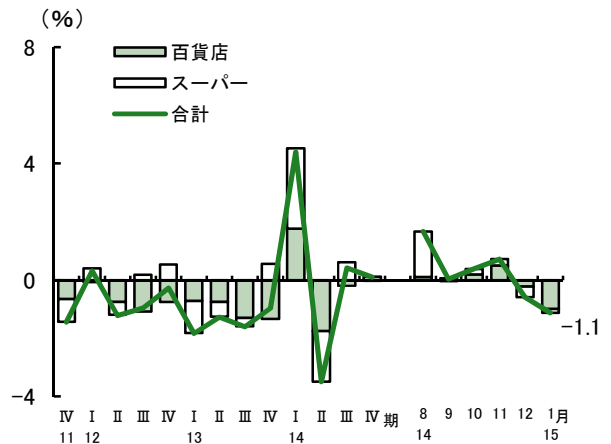
(全国)

大型小売店販売額は、百貨店は前年比マイナスとなったものの、スーパーは前年比プラスとなったことから7カ月連続で前年比プラス（前年同月比+0.6%）。



(中国)

大型小売店販売額は、百貨店の衣料品が前年比マイナスとなったことなどから、2カ月連続で前年比マイナス（前年同月比▲1.1%）。



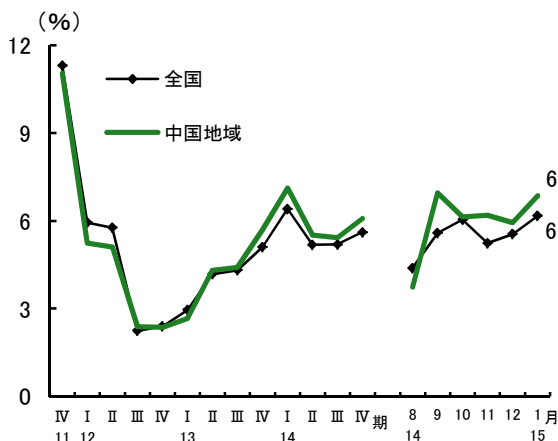
注：1. 百貨店、スーパーは、大型小売店販売額（百貨店、スーパー販売額の合計）の対前年伸び率に対する業態別寄与度 2. 全店舗ベース 3. 最新月は速報値

資料：経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域大型小売店販売動向」

● コンビニ販売額 [対前年伸び率]

(全国) 23カ月連続で前年比プラス（前年同月比+6.2%）。

(中国) 23カ月連続で前年比プラス（同+6.9%）。

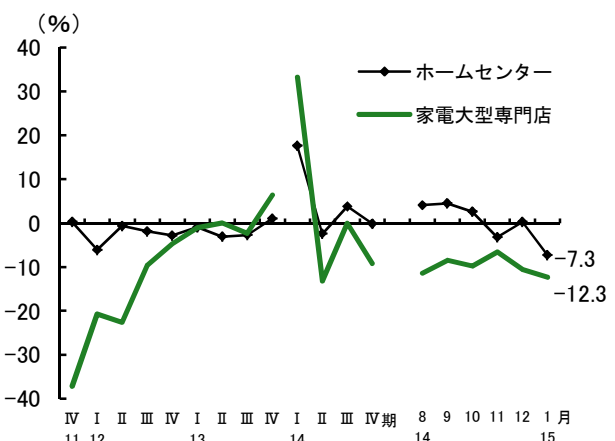


● ホームセンター・家電大型専門店販売額 [対前年伸び率]

(中国)

・ホームセンター販売額は2カ月ぶりに前年比マイナス（前年同月比▲7.3%）。

・家電大型専門店販売額は、10カ月連続で前年比マイナス（同▲12.3%）。前年の駆け込み需要の反動。

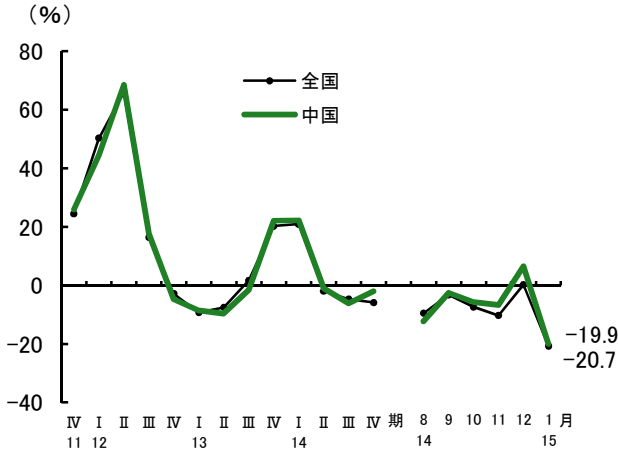


注：1. 全店舗ベース 2. 最新月は速報値 3. ホームセンター・家電大型専門店販売額は、2014年1月より調査対象等が変更されたため、それ以前の数値とは不連続が生じている。

資料：経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域大型小売店販売動向」「中国地域専門量販店販売動向」

● 新車登録・届出台数(乗用車) [対前年伸び率]

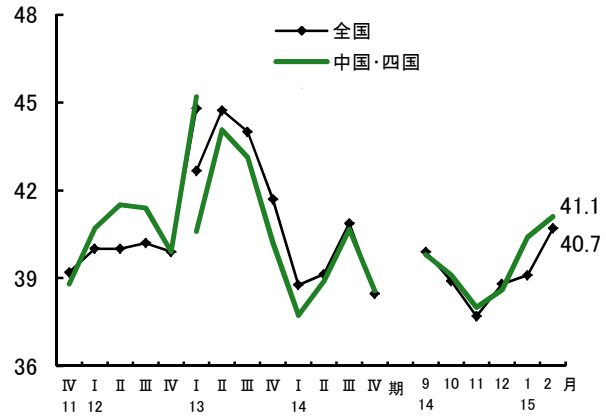
(全国) 新車登録・届出台数(乗用車)は、前年実績が高水準だったことから、2カ月ぶりに前年比マイナス(前年同月比▲20.7%)。
 (中国) 全国と同様に2カ月ぶりに前年比マイナス(同▲19.9%)。



資料：中国運輸局「新車登録・届出状況」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売統計」

● 消費者態度指数(2月)

(全国) 消費者態度指数は、40.7。3カ月連続で前月比プラス(前月差+1.6ポイント)。「暮らし向き」「耐久財の買い時判断」など4指標がすべて改善した。
 (中国) 消費者態度指数は41.1(同+0.7ポイント)。



注：1. 消費者態度指数は一般世帯の数値 2. 全国は季節調整値、中国・四国は原数値 3. 四半期は月次の平均値 4. 2013年4月より調査方法等が変更されたため、それ以前の数値と不連続が生じている(新調査における2013年I期は参考値)。

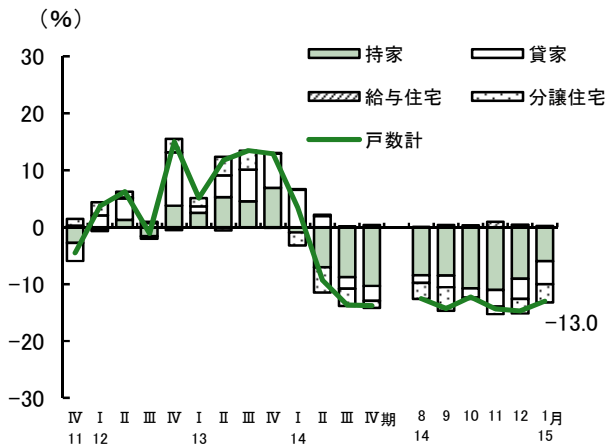
資料：内閣府「消費動向調査結果」

3. 住宅投資(1月)

(全国) 新設住宅着工戸数は、戸建が減少したことなどから前年を下回った。
 (中国) 新設住宅着工戸数は、分譲住宅が大きく減少したことなどから前年を下回った。

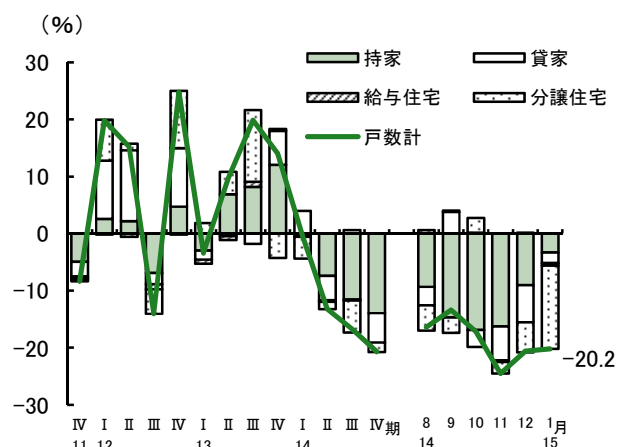
● 新設住宅着工戸数 [対前年伸び率]

(全国) 新設住宅着工戸数は戸建が減少したことなどから、11カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲13.0%)。



注：持家、貸家、給与住宅、分譲住宅は、新設住宅着工戸数の対前年伸び率に対する利用関係別寄与度
 資料：国土交通省「建築着工統計調査報告」

(中国) 新設住宅着工戸数はマンションなど分譲住宅が大きく減少したことなどから、9カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲20.2%)。



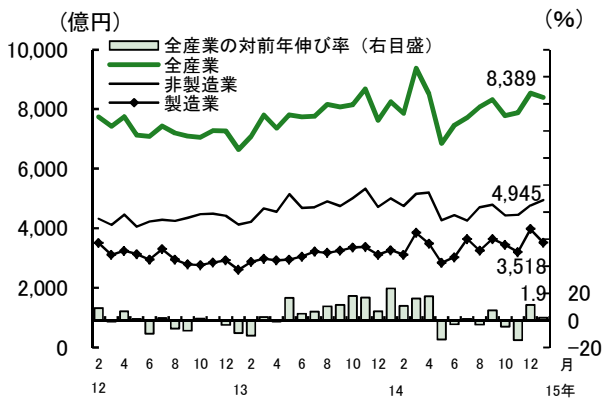
4. 設備投資・公共投資（1月）

機械受注は、非製造業は増加したものの製造業が減少したことから前月を下回った。
 公共投資は全国では前年を下回ったものの、中国では前年を上回った。

● 機械受注額

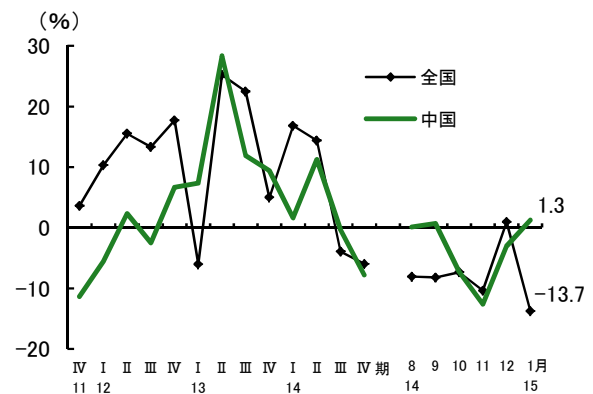
(全国)

- 非製造業は卸売業・小売業などが増加したものの製造業では、その他製造業などが減少したことから8,389億円と前月比マイナス。
- 全産業の前年同月比(+1.9%)は2カ月連続でプラス。



● 公共工事請負額 [対前年伸び率]

- (全国) 独立行政法人等、国からの発注が減少したことから2カ月ぶりに前年比マイナス（前年同月比▲13.7%）。
- (中国) 国からの発注が増加したことから、4カ月ぶりに前年比プラス（同+1.3%）。

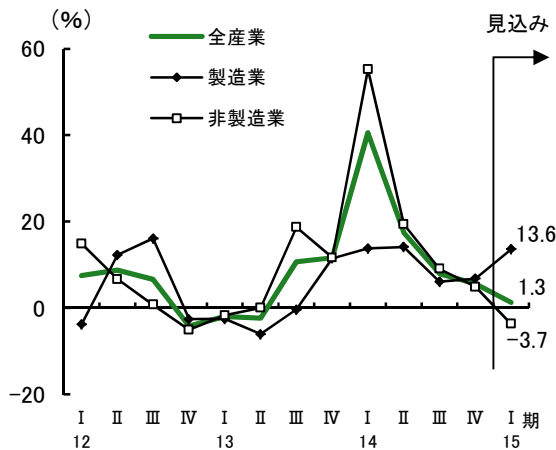


注：1. 機械受注額は季節調整済の値 2. 機械受注額は民需の合計であり、全産業、非製造業とも船舶・電力を除く数値 3. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、非製造業と製造業の合計は、全産業の季節調整値と一致しない 4. 対前年伸び率は原指数による
 資料：内閣府「機械受注統計調査報告」、北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

● 法人企業景気予測調査

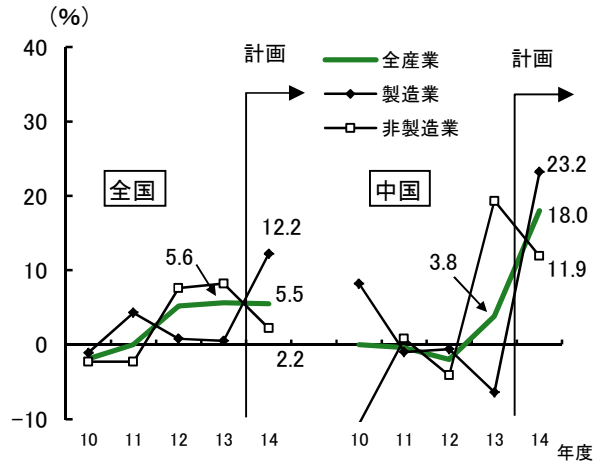
(全国)

- 1-3月期の設備投資額は、7四半期連続で前年比プラスとなる見込み（前年同期比+1.3%）。
- 製造業（同+13.6%）は、前年を上回る見込み。非製造業（同▲3.7%）は、前年を下回る見込み。



● 企業短期経済観測調査

- (全国) 14年度の設備投資は3年連続で前年度を上回る計画（前年比+5.5%）。製造業、非製造業ともに、前年度を上回る計画。
- (中国) 14年度の設備投資は2年連続で前年度を上回る計画（同+18.0%）。製造業、非製造業ともに、前年度を上回る計画。



注：1. 法人企業景気予測調査、企業短期経済観測調査は四半期ごとに公表されている。
 2. 企業短期経済観測調査の10年度以降はリース会計対応ベースで表示。
 資料：内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」（平成27年1-3月期調査）
 日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」（2014年12月調査）

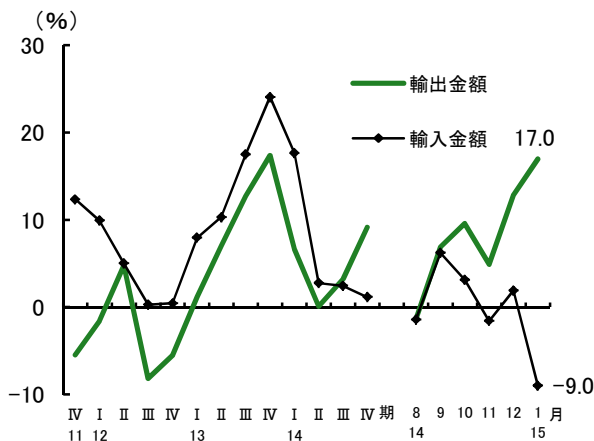
5. 輸出・輸入(1月)

輸出金額は全国、中国ともにアジア向けが増加したことなどから、前年を上回った。
 輸入金額は全国、中国ともに原油が減少したことなどから、前年を下回った。

● 輸出・輸入金額 [対前年伸び率]

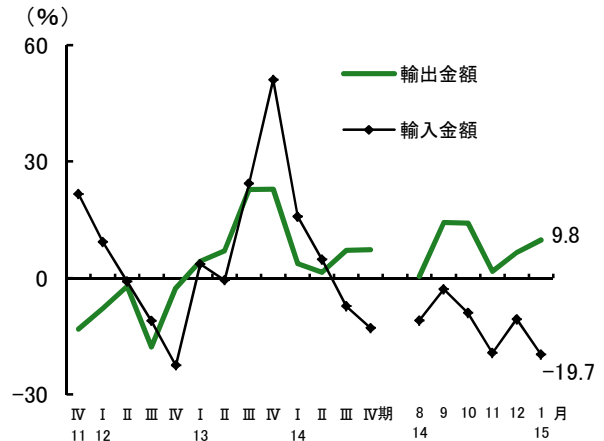
(全国)

- 輸出金額はアジア向けが増加したことなどから、5カ月連続で前年比プラス(前年同月比+17.0%)。
- 輸入金額は原油が減少したことなどから2カ月ぶりに前年比マイナス(同▲9.0%)。



(中国)

- 輸出金額はアジア向けが増加したことなどから8カ月連続で前年比プラス(前年同月比+9.8%)。
- 輸入金額は原油が減少したことなどから7カ月連続で前年比マイナス(同▲19.7%)。

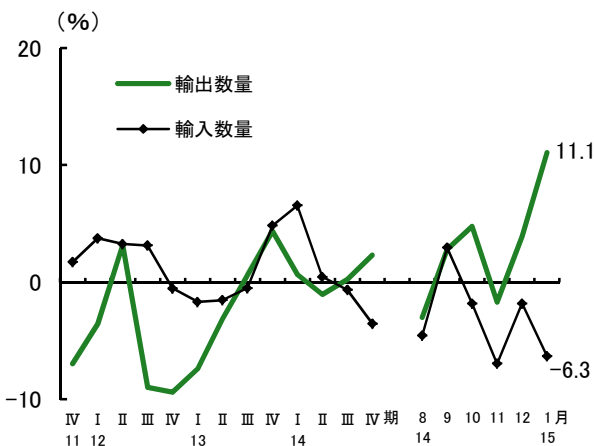


注: 1. 輸出金額, 輸入金額は円ベース 2. 輸出速報; 輸入速報 (9桁)
 資料: 財務省「貿易統計」, 神戸税関「中国圏・各県貿易統計」

● 輸出・輸入数量 [対前年伸び率]

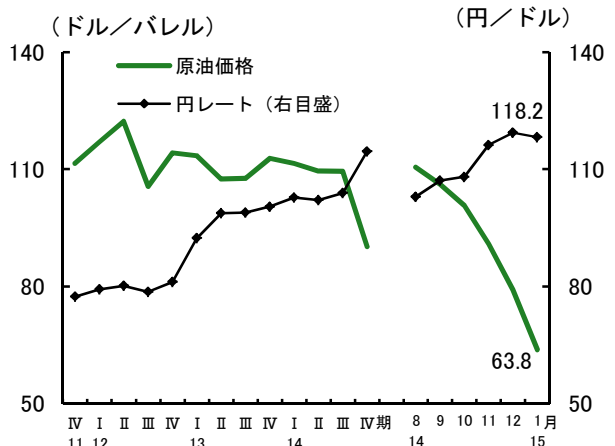
(全国)

- 輸出数量は前年比プラス(前年同月比+11.1%)。
- 輸入数量は前年比マイナス(同▲6.3%)。



● 原油価格・円レート

- 原油価格は63.8ドル/バレルと下落している。
- 円レートは118.2円/ドルと円安の進展が一般している。



注: 1. 輸出数量, 輸入数量とも2010年=100とした指数 2. 輸出速報; 輸入速報 (9桁) 3. 原油価格は全日本通関CIF価格(出所: 財務省) 4. 円レートは東京外国為替市場の銀行間中心レートの期中平均値
 資料: 財務省「貿易統計」

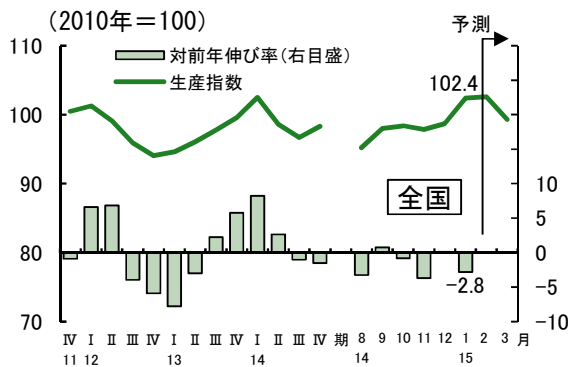
6. 生産動向 (1月)

生産は全国、中国ともにはん用・生産用・業務用機械や自動車が増加するなど、緩やかに増加している。

● 生産指数 (総合)

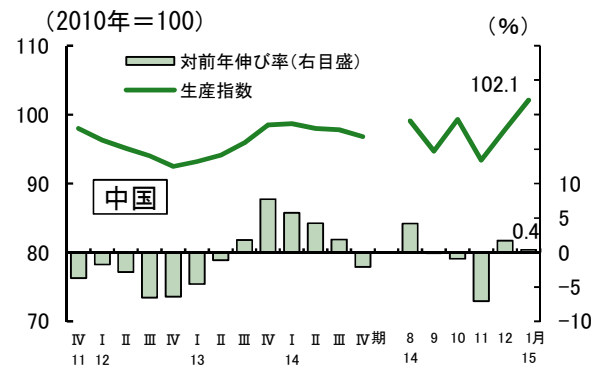
(全国)

- 生産指数 (季節調整済) は、はん用・生産用・業務用機械や自動車が増加したことなどから、102.4 (前月比+3.7%) と2カ月連続で前月比プラス。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比▲2.8%と2カ月ぶりに前年を下回った。



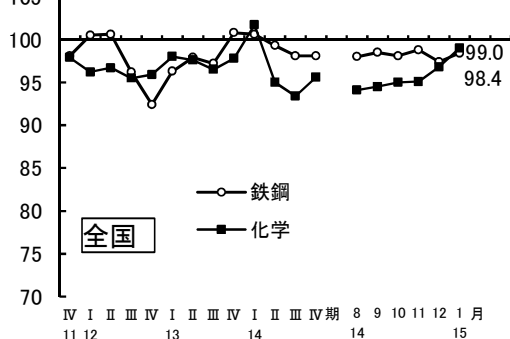
(中国)

- 生産指数 (季節調整済) は、はん用・生産用・業務用機械や自動車が増加したことなどから、102.1 (前月比+4.4%) と2カ月連続で前月比プラス。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比+0.4%と2カ月連続で前年を上回った。

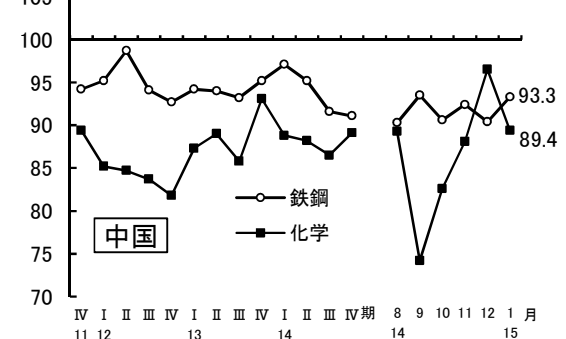


● 生産指数 (素材)

(全国)

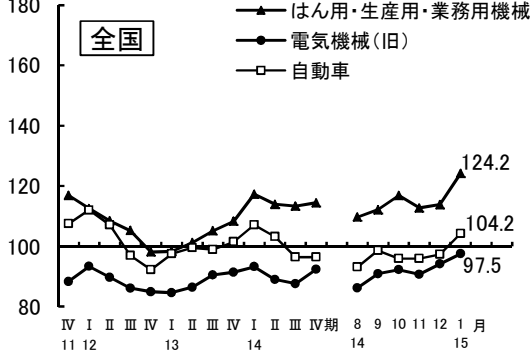


(中国)

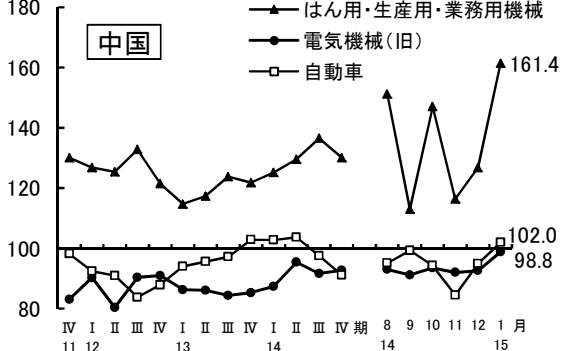


● 生産指数 (機械)

(全国)



(中国)



注：1. 生産指数は季節調整済指数 2. 予測値は製造業の値を基に算出 3. 中国の最新月はお速報値 4. 生産指数の対前年伸び率は原指数による
5. 「電気機械(旧)」は1995年基準の業種分類を適用(2010年基準における電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計)
6. 「自動車」は全国では「特掲：乗用車・バス・トラック」、中国では「自動車工業(乗用車・トラック・主要部品)」
資料：経済産業省「鉱工業(生産・出荷・在庫)指数確報」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

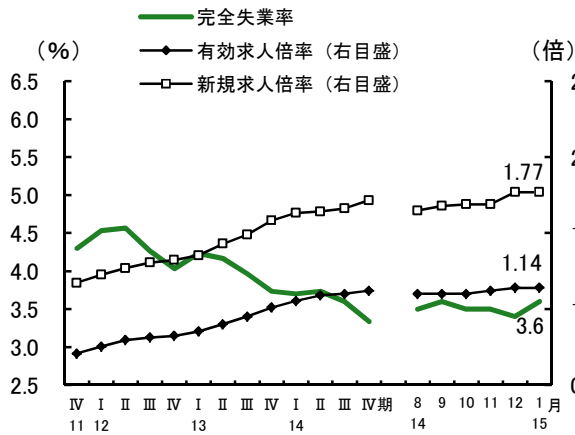
7. 雇用情勢 (1月)

雇用情勢は全国・中国とも着実に改善している。

● 完全失業率, 有効求人倍率, 新規求人倍率

(全国)

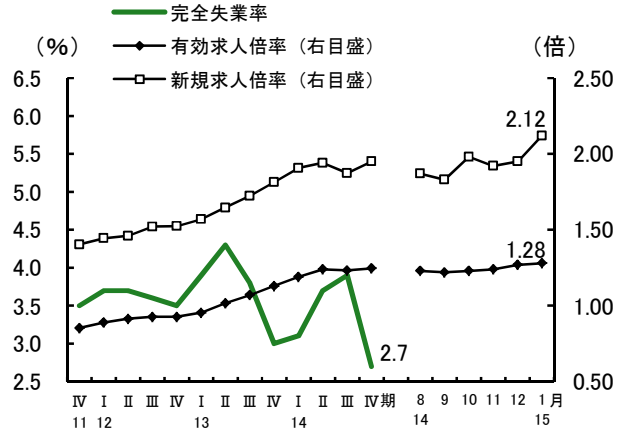
- 完全失業率は3.6%と前月に比べ0.2ポイント悪化。
- 有効求人倍率は1.14倍と前月と同水準。
- 新規求人倍率は1.77倍と前月と同水準。



注：完全失業率の月次、有効求人倍率、新規求人倍率は季節調整値、完全失業率の四半期は原数値
資料：総務省「労働力調査報告」、厚生労働省「職業安定業務統計」

(中国)

- 有効求人倍率は1.28倍と前月に比べ0.01ポイント上昇。
- 新規求人倍率は2.12倍と前月に比べて0.17ポイント上昇。



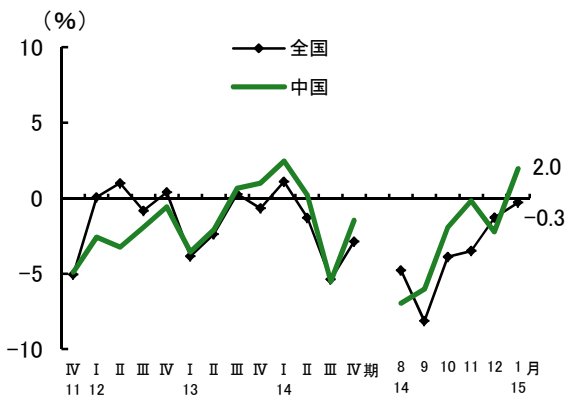
8. エネルギー (1月)

(全国) 電力需要は前年を下回ったものの、ガス販売量は前年を上回った。

(中国) 電力需要は前年を上回ったものの、ガス販売量は前年を下回った。

● 電力需要 [対前年伸び率]

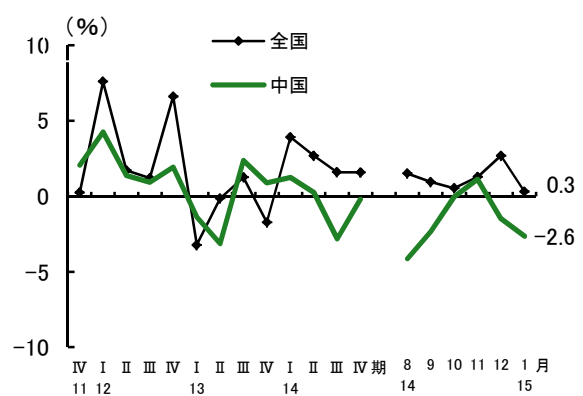
- (全国) 電力需要は9カ月連続で前年を下回った(前年同月比▲0.3%)。
(中国) 電力需要は8カ月ぶりに前年を上回った(同▲2.0%)。



注：電力需要の全国は10電力会社の合計値
資料：電気事業連合会「電力需要実績(確報)」, (一社)日本ガス協会「都市ガス販売量速報」

● ガス販売量 [対前年伸び率]

- (全国) ガス販売量は、8カ月連続で前年を上回った(前年同月比+0.3%)。
(中国) ガス販売量は2カ月連続で前年を下回った(同▲2.6%)。



2015年4月 経済指標カレンダー

発表日	統計名	出所
4月 1日 (水)	短観3月調査 (全国・中国地区・広島・岡山・山口・山陰) 3月 新車販売台数	日本銀行 日本自動車販売協会連合会
6日 (月)	2月 景気動向指数 (速報)	内閣府
8日 (水)	2月 中国地域鉱工業生産動向 (速報) 2月 中国地域大型小売店販売動向 (速報) 2月 中国地域専門量販店販売動向 (速報)	中国経済産業局 中国経済産業局 中国経済産業局
9日 (木)	4月 金融経済月報公表	日本銀行
13日 (月)	2月 機械受注統計 3月 企業物価指数 (速報) 2月 商業動態統計 (確報)	内閣府 日本銀行 経済産業省
15日 (水)	2月 鉱工業生産指数 (確報)	経済産業省
17日 (金)	2月 毎月勤労統計 (確報) 3月 消費動向調査	厚生労働省 内閣府
20日 (月)	2月 第3次産業活動指数	経済産業省
21日 (火)	2月 景気動向指数 (改訂状況)	内閣府
22日 (水)	2月 貿易統計 (速報)	財務省
28日 (火)	2月 貿易統計 (確報) 3月 商業動態統計 (速報)	財務省 経済産業省
30日 (木)	3月 鉱工業生産指数 (速報) 3月 建築着工統計 経済・物価情勢の展望 (基本的見解) 公表	経済産業省 国土交通省 日本銀行

注：太字の指標は中国地域に関する統計値を掲載

経済統計

	ページ	
	全国	中国
国民(県民)経済計算	21	33
景気動向調査	23	34
産業活動	24	35
消費動向	26	38
労働	28	40
物価	29	41
金融	29	—
貿易・国際収支	30	41
主要物資生産量	32	41

《統計数値についての注意事項》

- ・数値は本エネルギー地域経済レポート作成時の最新値。確報値，年間補正值などの公表により，従前の数値が変更される場合もある。
- ・前年比，前年同期（月）比の単位は％。
- ・（季）と表示された項目の四半期，月次データは季節調整値。
- ・調査方法，推計方法等の変更に伴い，ある時点より前のデータが空欄となる場合がある。
- ・前年（期）や当年（期）の値が負の場合，前年（期）比は「—」となる。
- ・一部については公表数字の単位を置き換えて掲載している。

*情報の正確性確保には努めておりますが，本データの引用・活用に際しましては，原典をご確認ください。

全国 [国民経済計算]

		国内総生産 (名目)														
		国内総生産 (支出側)			民間最終消費支出			民間住宅投資			民間企業設備投資			政府最終消費支出		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
		10億円														
暦年	2010	482,384	2.4		285,867	1.0		12,704	-5.0		61,499	-1.4		95,129	1.4	
	2011	471,311	-2.3		284,244	-0.6		13,439	5.8		63,148	2.7		96,117	1.0	
	2012	475,110	0.8		288,195	1.4		13,765	2.4		65,244	3.3		97,145	1.1	
	2013	480,128	1.1		293,550	1.9		15,314	11.3		66,003	1.2		98,774	1.7	
	2014	487,990	1.6		295,802	0.8		15,038	-1.8		69,449	5.2		100,798	2.0	
年度	2009	473,934	-3.2		284,211	-1.4		12,642	-23.5		60,718	-14.5		94,239	1.4	
	2010	480,233	1.3		284,490	0.1		12,936	2.3		61,945	2.0		95,541	1.4	
	2011	473,905	-1.3		286,429	0.7		13,414	3.7		64,317	3.8		96,649	1.2	
	2012	474,477	0.1		288,661	0.8		14,095	5.1		64,942	1.0		97,467	0.8	
	2013	483,128	1.8		296,555	2.7		15,851	12.5		68,154	4.9		98,779	1.3	
四半期	2011/ 1-3	471,255	-1.8	-2.1	280,603	-2.0	-1.6	13,312	7.7	1.6	61,527	2.6	0.3	96,063	1.8	1.0
	4-6	464,913	-3.5	-1.3	282,609	-0.8	0.7	13,100	4.0	-1.6	61,133	-1.3	-0.6	96,187	0.7	0.1
	7-9	474,812	-2.4	2.1	286,323	-0.2	1.3	13,847	8.5	5.7	62,667	-0.6	2.5	96,102	0.8	-0.1
	10-12	475,266	-1.5	0.1	287,395	0.7	0.4	13,478	3.1	-2.7	67,632	10.2	7.9	96,260	0.8	0.2
	2012/ 1-3	480,800	2.2	1.2	289,290	3.2	0.7	13,164	-0.8	-2.3	65,558	6.7	-3.1	98,104	2.3	1.9
	4-6	476,027	2.4	-1.0	289,533	2.4	0.1	13,668	4.2	3.8	65,912	8.1	0.5	96,297	0.1	-1.8
	7-9	472,226	-0.6	-0.8	286,633	-0.0	-1.0	13,963	0.5	2.2	64,876	3.1	-1.6	96,912	1.1	0.6
	10-12	472,199	-0.7	-0.0	287,849	0.1	0.4	14,238	5.7	2.0	64,723	-4.3	-0.2	97,438	0.9	0.5
	2013/ 1-3	477,686	-0.5	1.2	290,702	0.7	1.0	14,469	10.2	1.6	64,349	-1.6	-0.6	99,371	1.4	2.0
	4-6	480,192	0.8	0.5	292,896	1.2	0.8	14,884	8.9	2.9	65,943	0.2	2.5	98,618	2.5	-0.8
	7-9	481,676	1.9	0.3	294,630	2.7	0.6	15,612	11.6	4.9	66,605	2.3	1.0	98,659	1.9	0.0
	10-12	481,299	2.0	-0.1	296,054	2.9	0.5	16,227	13.9	3.9	67,562	4.3	1.4	98,539	1.0	-0.1
2014/ 1-3	487,863	2.5	1.4	302,255	4.2	2.1	16,605	15.0	2.3	71,683	11.7	6.1	99,437	0.0	0.9	
4-6	489,272	1.8	0.3	292,338	-0.1	-3.3	15,304	2.8	-7.8	68,504	3.9	-4.4	100,636	2.1	1.2	
7-9	484,878	0.6	-0.9	293,246	-0.6	0.3	14,225	-9.0	-7.0	68,513	2.7	0.0	101,340	2.8	0.7	
10-12	489,516	1.6	1.0	295,252	-0.3	0.7	14,132	-13.0	-0.7	68,749	1.7	0.3	101,742	3.1	0.4	
摘要		内閣府														

全国 [国民経済計算]

		国内総生産 (名目)											
		公的固定資本形成			民間在庫品増加			輸出			輸入 (控除)		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年差	前期差	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
		10億円											
暦年	2010	22,228	-0.0		-752	4,554		73,182	22.3		67,419	16.1	
	2011	20,520	-7.7		-1,928	-1,176		71,298	-2.6		75,572	12.1	
	2012	21,010	2.4		-870	1,058		69,765	-2.1		79,157	4.7	
	2013	23,001	9.5		-2,835	-1,965		77,548	11.2		91,181	15.2	
	2014	24,572	6.8		-2,556	279		86,310	11.3		101,491	11.3	
年度	2009	22,829	7.7		-4,988	-6,329		64,506	-17.9		60,190	-25.0	
	2010	21,349	-6.5		-256	4,732		73,803	14.4		69,503	15.5	
	2011	20,804	-2.6		-1,431	-1,175		70,946	-3.9		77,290	11.2	
	2012	20,970	0.8		-1,284	147		70,432	-0.7		80,770	4.5	
	2013	23,560	12.4		-3,880	-2,596		79,998	13.6		95,905	18.7	
四半期	2011/ 1-3	20,625	-12.5	-3.2	-1,583	496	-2,184	73,243	3.5	-0.6	72,496	13.0	4.8
	4-6	21,375	-3.0	3.6	-2,668	-515	-1,085	67,939	-8.0	-7.2	74,827	9.7	3.2
	7-9	20,761	-5.0	-2.9	-1,434	-493	1,234	73,941	-0.4	8.8	77,502	13.6	3.6
	10-12	19,716	-7.5	-5.0	-1,971	-665	-537	70,359	-5.1	-4.8	77,637	12.1	0.2
	2012/ 1-3	21,635	4.6	9.7	283	497	2,253	71,702	-1.9	1.9	78,993	9.5	1.7
	4-6	21,258	-0.3	-1.7	-1,734	201	-2,016	71,410	5.7	-0.4	80,327	7.2	1.7
	7-9	20,499	-0.5	-3.6	-570	252	1,164	68,604	-7.6	-3.9	78,695	1.2	-2.0
	10-12	20,490	4.3	-0.0	-1,372	108	-803	67,465	-4.2	-1.7	78,601	1.5	-0.1
	2013/ 1-3	21,638	-0.6	5.6	-1,514	-414	-141	74,026	3.7	9.7	85,227	8.2	8.4
	4-6	22,337	4.5	3.2	-3,663	-517	-2,150	78,055	9.0	5.4	88,907	10.3	4.3
	7-9	23,700	16.0	6.1	-3,184	-585	480	78,798	14.6	1.0	93,006	17.9	4.6
	10-12	24,074	18.8	1.6	-2,918	-448	266	79,147	17.8	0.4	97,446	24.5	4.8
2014/ 1-3	23,677	8.7	-1.7	-5,635	-1,045	-2,717	83,645	13.2	5.7	103,915	22.1	6.6	
4-6	24,312	8.3	2.7	1,385	1,280	7,019	83,572	6.5	-0.1	96,829	8.5	-6.8	
7-9	24,988	5.9	2.8	-2,768	184	-4,153	86,370	9.5	3.3	101,160	8.6	4.5	
10-12	25,178	4.9	0.8	-3,107	-139	-339	91,307	16.0	5.7	103,734	7.0	2.5	
摘要		内閣府											

全国 [景気動向調査]

	景気動向指数						景気ウォッチャー調査						
	C I 指数			D I 指数			合計		家計動向	企業動向	雇用動向		
	先行 指数	一致 指数	運行 指数	先行 指数	一致 指数	運行 指数	現状判断DI		先行き判断 (方向性)	現状判断D I (方向性)			
							方向性	水準					
2010年=100						%							
暦年	2012												
	2013												
	2014												
年度	2011												
	2012												
	2013												
四半期	2014/ 1-3												
	4-6												
	7-9												
	10-12												
月次	2013/ 11	111.5	111.1	113.9	81.8	81.8	50.0	53.5	50.6	54.8	51.3	56.3	61.3
	12	111.5	111.8	115.3	81.8	90.9	66.7	55.7	53.6	54.7	53.1	60.4	62.5
	2014/ 1	112.3	114.5	117.1	81.8	100.0	100.0	54.7	52.8	49.0	52.2	57.7	64.2
	2	108.4	112.9	117.8	36.4	81.8	75.0	53.0	51.4	40.0	50.2	57.0	62.6
	3	107.2	114.5	119.9	18.2	95.5	83.3	57.9	59.1	34.7	57.0	58.4	62.8
	4	106.0	111.2	118.8	18.2	18.2	33.3	41.6	40.6	50.3	37.2	48.5	55.9
	5	104.3	111.0	118.8	18.2	18.2	41.7	45.1	44.3	53.8	42.1	47.4	59.3
	6	104.9	109.4	119.7	27.3	9.1	25.0	47.7	45.5	53.3	45.1	50.3	57.9
	7	105.8	109.9	120.0	45.5	45.5	83.3	51.3	47.0	51.5	49.4	53.9	57.7
	8	105.1	108.5	120.0	54.5	27.3	66.7	47.4	44.0	50.4	45.8	48.5	55.3
	9	106.2	109.8	120.0	45.5	77.3	41.7	47.4	44.6	48.7	46.7	47.9	51.2
	10	104.6	110.2	120.1	27.3	72.7	33.3	44.0	42.1	46.6	42.3	46.2	50.0
	11	104.2	109.5	121.1	36.4	63.6	66.7	41.5	39.3	44.0	39.5	44.6	47.6
12	105.8	110.9	120.8	45.5	68.2	58.3	45.2	42.3	46.7	44.2	46.6	49.0	
2015/ 1	105.5	113.3	120.5	60.0	80.0	60.0	45.6	41.9	50.0	43.9	46.7	54.8	
摘要	内閣府												

全国 [景気動向調査]

	企業短期経済観測調査							法人企業統計					
	総合	業況判断D I					生産・営業用設備判断D I	雇用人員判断D I	経常利益(全産業)		設備投資(全産業)		
		業種別		規模別					前年比	前年比			
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業							
%							10億円						
四半期	2008/ 1-3	-4.0	2.0	-7.0	12.0	1.0	-11.0	0.0	-9.0	13,755	-17.5	16,865	-4.9
	4-6	-7.0	-3.0	-10.0	7.0	-4.0	-16.0	2.0	-5.0	15,394	-5.2	10,868	-6.5
	7-9	-14.0	-11.0	-16.0	0.0	-10.0	-21.0	3.0	-2.0	10,315	-22.4	12,104	-13.0
	10-12	-24.0	-25.0	-23.0	-16.0	-22.0	-28.0	8.0	4.0	5,132	-64.1	10,769	-17.3
	2009/ 1-3	-46.0	-57.0	-38.0	-45.0	-46.0	-47.0	19.0	20.0	4,268	-69.0	12,592	-25.3
	4-6	-45.0	-55.0	-39.0	-39.0	-44.0	-49.0	21.0	23.0	7,237	-53.0	8,512	-21.7
	7-9	-38.0	-43.0	-33.0	-28.0	-35.0	-43.0	19.0	20.0	6,975	-32.4	9,100	-24.8
	10-12	-32.0	-32.0	-30.0	-23.0	-29.0	-37.0	17.0	16.0	10,376	102.2	8,901	-17.3
	2010/ 1-3	-24.0	-23.0	-25.0	-14.0	-20.0	-31.0	14.0	13.0	11,256	163.8	11,143	-11.5
	4-6	-15.0	-10.0	-19.0	-2.0	-10.0	-23.0	11.0	11.0	13,275	83.4	8,365	-1.7
	7-9	-10.0	-4.0	-13.0	5.0	-3.0	-18.0	8.0	7.0	10,749	54.1	9,555	5.0
	10-12	-11.0	-4.0	-15.0	3.0	-6.0	-18.0	7.0	6.0	13,211	27.3	9,241	3.8
2011/ 1-3	-9.0	-4.0	-11.0	5.0	-5.0	-15.0	7.0	4.0	12,542	11.4	11,472	3.0	
4-6	-18.0	-15.0	-20.0	-8.0	-15.0	-24.0	7.0	8.0	11,342	-14.6	7,715	-7.8	
7-9	-9.0	-5.0	-12.0	1.0	-6.0	-16.0	6.0	3.0	9,836	-8.5	8,618	-9.8	
10-12	-7.0	-5.0	-7.0	0.0	-3.0	-12.0	6.0	2.0	11,854	-10.3	9,944	7.6	
2012/ 1-3	-6.0	-7.0	-5.0	0.0	-3.0	-10.0	5.0	1.0	13,705	9.3	11,855	3.3	
4-6	-4.0	-8.0	-3.0	3.0	0.0	-10.0	5.0	1.0	12,646	11.5	8,309	7.7	
7-9	-6.0	-8.0	-3.0	2.0	-2.0	-11.0	5.0	1.0	10,454	6.3	8,806	2.2	
10-12	-9.0	-15.0	-6.0	-3.0	-5.0	-14.0	6.0	0.0	12,790	7.9	9,077	-8.7	
2013/ 1-3	-8.0	-15.0	-2.0	-1.0	-3.0	-12.0	6.0	-1.0	14,528	6.0	11,393	-3.9	
4-6	-2.0	-6.0	1.0	8.0	2.0	-8.0	5.0	-1.0	15,679	24.0	8,311	0.0	
7-9	2.0	-2.0	5.0	13.0	5.0	-4.0	3.0	-5.0	12,974	24.1	8,942	1.5	
10-12	8.0	6.0	9.0	18.0	9.0	3.0	2.0	-10.0	16,191	26.6	9,439	4.0	
2014/ 1-3	12.0	10.0	14.0	21.0	14.0	7.0	0.0	-12.0	17,455	20.2	12,231	7.4	
4-6	7.0	6.0	8.0	16.0	9.0	2.0	1.0	-10.0	16,386	4.5	8,562	3.0	
7-9	4.0	4.0	5.0	13.0	6.0	0.0	1.0	-14.0	13,965	7.6	9,438	5.5	
10-12	5.0	6.0	4.0	14.0	7.0	0.0	0.0	-15.0	18,065	11.6	9,708	2.8	
摘要	日本銀行							財務省					

全国 [産業活動]

		鉱工業生産指数											
		鉱工業 (総合)		鉱工業 (総合)		鉄 鋼		化 学		はん用・生産用・業務用機械		電気機械	
		(原)	前年比	(季)	前期比	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
2010年=100													
暦年	2012	97.8	0.6			97.5	0.2	96.4	-2.2	106.5	-5.3	98.2	-1.7
	2013	97.0	-0.8			97.9	0.4	97.4	1.0	103.2	-3.1	101.2	3.1
	2014	98.9	2.0			98.9	1.0	96.3	-1.1	114.6	11.0	103.5	2.3
年度	2011	98.7	-0.7			97.5	-2.9	98.2	-1.5	114.2	9.3	99.9	-1.0
	2012	95.8	-2.9			96.4	-1.1	96.5	-1.7	102.1	-10.6	97.4	-2.5
	2013	98.9	3.2			99.0	2.7	98.3	1.9	107.9	5.7	103.6	6.4
四半期	2014/ 1-3	101.3	8.2	102.5	2.9	100.6	4.5	101.7	3.8	117.3	19.0	107.4	9.4
	4-6	96.8	2.7	98.6	-3.8	99.3	1.5	95.0	-2.7	113.9	12.5	103.9	4.2
	7-9	98.5	-1.0	96.7	-1.9	98.1	0.9	93.4	-3.2	113.3	7.9	99.6	-2.2
	10-12	99.2	-1.5	98.3	1.7	98.1	-2.9	95.6	-2.5	114.4	5.4	103.7	-2.4
月次	2013/ 11	99.8	4.8	99.5	0.3	100.9	9.4	97.3	0.7	107.2	10.7	105.1	9.2
	12	100.0	7.2	100.0	0.5	102.5	10.0	98.6	2.8	109.1	11.6	106.4	9.5
	2014/ 1	96.1	10.6	103.9	3.9	102.3	7.1	102.3	6.1	119.6	23.6	109.1	13.1
	2	97.8	7.0	101.5	-2.3	99.1	3.5	102.5	5.4	116.5	18.9	106.4	7.8
	3	110.0	7.4	102.2	0.7	100.5	3.1	100.4	0.3	115.9	15.6	106.8	8.1
	4	96.3	3.8	99.3	-2.8	100.2	1.4	97.2	-0.1	116.2	18.1	105.6	6.8
	5	94.0	1.0	100.0	0.7	100.4	1.3	94.4	-5.1	114.4	9.1	103.1	-0.3
	6	100.0	3.1	96.6	-3.4	97.4	1.6	93.4	-2.7	111.2	10.9	102.9	6.1
	7	103.4	-0.7	97.0	0.4	97.9	1.6	91.7	-6.3	118.2	10.4	100.3	-1.2
	8	89.1	-3.3	95.2	-1.9	98.0	0.6	94.1	-2.2	109.7	3.4	96.6	-7.2
	9	103.0	0.8	98.0	2.9	98.5	0.6	94.5	-1.0	112.1	9.5	101.9	1.1
	10	101.4	-0.8	98.4	0.4	98.1	-0.9	95.0	-2.4	116.8	7.5	105.4	0.7
	11	96.1	-3.7	97.9	-0.5	98.8	-3.3	95.1	-4.1	112.7	2.7	102.7	-6.4
12	100.1	0.1	98.7	0.8	97.4	-4.3	96.8	-1.0	113.8	6.0	103.1	-1.3	
2015/ 1	93.4	-2.8	102.4	3.7	98.4	-4.4	99.0	-4.2	124.2	2.1	109.0	-1.9	
摘要		経済産業省											

全国 [産業活動]

		鉱工業生産指数 (続き)							鉱工業出荷・在庫等				
		情報通信機械		電子部品・デバイス		電気機械 (旧分類)		自動車		出荷指数 (総合)		在庫指数 (総合)	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
2010年=100													
暦年	2012	77.2	-5.6	87.2	-3.9	88.6	-3.5	101.9	15.9	97.5	1.2	110.4	5.8
	2013	68.6	-11.1	88.5	1.5	88.2	-0.5	99.3	-2.6	96.9	-0.6	107.4	-2.7
	2014	61.3	-10.6	95.9	8.4	90.4	2.5	100.7	1.4	98.4	1.5	109.3	1.8
年度	2011	83.8	-12.3	88.9	-11.5	91.5	-8.0	96.3	2.4	97.7	-1.5	105.6	5.2
	2012	70.9	-15.4	85.5	-3.8	86.2	-5.8	98.1	1.9	95.9	-1.8	110.4	4.5
	2013	70.6	-0.4	90.6	6.0	90.4	4.9	101.7	3.7	98.7	2.9	106.6	-3.4
四半期	2014/ 1-3	73.5	11.4	93.4	10.5	93.2	10.2	107.1	9.8	103.7	7.4	105.0	-3.0
	4-6	62.7	-2.9	92.0	4.1	89.0	3.0	103.2	3.8	96.7	1.3	108.1	0.7
	7-9	54.2	-22.2	94.5	4.0	87.6	-3.1	96.4	-2.2	95.9	-0.5	112.0	3.8
	10-12	55.1	-25.9	103.7	15.4	92.3	0.7	96.4	-5.5	98.0	-1.6	111.8	5.5
月次	2013/ 11	74.7	15.8	89.1	-2.3	91.1	5.2	102.1	8.5	99.1	6.6	105.7	-5.1
	12	74.5	15.8	90.6	7.1	92.0	9.7	101.2	9.4	99.3	6.4	105.5	-4.3
	2014/ 1	79.2	22.2	89.5	3.9	93.0	10.7	110.7	12.9	104.4	9.3	105.1	-3.9
	2	71.2	9.7	92.8	12.4	92.4	10.0	103.6	5.6	103.4	6.5	104.2	-3.4
	3	70.2	5.2	97.9	15.0	94.3	10.0	106.9	11.0	103.2	6.5	105.7	-1.4
	4	68.9	8.6	92.7	3.7	91.4	5.8	105.1	2.0	98.0	2.4	105.2	-1.9
	5	62.4	-3.3	93.0	1.0	89.6	-0.1	105.1	3.5	97.0	-0.8	108.4	0.8
	6	56.9	-12.0	90.2	7.5	85.9	3.4	99.5	5.5	95.2	2.2	110.6	2.8
	7	53.0	-22.3	90.4	-0.2	85.6	-4.4	97.5	-0.6	95.9	-0.1	111.6	2.9
	8	51.7	-25.6	93.7	2.8	86.2	-6.0	93.1	-5.9	93.9	-3.7	112.6	4.6
	9	58.0	-19.2	99.3	9.0	90.9	0.7	98.6	-0.9	98.0	1.7	111.8	4.0
	10	54.4	-25.4	100.7	12.9	92.2	1.2	95.9	-5.2	98.6	-0.4	111.3	3.8
	11	52.6	-31.5	102.6	12.3	90.7	-3.3	95.9	-9.6	97.2	-4.5	112.5	6.5
12	58.3	-21.0	107.9	21.4	94.1	3.9	97.3	-1.1	98.2	0.3	111.7	5.9	
2015/ 1	61.8	-22.7	109.7	20.3	97.5	3.2	104.2	-8.5	103.7	-2.1	111.2	5.8	
摘要		経済産業省											

全国 [産業活動]

		鉱工業出荷・在庫等(続き)								機械受注			
		在庫率指数(総合)		稼働率指数(製造工業)		第三次産業活動指数		全産業活動指数		船舶・電力を除く 民需		船舶・電力を除く 民需	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(原)	前年比	(季)	前期比
		2010年=100				2005年=100				億円			
暦年	2012	113.2	4.7	97.8	2.2	99.3	1.4	96.5	1.2	88,134	-0.9		
	2013	109.0	-3.7	97.3	-0.5	100.0	0.7	97.3	0.8	93,232	5.8		
	2014	109.3	0.3	101.4	4.2	99.2	-0.8	97.1	-0.2	96,920	4.0		
年度	2011	109.0	8.6	97.9	-1.2	98.5	0.7	96.1	0.3	89,742	6.2		
	2012	114.4	5.0	95.4	-2.6	99.2	0.7	96.2	0.1	87,026	-3.0		
	2013	106.2	-7.2	100.0	4.8	100.5	1.3	98.0	1.9	97,030	11.5		
四半期	2014/ 1-3	102.6	-9.7	106.0	11.5	101.8	2.1	99.5	3.2	27,001	16.4	25,474	4.2
	4-6	107.7	-0.5	101.4	5.2	97.9	-2.2	96.1	-0.9	22,751	-0.4	22,824	-10.4
	7-9	113.0	3.4	98.1	0.5	98.3	-1.9	96.0	-1.6	24,751	2.4	24,110	5.6
	10-12	113.8	8.8	100.7	0.3	99.0	-1.2	96.8	-1.3	22,419	-2.6	24,196	0.4
月次	2013/ 11	104.3	-10.9	99.9	6.2	100.1	0.5	98.0	1.9	7,734	16.6	8,674	6.5
	12	104.1	-11.0	101.4	8.7	100.0	0.8	98.0	2.2	7,930	6.7	7,624	-12.1
	2014/ 1	99.3	-12.8	107.7	13.8	101.5	2.0	99.7	3.5	6,603	23.6	8,244	8.1
	2	103.2	-8.9	104.9	10.2	100.6	0.9	98.6	2.2	7,004	10.8	7,863	-4.6
	3	105.4	-6.7	105.3	10.4	103.2	3.2	100.3	3.8	13,393	16.1	9,367	19.1
	4	103.7	-4.1	103.0	7.2	97.3	-2.6	95.9	-0.9	8,171	17.6	8,513	-9.1
	5	107.8	1.3	102.3	4.3	98.2	-2.5	96.4	-1.5	6,414	-14.3	6,853	-19.5
	6	111.5	1.1	98.9	4.3	98.2	-1.4	96.1	-0.5	8,166	-3.0	7,458	8.8
	7	109.1	-0.1	98.1	0.4	97.9	-2.2	95.7	-1.7	7,216	1.1	7,717	3.5
	8	118.5	7.1	96.4	-1.4	97.8	-2.7	95.6	-2.5	6,824	-3.3	8,078	4.7
	9	111.4	2.9	99.9	2.2	99.1	-0.8	96.8	-0.7	10,710	7.3	8,316	2.9
	10	112.3	6.4	100.6	1.2	98.9	-0.9	96.9	-0.9	6,981	-4.9	7,780	-6.4
11	117.0	12.2	99.8	-1.7	99.0	-1.9	96.8	-2.1	6,603	-14.6	7,880	1.3	
12	112.0	7.6	101.8	1.5	99.0	-0.6	96.7	-0.8	8,834	11.4	8,536	8.3	
2015/ 1	108.2	8.9	105.5	-3.2	100.4	-1.5	98.5	-1.7	6,729	1.9	8,389	-1.7	
摘要		経済産業省								内閣府			

全国 [産業活動]

		企業倒産				公共工事 請負金額		建築着工					
		件数(負債 1千万円以上)		負債総額(負債 1千万円以上)				建築着工床面積 (総計)		新設住宅着工戸数			
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比(原)		前年比(原)	
		件	億円	億円	億円	千㎡	千戸	千戸	戸				
暦年	2012	12,124	-4.7	38,346	6.7	125,423	14.3	132,609	4.8	882.8	5.8	311,589	2.0
	2013	10,855	-10.4	27,823	-27.4	141,492	12.8	147,673	11.4	980.0	11.0	354,772	13.9
	2014	9,731	-10.3	18,741	-32.6	147,940	4.6	134,021	-9.2	892.3	-9.0	285,270	-19.6
年度	2011	12,707	-2.7	39,906	-15.5	112,249	-0.5	127,292	4.1	841.2	2.7	304,822	-1.2
	2012	11,719	-7.7	30,757	-22.9	123,820	10.3	135,454	6.4	893.0	6.2	316,532	3.8
	2013	10,536	-10.0	27,750	-9.7	145,711	17.7	148,456	9.6	987.3	10.6	352,841	11.5
四半期	2014/ 1-3	2,460	-11.4	5,483	-1.3	29,303	16.8	33,217	2.4	236.5	3.4	80,491	-2.7
	4-6	2,613	-8.0	5,058	-59.3	46,563	14.4	33,796	-9.6	221.7	-9.3	71,378	-19.3
	7-9	2,436	-8.5	4,021	-27.6	41,532	-3.9	33,446	-14.2	215.2	-13.6	67,524	-23.8
	10-12	2,222	-13.5	4,179	-2.2	30,542	-6.0	33,562	-13.7	220.1	-13.8	67,603	-27.9
月次	2013/ 11	862	-10.5	1,379	-47.7	9,416	4.9	13,065	13.9	85.1	14.1	31,948	22.6
	12	750	-15.7	1,344	-35.5	8,860	7.5	12,637	10.0	86.2	18.0	30,794	19.1
	2014/ 1	864	-7.4	3,151	40.3	7,776	28.8	12,050	16.7	82.6	12.3	28,717	5.9
	2	782	-14.6	1,162	-32.4	6,959	3.7	10,476	-2.2	77.9	1.0	26,843	-0.4
	3	814	-12.3	1,170	-26.4	14,568	18.1	10,691	-6.2	76.0	-2.9	24,931	-13.0
	4	914	1.6	1,411	-79.4	17,583	10.0	11,750	-5.6	75.8	-3.3	24,864	-16.1
	5	834	-20.1	1,726	-0.3	13,126	21.1	10,163	-16.4	71.9	-15.0	22,886	-22.9
	6	865	-3.5	1,920	-49.9	15,855	14.3	11,884	-6.9	74.0	-9.5	23,628	-19.0
	7	882	-13.9	1,295	-35.1	16,273	3.5	11,259	-12.7	70.9	-14.1	22,067	-25.3
	8	727	-11.2	1,358	-18.3	11,276	-8.1	11,308	-10.3	71.2	-12.5	22,595	-22.7
	9	827	0.8	1,368	-28.0	13,984	-8.2	10,878	-19.3	73.1	-14.3	22,862	-23.4
	10	800	-16.5	1,241	-20.1	13,161	-7.4	12,376	-6.2	73.8	-12.3	22,243	-28.6
11	736	-14.6	1,155	-16.2	8,437	-10.4	10,885	-16.7	72.7	-14.3	22,491	-29.3	
12	686	-8.5	1,783	32.6	8,944	1.0	10,300	-18.5	73.5	-14.7	22,869	-25.5	
2015/ 1	721	-16.5	1,681	-46.6	6,708	-13.7	9,762	-19.0	72.0	-13.0	23,339	-18.7	
摘要		(株)東京商工リサーチ				保証事業者協会		国土交通省					

全国 [産業活動／消費動向]

	建築着工									家計調査（勤労者世帯）			
	新設住宅着工戸数									可処分所得		消費支出	
	貸家		分譲住宅										
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	マンション	前年比	一戸建て	前年比	前年比	前年比			
戸										円			
暦年	2012	318,521	11.4	246,810	5.2	123,203	5.5	122,590	5.0	425,005	1.1	313,874	1.6
	2013	356,263	11.8	263,931	6.9	127,599	3.6	134,888	10.0	426,132	0.3	319,170	1.7
	2014	362,191	1.7	237,428	-10.0	110,475	-13.4	125,421	-7.0	423,541	-0.6	318,755	-0.1
年度	2011	289,762	-0.7	239,086	12.7	120,092	22.8	117,979	4.0	423,014	-1.3	310,219	-1.4
	2012	320,891	10.7	249,660	4.4	124,027	3.3	124,536	5.6	423,913	0.2	317,104	2.2
	2013	369,993	15.3	259,148	3.8	123,818	-0.2	133,906	7.5	426,299	0.6	322,027	1.6
四半期	2014/ 1-3	95,365	18.8	59,067	-7.4	28,905	-11.6	30,228	-3.1	371,787	0.2	334,998	3.5
	4-6	92,396	5.5	57,754	-16.0	23,963	-29.3	32,254	-2.5	420,968	-2.5	306,255	-2.8
	7-9	85,732	-5.7	60,419	-11.2	29,148	-13.6	31,428	-9.4	391,193	-1.6	307,048	-1.8
	10-12	89,444	-6.8	60,225	-5.1	28,459	4.3	31,511	-12.2	510,215	1.3	326,719	0.4
月次	2013/ 11	31,665	17.1	20,912	-1.0	9,037	-14.6	12,111	12.1	356,208	0.5	300,994	0.3
	12	33,149	29.8	21,589	2.1	9,736	-7.4	12,026	10.8	754,307	-0.1	358,468	-0.3
	2014/ 1	31,406	21.5	21,955	8.6	11,941	18.6	10,530	-0.3	358,398	1.2	325,804	1.5
	2	32,339	24.7	17,710	-20.9	8,674	-33.5	9,654	-4.9	398,281	0.6	294,509	-1.4
	3	31,620	11.3	19,402	-8.5	8,290	-13.4	10,044	-4.3	358,682	-1.3	384,680	9.6
	4	31,955	12.0	18,863	-7.8	8,902	-16.9	10,737	1.7	373,090	-3.2	329,976	-3.1
	5	30,371	3.1	18,530	-27.1	7,307	-43.3	10,026	-7.9	320,940	0.8	293,050	-4.8
	6	30,070	1.8	20,361	-11.9	7,754	-24.5	11,491	-1.4	568,874	-3.9	295,738	-0.3
	7	28,345	-7.7	20,107	-7.7	9,011	-12.7	10,882	-3.7	448,429	-1.3	311,693	0.4
	8	28,123	-3.8	19,848	-10.3	10,188	-6.8	10,299	-14.1	383,294	-1.4	305,836	-2.2
	9	29,264	-5.7	20,464	-15.3	9,949	-20.4	10,247	-10.1	341,855	-2.2	303,614	-3.7
	10	29,880	-4.1	21,106	1.6	10,495	23.3	10,146	-13.8	404,682	0.9	316,154	-0.1
11	29,290	-7.4	19,724	-6.0	9,255	2.4	10,602	-12.5	352,340	-1.1	306,230	1.7	
12	30,274	-8.9	19,395	-10.5	8,709	-10.5	10,763	-10.5	773,622	2.6	357,772	-0.2	
2015/ 1	28,269	-10.3	19,527	-11.2	10,377	-13.1	9,511	-9.7	359,029	0.2	320,674	-1.6	
摘要	国土交通省									総務省			

全国 [消費動向]

	家計調査（勤労者世帯）					大型小売店販売額							
	平均消費性向		実質消費支出			合計		既存店	百貨店		スーパー		
	前年比		(季)	前期比	前年比(原)	前年比	前年比	前年比		前年比			
	%		2010年=100					億円					
暦年	2012	73.9	0.4				195,916	0.0	-0.8	66,389	-0.3	129,527	0.2
	2013	74.9	1.0				197,774	0.6	-0.4	67,195	1.2	130,579	0.2
	2014	75.3	0.4				201,973	1.7	0.9	68,274	1.6	133,699	1.8
年度	2011	73.3	-0.1				197,008	0.1	-0.9	67,231	-0.1	129,777	0.2
	2012	74.8	1.5				195,552	-0.7	-1.4	66,493	-1.1	129,059	-0.6
	2013	75.5	0.7				201,439	2.4	1.5	68,930	3.7	132,508	1.8
四半期	2014/ 1-3	90.1	2.9	104.2	6.1	1.7	51,375	6.9	6.0	18,200	10.5	33,175	5.0
	4-6	72.8	-0.2	93.6	-10.2	-6.8	46,933	-2.5	-3.2	15,138	-5.3	31,794	-1.1
	7-9	78.5	-0.2	93.6	0.0	-5.6	48,756	1.6	0.5	15,632	0.8	33,124	1.9
	10-12	64.0	-0.5	95.6	2.1	-2.6	54,909	1.2	0.4	19,303	0.4	35,606	1.6
月次	2013/ 11	84.5	-0.2	98.9	-0.6	-1.6	16,963	1.2	0.6	6,108	2.1	10,855	0.8
	12	47.5	-0.1	98.7	-0.2	-2.3	21,399	0.9	0.2	7,824	1.4	13,575	0.7
	2014/ 1	90.9	0.3	100.2	1.5	-0.2	17,119	0.7	0.0	6,051	2.4	11,068	-0.2
	2	73.9	-1.6	99.2	-1.0	-3.2	14,692	2.4	1.4	4,787	2.5	9,905	2.3
	3	107.2	10.6	110.7	11.6	7.5	19,565	17.0	16.2	7,362	25.0	12,202	12.6
	4	88.4	0.1	93.4	-15.6	-6.9	14,681	-6.0	-6.7	4,615	-10.5	10,067	-3.9
	5	91.3	-5.4	92.7	-0.7	-8.8	15,932	-0.5	-1.2	5,120	-2.5	10,812	0.5
	6	52.0	1.9	93.6	1.0	-4.5	16,319	-1.2	-1.8	5,404	-3.3	10,916	-0.1
	7	69.5	1.2	94.9	1.4	-3.6	17,177	0.3	-0.6	6,007	-0.6	11,170	0.8
	8	79.8	-0.6	92.8	-2.2	-6.0	16,266	2.8	1.6	4,739	1.9	11,527	3.2
	9	88.8	-1.4	94.5	1.8	-7.3	15,313	1.7	0.5	4,886	1.6	10,427	1.7
	10	78.1	-0.8	95.4	1.0	-3.4	16,065	1.0	0.0	5,293	-0.2	10,772	1.5
11	86.9	2.4	96.3	0.9	-1.2	17,286	1.9	1.1	6,173	1.1	11,114	2.4	
12	46.2	-1.3	96.4	0.1	-3.0	21,558	0.7	0.1	7,838	0.2	13,720	1.1	
2015/ 1	89.3	-1.6	96.6	0.2	-4.3	17,215	0.6	0.0	5,995	-0.9	11,220	1.4	
摘要	総務省					経済産業省							

注：大型小売店販売額は2013年7月の調査対象事業所見直しに伴い、これに関わる前年（度、同期、同月）比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。

全国 [消費動向]

暦年 年度 四半期 月次	大型小売店販売額							コンビニエンス ストア販売額		主要旅行業者の旅行取扱状況			
	衣料品		飲食料品		その他			前年比	既存店 前年比	主要旅行業者 社数	総取扱額		
	前年比		前年比		前年比						社	億円	前年比
	億円										社	億円	
2012	45,704	-0.4	104,515	0.6	45,697	-0.9	94,772	8.0	-0.3				
2013	45,369	-0.7	106,469	1.2	45,936	0.4	98,724	4.2	-1.2				
2014	45,148	-0.5	110,000	2.7	46,825	1.8	104,232	5.6	0.7				
2011	46,368	-0.3	104,528	1.0	46,112	-1.3	89,758	8.6	4.6	59	60,490	-0.5	
2012	45,650	-1.5	104,253	-0.3	45,649	-1.0	95,423	6.3	-1.3	58	63,457	5.1	
2013	46,123	1.0	107,802	2.4	47,514	3.9	100,178	5.0	-0.4	57	64,855	3.7	
2014/ 1-3	12,309	6.5	26,555	3.9	12,511	14.2	24,137	6.4	1.2				
4-6	10,538	-6.6	25,891	1.4	10,504	-7.4	25,574	5.2	0.4				
7-9	9,997	-0.3	27,609	2.7	11,151	0.4	27,709	5.2	0.4				
10-12	12,304	-1.6	29,946	2.6	12,659	0.5	26,812	5.6	0.9				
2013/ 11	4,122	-1.3	8,946	2.5	3,896	1.2	8,198	5.9	0.4	57	5,650	4.6	
12	4,601	-1.2	11,713	2.1	5,086	0.0	8,763	4.9	-0.3	57	5,270	7.7	
2014/ 1	4,508	-0.2	8,789	0.7	3,822	1.8	7,946	5.4	-0.1	57	4,202	5.0	
2	2,918	-1.1	8,379	2.8	3,395	4.3	7,468	6.2	0.9	57	4,552	1.1	
3	4,883	19.4	9,387	8.1	5,295	34.1	8,723	7.6	2.8	57	5,856	7.8	
4	3,254	-10.3	8,133	-1.4	3,294	-12.2	8,113	4.2	-0.3	50	4,329	-1.2	
5	3,636	-3.2	8,722	3.1	3,573	-5.9	8,779	6.4	1.3	50	5,250	3.4	
6	3,647	-6.3	9,035	2.4	3,637	-4.1	8,682	4.9	0.2	50	5,002	2.3	
7	3,761	-2.8	9,587	2.1	3,829	-1.1	9,523	5.7	0.8	50	5,701	3.3	
8	2,982	0.6	9,472	3.8	3,812	2.0	9,444	4.4	-0.3	50	7,137	-0.3	
9	3,255	1.8	8,550	2.2	3,509	0.5	8,742	5.6	0.9	50	5,705	3.2	
10	3,718	-1.7	8,738	2.6	3,609	0.0	8,935	6.0	1.1	50	5,943	1.9	
11	4,043	-1.9	9,276	3.7	3,968	1.9	8,628	5.2	0.6	50	5,588	1.0	
12	4,544	-1.2	11,932	1.9	5,082	-0.1	9,249	5.6	0.9	50	5,255	1.1	
2015/ 1	4,311	-4.4	9,099	3.5	3,805	-0.4	8,437	6.2	1.6	50	4,120	0.1	
摘要	経済産業省									観光庁			

注：主要旅行業者の旅行取扱状況の前
年比は同一対象事業者に対する値

全国 [消費動向]

暦年 年度 四半期 月次	外食産業市場動向調査		新車登録・届出台数									
	売上高	客数	乗用車計		普通乗用車		小型乗用車		軽乗用車		登録車計	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
	%										台	
2012			4,566,306	29.7	1,416,751	23.6	1,591,874	28.9	1,557,681	36.8	3,408,778	26.0
2013			4,555,516	-0.2	1,401,820	-1.1	1,463,525	-8.1	1,690,171	8.5	3,282,469	-3.7
2014			4,693,177	3.0	1,439,859	2.7	1,414,212	-3.4	1,839,106	8.8	3,310,898	0.9
2011			4,004,112	3.3	1,318,030	3.2	1,408,707	1.3	1,277,375	5.8	3,080,904	3.2
2012			4,433,187	10.7	1,350,096	2.4	1,511,892	7.3	1,571,199	23.0	3,256,226	5.7
2013			4,830,324	9.0	1,512,539	12.0	1,496,704	-1.0	1,821,081	15.9	3,451,529	6.0
2014/ 1-3			1,588,318	20.9	510,252	27.7	469,377	7.6	608,689	27.4	1,115,151	17.9
4-6			975,459	-1.9	271,938	-11.0	300,260	-2.0	403,261	5.3	664,717	-5.5
7-9			1,102,921	-4.7	353,448	0.6	341,822	-7.7	407,651	-6.4	812,791	-2.2
10-12			1,026,479	-5.8	304,221	-12.0	302,753	-13.7	419,505	6.6	718,239	-10.5
2013/ 11	1.6	-1.2	377,955	16.7	119,097	17.9	122,759	9.4	136,099	23.0	279,182	13.3
12	1.6	-0.5	358,486	26.4	117,394	25.4	105,057	13.7	136,035	39.3	256,306	18.6
2014/ 1	3.4	0.7	433,316	30.7	136,515	40.4	127,463	17.2	169,338	34.9	293,734	27.5
2	-2.8	-4.8	489,836	18.8	161,020	27.9	138,314	2.3	190,502	25.9	337,647	15.0
3	1.7	-0.7	665,166	16.8	212,717	20.6	203,600	5.9	248,849	23.8	483,770	14.6
4	2.3	-0.7	292,712	-5.1	75,807	-17.0	89,566	-6.7	127,339	5.3	189,939	-11.4
5	2.8	-1.1	303,992	-1.3	85,579	-12.1	92,696	-1.6	125,717	7.9	208,106	-5.6
6	-1.8	-4.7	378,755	0.1	110,552	-5.2	117,998	1.6	150,205	3.2	266,672	-0.7
7	-2.5	-3.9	390,763	-2.6	118,050	-1.5	132,026	2.0	140,687	-7.5	287,442	0.5
8	-2.1	-4.4	280,966	-9.5	91,207	-1.9	86,183	-9.8	103,576	-15.0	207,999	-5.0
9	-2.0	-4.5	431,192	-3.2	144,191	4.2	123,613	-14.8	163,388	0.9	317,350	-2.7
10	-1.2	-4.2	327,730	-7.4	102,431	-6.2	103,653	-15.7	121,646	0.1	242,445	-9.1
11	1.9	-1.7	339,140	-10.3	100,301	-15.8	102,918	-16.2	135,921	-0.1	241,905	-13.4
12	-2.8	-4.8	359,609	0.3	101,489	-13.5	96,182	-8.4	161,938	19.0	233,889	-8.7
2015/ 1	-5.0	-7.9	343,615	-20.7	96,485	-29.3	110,725	-13.1	136,405	-19.4	238,368	-18.8
摘要	(一社)日本フードサービス協会		中国運輸局、(一社)全国軽自動車協会連合会									

全国 [消費動向／労働]

	消費総合指数		消費動向調査		労働力調査								
	需要・供給合成 (実質)		消費者態度指数		労働力人口		就業者数		完全失業者数		完全失業率		
	(季)	前期比	(季)	前期差	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年差(原)	
	2005年=100		%		万人								%
暦年	2012				6,555	0.2	6,270	0.4	285	-5.2	4.4	-0.2	
	2013				6,577	0.3	6,311	0.7	265	-6.9	4.0	-0.3	
	2014				6,587	0.2	6,351	0.6	236	-11.0	3.6	-0.4	
年度	2011				6,543	-0.7	6,246	-0.2	297	-9.6	4.5	-0.4	
	2012				6,555	0.2	6,275	0.5	280	-5.6	4.3	-0.3	
	2013				6,578	0.3	6,322	0.7	256	-8.7	3.9	-0.4	
四半期	2014/ 1-3	111.1	2.3	38.8	-2.9	6,520	0.1	6,281	0.7	239	-13.7	3.7	-0.5
	4-6	105.4	-5.1	39.1	0.4	6,622	0.3	6,375	0.7	247	-10.7	3.7	-0.4
	7-9	105.7	0.3	40.9	1.7	6,611	0.4	6,374	0.7	237	-9.2	3.6	-0.4
	10-12	106.3	0.6	38.5	-2.4	6,593	-0.1	6,373	0.3	221	-10.2	3.3	-0.4
月次	2013/ 11	109.0	0.2	42.4	1.0	6,611	1.0	6,351	1.2	259	-4.2	3.9	-0.2
	12	108.2	-0.7	41.3	-1.1	6,586	0.9	6,341	1.5	244	-13.1	3.7	-0.6
	2014/ 1	110.6	2.1	40.3	-1.0	6,568	0.0	6,325	0.5	243	-12.8	3.7	-0.5
	2	108.6	-1.8	38.5	-1.8	6,573	0.0	6,336	0.7	236	-16.2	3.6	-0.6
	3	114.2	5.1	37.5	-1.0	6,583	0.3	6,345	0.8	238	-12.1	3.6	-0.5
	4	104.5	-8.5	37.0	-0.5	6,568	-0.2	6,333	0.4	237	-12.7	3.6	-0.5
	5	105.8	1.2	39.3	2.3	6,590	0.3	6,355	0.9	235	-13.3	3.6	-0.6
	6	105.9	0.1	41.1	1.8	6,599	0.6	6,355	0.9	243	-5.8	3.7	-0.2
	7	105.3	-0.6	41.5	0.4	6,597	0.6	6,353	0.7	245	-2.7	3.7	-0.1
	8	105.7	0.4	41.2	-0.3	6,590	0.2	6,359	0.8	230	-14.8	3.5	-0.6
	9	106.3	0.6	39.9	-1.3	6,597	0.3	6,362	0.7	235	-9.7	3.6	-0.4
	10	105.8	-0.5	38.9	-1.0	6,587	-0.1	6,354	0.4	232	-11.4	3.5	-0.5
11	106.7	0.8	37.7	-1.2	6,580	-0.5	6,350	0.0	228	-12.0	3.5	-0.5	
12	106.6	-0.1	38.8	1.1	6,606	0.4	6,376	0.6	228	-6.7	3.4	-0.2	
2015/ 1	106.0	-0.5	39.1	0.3	6,608	0.6	6,374	0.8	235	-2.9	3.6	-0.2	
摘要	内閣府				総務省								

注：1. 四半期は月次の平均値
2. 労働力調査の四半期は原数値

全国 [労働]

	一般職業紹介状況				毎月勤労統計						
	有効求人倍率		新規求人倍率		常用雇用指数				所定外労働時間 (製造業)		
	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	全産業		製造業		(季)	前年比(原)	
	倍				2010年=100						
暦年	2012	0.80	0.15	1.30	0.23	101.3	0.7	99.4	-0.3	103.8	1.8
	2013	0.93	0.13	1.50	0.20	102.1	0.8	98.2	-1.2	106.3	2.6
	2014	1.09	0.16	1.69	0.19	103.6	1.5	97.8	-0.4	112.9	6.1
年度	2011	0.69	0.12	1.13	0.19	100.8	0.6	99.6	-0.3	103.0	1.7
	2012	0.82	0.14	1.34	0.20	101.5	0.7	99.1	-0.5	102.4	-0.8
	2013	0.98	0.16	1.57	0.23	102.4	0.9	98.1	-1.0	109.7	7.3
四半期	2014/ 1-3	1.05	0.20	1.63	0.26	102.8	1.2	97.9	-0.7	115.5	13.4
	4-6	1.09	0.17	1.64	0.18	103.4	1.4	98.0	-0.4	113.6	7.1
	7-9	1.10	0.15	1.66	0.18	104.0	1.7	97.7	-0.4	109.8	3.3
	10-12	1.12	0.11	1.72	0.16	104.3	1.6	97.7	-0.2	112.7	1.4
月次	2013/ 11	1.01	0.20	1.58	0.31	102.7	1.2	97.9	-1.0	111.7	13.1
	12	1.03	0.21	1.60	0.29	102.8	1.1	97.8	-0.9	112.2	12.8
	2014/ 1	1.04	0.20	1.63	0.27	102.8	1.2	98.0	-0.6	114.4	15.6
	2	1.05	0.21	1.63	0.29	102.8	1.2	97.9	-0.7	114.2	11.5
	3	1.07	0.20	1.64	0.22	102.9	1.2	97.9	-0.6	118.0	13.3
	4	1.08	0.18	1.64	0.17	103.2	1.4	97.9	-0.5	115.5	8.6
	5	1.09	0.17	1.64	0.21	103.4	1.4	98.0	-0.4	114.5	8.0
	6	1.10	0.17	1.65	0.15	103.7	1.5	98.0	-0.3	110.7	4.7
	7	1.10	0.16	1.66	0.24	103.9	1.7	97.8	-0.3	111.0	6.0
	8	1.10	0.15	1.65	0.16	104.0	1.7	97.6	-0.5	108.5	2.0
	9	1.10	0.14	1.68	0.13	104.1	1.7	97.7	-0.4	109.9	2.0
	10	1.10	0.11	1.69	0.15	104.1	1.6	97.7	-0.2	111.3	1.9
11	1.12	0.11	1.69	0.13	104.3	1.6	97.7	-0.2	113.2	1.2	
12	1.14	0.12	1.77	0.19	104.5	1.7	97.7	-0.1	113.5	1.2	
2015/ 1	1.14	0.12	1.77	0.17	104.6	1.8	97.9	-0.1	116.7	2.0	
摘要	厚生労働省										

全国 [労働/物価]

	毎月勤労統計 (続き)				企業物価指数		企業向けサービス価格指数		消費者物価指数				
	賃金指数				国内企業物価 (総平均)		総平均		全国 (総合)		東京都区部 (総合)		
	全産業		製造業		前年比		前年比		前年比		前年比		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)									
2010年=100													
暦年	2012	99.1	-0.7	102.2	0.2	100.6	-0.9	99.0	-0.3	99.7	0.0	99.0	-0.5
	2013	99.1	0.0	102.3	0.1	101.9	1.3	99.0	0.0	100.0	0.3	99.1	0.1
	2014	99.9	0.8	104.9	2.5	105.1	3.1	101.7	2.7	102.8	2.8	101.4	2.3
年度	2011	99.7	-0.3	102.3	1.9	101.6	1.4	99.2	-0.6	99.8	-0.1	99.5	-0.4
	2012	99.0	-0.7	101.9	-0.4	100.5	-1.1	98.9	-0.3	99.5	-0.3	98.8	-0.7
	2013	99.1	0.1	102.7	0.8	102.4	1.9	99.1	0.2	100.4	0.9	99.3	0.5
四半期	2014/ 1-3	99.3	0.1	103.7	1.9	102.9	2.0	99.3	0.4	100.8	1.5	99.5	1.1
	4-6	100.2	0.8	105.0	2.7	106.0	4.3	102.4	3.5	103.3	3.5	101.9	3.0
	7-9	100.0	1.5	105.8	3.8	106.5	4.0	102.4	3.5	103.6	3.3	102.1	2.8
	10-12	99.6	0.7	104.4	1.9	105.1	2.4	102.7	3.5	103.4	2.6	102.0	2.3
月次	2013/ 11	99.3	0.6	102.0	1.4	102.5	2.6	99.3	0.4	100.8	1.5	99.7	1.0
	12	98.9	0.5	103.0	1.6	102.8	2.5	99.3	0.3	100.9	1.6	99.7	1.0
	2014/ 1	98.9	-0.2	103.6	1.8	103.0	2.5	98.9	0.4	100.7	1.4	99.3	0.7
	2	98.9	-0.1	103.1	1.2	102.8	1.8	99.2	0.4	100.7	1.5	99.3	1.1
	3	100.1	0.7	104.4	2.7	102.8	1.7	99.8	0.5	101.0	1.6	99.8	1.3
	4	100.2	0.7	104.5	2.0	105.7	4.1	102.2	3.3	103.1	3.4	101.7	2.9
	5	99.9	0.6	104.7	2.0	106.0	4.3	102.4	3.5	103.5	3.7	102.1	3.1
	6	100.5	1.0	105.7	3.5	106.2	4.5	102.5	3.5	103.4	3.6	101.9	3.0
	7	100.9	2.4	107.9	5.3	106.6	4.4	102.5	3.4	103.4	3.4	101.8	2.8
	8	99.5	0.9	105.3	3.4	106.4	3.9	102.3	3.5	103.6	3.3	102.1	2.8
	9	99.5	0.7	104.2	2.0	106.4	3.6	102.4	3.5	103.9	3.2	102.3	2.8
	10	99.2	0.2	104.0	1.4	105.5	2.9	102.5	3.6	103.6	2.9	102.2	2.5
11	99.4	0.1	103.6	1.5	105.2	2.6	102.9	3.6	103.2	2.4	101.8	2.1	
12	100.2	1.3	105.5	2.3	104.7	1.8	102.8	3.5	103.3	2.4	101.9	2.2	
2015/ 1	100.2	1.3	105.6	1.9	103.3	0.3	102.3	3.4	103.1	2.4	101.6	2.3	
摘要	厚生労働省				日本銀行				総務省				

全国 [金融]

	マネーストック (M2) (平均残高)		公定歩合		コールレート (無担保オーバーナイト物中心値)		10年物国債金利 (新発債流通利回り)		全国銀行貸出 約定平均金利		日経平均株価 (225種平均)		
	(季)	前年比(原)	前年差		前年差		前年差		前年差		前年比		
	兆円		%										円
暦年	2012	816.5	2.5	0.30	0.00	0.083	0.00	0.84	-0.28	1.408	-0.09	9,108	-3.5
	2013	846.0	3.6	0.30	0.00	0.075	-0.01	0.70	-0.14	1.304	-0.10	13,544	48.7
	2014	874.8	3.4	0.30	0.00	0.068	-0.01	0.53	-0.17	1.219	-0.08	15,470	14.2
年度	2011	802.4	2.9	0.30	0.00	0.077	-0.01	1.05	-0.08	1.477	-0.10	9,181	-7.8
	2012	822.4	2.5	0.30	0.00	0.083	0.01	0.76	-0.29	1.383	-0.09	9,650	5.1
	2013	854.2	3.9	0.30	0.00	0.073	-0.01	0.69	-0.07	1.280	-0.10	14,424	49.5
四半期	2014/ 1-3	864.9	3.9	0.30	0.00	0.074	-0.01	0.61	-0.04	1.246	-0.10	14,964	30.8
	4-6	869.5	3.2	0.30	0.00	0.067	-0.01	0.59	-0.19	1.228	-0.09	14,650	7.6
	7-9	876.9	3.0	0.30	0.00	0.067	-0.01	0.52	-0.22	1.212	-0.08	15,562	10.1
	10-12	888.1	3.5	0.30	0.00	0.064	-0.01	0.40	-0.24	1.191	-0.08	16,705	11.6
月次	2013/ 11	858.4	4.4	0.30	0.00	0.073	-0.01	0.60	-0.10	1.271	-0.11	14,932	64.8
	12	861.2	4.2	0.30	0.00	0.074	-0.01	0.74	-0.06	1.258	-0.11	15,655	59.5
	2014/ 1	864.5	4.3	0.30	0.00	0.073	-0.01	0.62	-0.12	1.254	-0.10	15,578	44.9
	2	864.8	4.0	0.30	0.00	0.077	-0.01	0.58	-0.09	1.250	-0.10	14,618	28.9
	3	865.5	3.5	0.30	0.00	0.072	-0.01	0.64	0.08	1.234	-0.09	14,695	20.0
	4	867.5	3.5	0.30	0.00	0.065	-0.01	0.62	0.02	1.233	-0.09	14,475	9.5
	5	869.5	3.3	0.30	0.00	0.068	0.00	0.57	-0.29	1.229	-0.09	14,343	-1.3
	6	871.6	3.0	0.30	0.00	0.067	-0.01	0.57	-0.29	1.222	-0.08	15,132	15.5
	7	873.9	3.0	0.30	0.00	0.066	-0.01	0.53	-0.27	1.219	-0.08	15,379	7.4
	8	876.7	3.0	0.30	0.00	0.069	0.00	0.49	-0.23	1.214	-0.08	15,359	11.9
	9	880.2	3.1	0.30	0.00	0.066	-0.01	0.53	-0.15	1.202	-0.08	15,948	11.0
	10	883.8	3.2	0.30	0.00	0.059	-0.01	0.45	-0.14	1.198	-0.08	15,394	7.4
11	888.9	3.6	0.30	0.00	0.065	-0.01	0.42	-0.18	1.195	-0.08	17,179	15.1	
12	891.6	3.6	0.30	0.00	0.068	-0.01	0.33	-0.41	1.180	-0.08	17,542	12.1	
2015/ 1	893.1	3.4	0.30	0.00	0.074	0.00	0.28	-0.34	1.179	-0.08	17,274	10.9	
摘要	日本銀行										(株)日本経済新聞社		

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額 (通関ベース)											
		通関輸出額		通関輸入額		収支尻		対米国					
		前年比		前年比		前年差		通関輸出額		通関輸入額		収支尻	
		前年比		前年比		前年差		前年比		前年比		前年差	
		10億円											
暦年	2012	63,748	-2.7	70,689	3.8	-6,941	-4,376	11,188	11.7	6,082	2.5	5,106	1,020
	2013	69,774	9.5	81,243	14.9	-11,468	-4,527	12,928	15.6	6,815	12.0	6,113	1,007
	2014	73,093	4.8	85,909	5.7	-12,816	-1,348	13,649	5.6	7,543	10.7	6,107	-7
年度	2011	65,288	-3.7	69,711	11.6	-4,422	-9,754	10,322	-0.8	6,021	2.3	4,301	-216
	2012	63,940	-2.1	72,098	3.4	-8,158	-3,736	11,397	10.4	6,112	1.5	5,285	984
	2013	70,856	10.8	84,613	17.4	-13,756	-5,599	13,207	15.9	7,141	16.8	6,065	780
四半期	2014/ 1-3	17,434	6.6	22,486	17.6	-5,051	-2,288	3,223	9.5	1,863	21.3	1,360	-48
	4-6	17,613	0.1	20,190	2.8	-2,577	-528	3,242	-1.0	1,818	4.4	1,423	-109
	7-9	18,279	3.2	21,161	2.4	-2,882	65	3,310	0.8	1,901	8.0	1,409	-115
	10-12	19,767	9.1	22,073	1.2	-2,306	1,403	3,875	13.1	1,960	10.4	1,915	265
月次	2013/ 11	5,899	18.4	7,200	21.2	-1,301	-344	1,131	21.2	648	35.0	483	30
	12	6,109	15.3	7,416	24.8	-1,307	-661	1,130	13.0	539	12.2	591	72
	2014/ 1	5,252	9.4	8,047	25.1	-2,795	-1,162	1,024	21.8	657	26.0	367	48
	2	5,799	9.8	6,605	9.1	-806	-33	1,064	5.6	581	21.0	483	-45
	3	6,383	1.8	7,833	18.2	-1,450	-1,093	1,136	3.6	625	16.8	510	-51
	4	6,067	5.0	6,893	3.6	-826	52	1,123	1.9	576	7.0	547	-17
	5	5,606	-2.8	6,523	-3.5	-917	74	1,011	-2.8	612	-0.4	399	-27
	6	5,940	-2.0	6,774	8.6	-834	-654	1,108	-2.1	630	6.9	477	-65
	7	6,192	3.9	7,158	2.4	-967	66	1,128	2.1	646	6.4	483	-16
	8	5,705	-1.3	6,658	-1.4	-953	18	1,023	-4.4	638	10.8	385	-109
	9	6,382	6.9	7,344	6.2	-962	-19	1,159	4.4	618	6.9	541	9
	10	6,687	9.6	7,429	3.1	-742	359	1,268	8.9	675	14.6	593	18
	11	6,188	4.9	7,086	-1.6	-899	402	1,208	6.8	625	-3.5	583	100
12	6,892	12.8	7,557	1.9	-666	642	1,398	23.7	660	22.5	738	147	
2015/ 1	6,143	17.0	7,323	-9.0	-1,179	1,616	1,192	16.5	648	-1.4	545	178	
摘要		財務省											

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額 (通関ベース)											
		対EU						対アジア (中国を含む)					
		通関輸出額		通関輸入額		収支尻		通関輸出額		通関輸入額		収支尻	
		前年比		前年比		前年差		前年比		前年比		前年差	
		10億円											
暦年	2012	6,501	-14.7	6,642	3.6	-141	-1,349	34,855	-5.0	31,306	3.0	3,549	-2,745
	2013	7,000	7.7	7,649	15.2	-649	-508	37,867	8.6	35,972	14.9	1,895	-1,654
	2014	7,585	8.3	8,169	6.6	-583	80	39,518	4.4	38,618	7.4	900	-995
年度	2011	7,438	-3.6	6,520	10.8	918	-914	36,121	-5.4	30,914	9.1	5,207	-4,619
	2012	6,391	-14.1	6,815	4.5	-424	-1,342	34,911	-3.3	31,893	3.2	3,019	-2,188
	2013	7,238	13.2	7,958	16.7	-720	-295	38,406	10.0	37,539	17.7	867	-2,152
四半期	2014/ 1-3	1,867	14.5	2,097	17.0	-230	-68	9,248	6.2	9,870	18.9	-622	-1,028
	4-6	1,834	10.8	1,974	7.2	-140	46	9,551	-1.3	9,041	4.7	510	-533
	7-9	1,893	5.3	2,027	1.3	-134	70	9,969	3.6	9,373	1.8	596	182
	10-12	1,991	3.8	2,071	2.0	-80	32	10,750	9.0	10,334	5.2	417	384
月次	2013/ 11	599	19.4	666	5.9	-66	60	3,242	18.8	3,272	19.9	-30	-30
	12	672	23.0	697	33.2	-25	-48	3,358	15.9	3,232	23.0	126	-144
	2014/ 1	611	20.2	701	20.4	-89	-16	2,702	5.8	3,673	27.2	-971	-638
	2	610	13.9	648	15.4	-38	-12	3,101	12.5	2,754	7.9	347	143
	3	646	10.2	748	15.5	-102	-40	3,445	1.4	3,443	20.2	2	-533
	4	634	12.7	667	9.1	-33	16	3,262	3.6	3,112	7.7	150	-111
	5	600	13.3	654	5.7	-54	35	3,086	-3.5	2,946	-1.2	140	-75
	6	601	6.4	654	6.9	-53	-6	3,203	-3.8	2,983	8.0	220	-347
	7	647	10.2	696	1.0	-49	53	3,331	3.4	3,090	-1.1	240	144
	8	596	5.7	631	-1.5	-35	42	3,198	-0.7	2,837	-2.9	361	64
	9	649	0.6	699	4.2	-50	-25	3,440	8.1	3,446	9.0	-5	-26
	10	682	5.4	705	5.6	-23	-3	3,599	10.4	3,467	4.3	132	195
	11	592	-1.3	682	2.5	-91	-25	3,429	5.8	3,389	3.6	40	70
12	718	6.8	684	-1.9	34	59	3,723	10.9	3,478	7.6	244	119	
2015/ 1	656	7.4	679	-3.0	-22	66	3,313	22.6	3,564	-3.0	-251	721	
摘要		財務省											

注：EUは2013年6月までは27カ国、7月以降は28カ国の合計。前年比は同一加盟国に対する値。

全国 [貿易・国際収支]

	輸出入額 (通関ベース) (続き)							貿易指数					
	対中国							数量指数				価格指数	
	通関輸出額		通関輸入額		収支			輸出数量指数		輸入数量指数		交易条件指数	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	前年比	前年比	
10億円							2010年=100						
暦年	2012	11,509	-10.8	15,039	2.7	-3,530	-1,790	91.5	-4.8	105.0	2.4	93.3	0.8
	2013	12,625	9.7	17,660	17.4	-5,035	-1,505	90.2	-1.5	105.3	0.3	90.4	-3.1
	2014	13,381	6.0	19,176	8.6	-5,795	-760	90.7	0.6	105.9	0.6	89.6	-0.9
年度	2011	12,480	-6.9	14,785	6.8	-2,305	-1,858	95.3	-5.3	103.5	2.2	91.7	-6.9
	2012	11,344	-9.1	15,349	3.8	-4,005	-1,701	89.8	-5.8	104.6	1.0	93.1	1.6
	2013	13,005	14.6	18,582	21.1	-5,577	-1,572	90.3	0.6	107.0	2.3	89.5	-3.9
四半期	2014/ 1-3	3,093	14.0	4,810	23.7	-1,717	-542	90.3	0.7	110.8	6.6	87.5	-3.9
	4-6	3,240	3.7	4,450	5.2	-1,210	-104	90.0	-1.0	103.8	0.4	89.2	-1.1
	7-9	3,402	3.6	4,635	0.7	-1,233	85	90.4	0.3	105.1	-0.7	90.1	-0.2
	10-12	3,647	4.1	5,282	6.9	-1,635	-199	92.3	2.4	104.4	-3.5	91.6	1.7
	2013/ 11	1,142	32.9	1,682	19.5	-541	8	90.8	6.2	108.7	3.4	90.1	-4.9
月次	12	1,216	34.3	1,601	29.3	-385	-52	90.6	2.5	107.5	4.7	89.5	-5.6
	2014/ 1	862	13.1	1,910	34.3	-1,048	-388	89.7	-0.2	111.6	8.0	88.1	-5.3
	2	1,074	27.6	1,189	6.0	-115	165	92.3	5.4	105.5	-0.5	86.4	-4.9
	3	1,156	4.3	1,711	27.3	-555	-319	89.0	-2.5	115.2	11.6	88.0	-1.4
	4	1,095	9.7	1,559	8.0	-464	-18	90.6	2.0	102.4	-1.3	88.4	-1.9
	5	1,049	0.3	1,421	-2.5	-372	40	88.6	-3.4	102.0	-4.0	90.3	0.1
	6	1,096	1.4	1,470	10.7	-375	-126	90.8	-1.7	106.9	7.2	89.0	-1.6
	7	1,132	2.6	1,456	-2.4	-324	65	90.4	1.0	105.4	-0.4	89.9	0.1
	8	1,116	-0.3	1,352	-5.1	-236	70	90.2	-3.0	102.9	-4.6	90.0	-1.5
	9	1,154	8.7	1,827	8.4	-673	-50	90.8	2.8	107.1	3.0	90.4	0.8
	10	1,229	7.2	1,819	9.8	-590	-80	92.7	4.8	105.0	-1.8	90.4	-0.4
	11	1,151	0.8	1,750	4.0	-599	-58	91.6	-1.7	104.0	-6.9	90.8	0.9
12	1,267	4.2	1,713	6.9	-446	-61	92.6	3.9	104.3	-1.8	93.7	4.6	
2015/ 1	1,042	20.8	1,779	-6.9	-737	311	97.8	11.1	106.3	-6.3	95.6	8.4	
摘要	財務省							日本銀行					

注: 1. 交易条件指数の暦年、年度、四半期は月次値の平均
2. 輸入数量指数は、端数処理の関係で公表値に一致しない場合がある。

全国 [貿易・国際収支]

	貿易指数 (続き)				国際収支															
	価格指数				経常収支				貿易収支				サービス収支				第一次所得収支			
	輸出		輸入		経常収支		貿易収支		サービス収支		第一次所得収支		経常収支		貿易収支		サービス収支		第一次所得収支	
	前年比	前年比	前年比	前年比	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)
2010年=100				10億円																
暦年	2012	103.3	2.1	110.8	1.4	4,683	-5,450	-4,272	-3,942	-4,033	-985	14,132	-489							
	2013	114.7	11.1	127.0	14.6	3,234	-1,449	-8,774	-4,502	-3,479	554	16,475	2,343							
	2014	119.5	4.2	133.4	5.1	2,626	-608	-10,364	-1,590	-3,093	385	18,071	1,596							
年度	2011	101.6	1.7	110.9	9.2	7,920	-10,054	-2,210	-10,243	-3,087	-276	14,309	383							
	2012	105.7	4.0	113.6	2.5	4,223	-3,696	-5,247	-3,038	-4,187	-1,100	14,615	306							
	2013	116.4	10.2	130.1	14.6	831	-3,392	-10,971	-5,724	-3,452	734	16,701	2,087							
四半期	2014/ 1-3	119.0	6.1	136.0	10.3	-1,266	-2,403	-3,913	-2,198	-959	26	4,098	226							
	4-6	116.2	1.1	130.2	2.2	921	-1,372	-2,083	-518	-737	-107	4,217	-580							
	7-9	118.3	2.9	131.3	3.1	578	282	-2,658	-176	-860	-9	4,674	728							
	10-12	124.7	6.6	136.1	4.9	2,473	2,885	-1,858	1,301	-486	475	5,267	1,222							
	2013/ 11	115.8	11.5	128.6	17.2	-230	-417	-1,018	-392	-322	35	1,266	-9							
月次	12	118.8	12.4	132.7	19.1	-112	-449	-969	-641	-345	14	1,284	133							
	2014/ 1	120.4	9.7	136.6	15.8	-655	-1,238	-1,469	-1,098	-357	-53	1,319	112							
	2	117.9	4.2	136.6	9.6	-152	-42	-998	-18	-314	7	1,344	52							
	3	118.6	4.4	134.8	5.9	-459	-1,123	-1,446	-1,082	-289	72	1,435	63							
	4	116.3	3.0	131.6	4.9	259	-571	-748	-77	-250	-111	1,433	-285							
	5	116.1	0.7	128.6	0.6	477	-55	-530	121	-214	-21	1,412	-69							
	6	116.2	-0.3	130.5	1.3	185	-746	-805	-562	-273	26	1,372	-226							
	7	116.8	2.9	129.9	2.8	73	-199	-911	-70	-336	-117	1,496	61							
	8	117.4	1.7	130.5	3.3	111	93	-965	-109	-271	42	1,548	259							
	9	120.6	4.0	133.5	3.2	394	388	-781	3	-253	66	1,629	408							
	10	121.6	4.6	134.6	5.1	880	988	-844	156	-9	293	1,963	658							
	11	123.6	6.7	136.1	5.8	740	1,030	-672	468	-182	142	1,718	392							
12	129.0	8.6	137.7	3.8	853	867	-342	678	-296	40	1,585	172								
2015/ 1	126.8	5.3	132.7	-2.9	1,058	1,648	32	1,540	-336	-10	1,474	70								
摘要	財務省				日本銀行															

全国 [貿易・国際収支／主要物資生産量]

	国際収支 (続き)				外国為替レート				主要物資生産量				
	資本移転等収支		金融収支		円・ドルレート		円・ユーロレート		粗鋼		苛性ソーダ		
	前年差		前年差		前年差		前年差		前年比		前年比		
	10億円				円/ドル		円/ユーロ		千トン				
暦年	2012	-80	-109	4,916	-8,313	79.8	-0.0	102.7	-8.3	107,232	-0.3	3,566	-10.0
	2013	-744	-663	-1,631	-6,547	97.6	17.8	129.7	26.9	110,595	3.1	3,636	2.0
	2014	-195	549	5,580	7,211	105.8	8.2	140.4	10.8	110,666	0.1	3,643	0.2
年度	2011	256	737	9,090	-12,511	79.1	-6.6	108.9	-4.3	106,462	-3.9	3,818	-9.1
	2012	-371	-627	2,026	-7,064	83.1	4.0	107.2	-1.7	107,305	0.8	3,571	-6.5
	2013	-569	-198	-2,352	-4,378	100.2	17.1	134.4	27.3	111,523	3.9	3,666	2.7
四半期	2014/ 1-3	-56	174	-1,329	-721	102.8	10.4	140.9	19.0	27,567	3.5	927	3.3
	4-6	-39	309	1,891	3,180	102.1	3.4	140.1	11.1	27,672	-1.5	819	-6.5
	7-9	-68	43	2,758	-311	103.9	5.0	137.8	6.7	27,890	0.6	927	0.3
	10-12	-32	23	2,259	5,063	114.6	14.1	143.1	6.2	27,537	-2.1	969	3.3
月次	2013/ 11	-26	-32	-470	-214	100.0	19.2	135.1	31.1	9,273	9.0	320	9.3
	12	-11	25	-1,922	-712	103.5	19.8	142.0	31.8	9,339	9.0	329	7.6
	2014/ 1	-6	121	-1,176	-684	103.9	14.8	141.5	23.0	9,397	6.0	333	6.4
	2	6	27	-271	325	102.1	8.9	139.6	15.4	8,449	1.5	296	1.8
	3	-56	26	118	-363	102.3	7.5	141.5	18.6	9,721	2.8	298	1.4
	4	-9	1	-60	180	102.6	4.9	141.6	14.2	8,946	-2.4	303	-2.2
	5	-15	286	986	903	101.8	0.7	139.9	8.8	9,590	-0.4	261	-6.3
	6	-15	22	965	2,098	102.1	4.6	138.8	10.4	9,135	-1.6	256	-11.2
	7	-50	22	589	-1,172	101.7	2.0	137.8	7.3	9,292	-0.1	310	0.4
	8	-11	10	504	-80	103.0	5.1	137.1	6.8	9,348	2.2	330	3.7
	9	-7	11	1,665	942	107.1	7.9	138.5	5.9	9,250	-0.4	287	-3.5
	10	-14	4	1,208	1,618	108.1	10.2	137.0	3.5	9,362	-1.7	304	5.0
	11	-7	20	506	977	116.2	16.2	145.2	10.1	9,175	-1.1	327	2.3
12	-11	0	545	2,468	119.4	15.9	147.0	5.0	8,999	-3.6	338	2.8	
2015/ 1	-14	-8	-358	817	118.2	14.3	137.6	-3.9	9,022	-4.0	333	-0.1	
摘要	日本銀行				Bloomberg				経済産業省				

全国 [主要物資生産量]

	主要物資生産量 (続き)												
	エチレン		製紙パルプ		セメント		自動車			燃料油			
	前年比		前年比		前年比		総計		乗用車	前年比			
	千トン					千台					千kl		
暦年	2012	6,145	-8.1	8,641	-4.0	54,737	6.7	9,943	18.4	8,555	19.5	186,620	0.2
	2013	6,696	9.0	8,766	1.4	57,962	5.9	9,630	-3.1	8,189	-4.3	187,663	0.6
	2014	6,647	-0.7	8,952	2.1	57,913	-0.1	9,775	1.5	8,277	1.1	179,655	-4.3
年度	2011	6,474	-7.5	8,934	-4.9	52,643	3.4	9,267	3.0	7,911	2.2	185,440	-5.0
	2012	6,261	-3.3	8,544	-4.4	55,072	4.6	9,551	3.1	8,189	3.5	185,283	-0.1
	2013	6,764	8.0	8,952	4.8	58,827	6.8	9,912	3.8	8,443	3.1	188,487	1.7
四半期	2014/ 1-3	1,727	4.1	2,365	8.5	14,643	6.3	2,664	11.8	2,285	12.5	49,671	1.7
	4-6	1,516	-6.6	2,151	1.8	13,643	0.1	2,402	5.4	2,035	5.5	40,059	-8.1
	7-9	1,632	1.1	2,202	-2.3	14,372	-1.8	2,381	-3.4	2,006	-4.4	43,348	-8.9
	10-12	1,771	-1.6	2,233	0.6	15,255	-4.2	2,328	-7.1	1,951	-8.5	46,576	-2.2
月次	2013/ 11	599	10.8	708	6.5	5,373	8.9	846	10.2	719	10.3	15,684	7.7
	12	622	9.7	727	8.8	5,484	6.4	787	12.2	668	12.3	17,451	-0.8
	2014/ 1	644	11.5	799	12.0	4,541	5.3	861	14.5	738	15.3	17,259	2.5
	2	573	9.0	738	5.2	4,589	4.9	863	7.1	741	7.5	15,360	-1.6
	3	511	-8.1	828	8.4	5,513	8.3	940	14.0	805	14.9	17,052	4.0
	4	503	-7.9	732	1.9	4,437	5.0	771	3.4	652	3.3	14,690	-2.4
	5	530	-4.3	723	2.1	4,617	1.1	774	6.1	655	6.1	13,297	-8.9
	6	483	-7.5	696	1.4	4,589	-5.2	857	6.6	728	7.0	12,073	-13.5
	7	554	2.1	703	0.9	4,833	-1.2	895	-1.7	758	-2.4	14,042	-11.9
	8	586	5.2	760	-4.0	4,656	-4.5	635	-6.7	534	-7.4	14,955	-9.3
	9	492	-4.4	739	-3.5	4,883	0.4	851	-2.6	714	-4.1	14,351	-5.3
	10	553	-4.5	753	-4.1	4,947	-2.3	817	-6.3	684	-8.2	14,631	0.9
	11	588	-1.7	719	1.6	5,263	-2.0	743	-12.2	618	-14.0	15,207	-3.0
12	630	1.3	762	4.8	5,045	-8.0	767	-2.5	649	-2.8	16,738	-4.1	
2015/ 1	614	-4.6	720	-9.9	4,185	-7.8	778	-9.7	657	-11.0	16,515	-4.3	
摘要	経済産業省 (自動車は日本自動車工業会による、KDセットを除く)												

中国地域 [県民経済計算]

年 度	県民経済計算(名目)															
	域内総生産(支出側)		民間最終消費支出		民間住宅投資		民間企業設備投資		政府最終消費支出		公的固定資本形成		在庫品増加		財貨・サービスの移出入(純)	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年差		前年比	
	10億円															
1997																
1998																
1999																
2000																
2001	29,403		16,628		928		4,180		5,828		2,391		-137		22	
2002	29,119	-1.0	16,897	1.6	889	-4.2	4,045	-3.2	5,819	-0.2	2,207	-7.7	-66	71	-6	
2003	29,246	0.4	16,616	-1.7	857	-3.7	4,213	4.1	5,805	-0.2	2,027	-8.2	-57	9	331	
2004	29,061	-0.6	16,816	1.2	897	4.8	4,275	1.5	5,867	1.1	1,772	-12.6	-34	23	356	7.3
2005	29,420	1.2	17,309	2.9	914	1.8	4,432	3.7	5,885	0.3	1,667	-5.9	146	180	591	66.2
2006	29,939	1.8	17,078	-1.3	915	0.1	4,929	11.2	5,853	-0.6	1,539	-7.7	145	-1	1,195	102.2
2007	30,405	1.6	17,365	1.7	811	-11.4	5,064	2.7	5,983	2.2	1,475	-4.2	169	24	1,426	19.4
2008	28,708	-5.6	16,787	-3.3	746	-7.9	4,548	-10.2	5,913	-1.2	1,330	-9.8	367	198	715	-49.9
2009	27,485	-4.3	16,177	-3.6	582	-22.0	4,103	-9.8	6,104	3.2	1,466	10.2	-674	-1,041	398	-44.4
2010	27,616	0.5	15,990	-1.2	587	0.9	3,798	-7.4	6,109	0.1	1,386	-5.5	-125	549	1,097	176.0
2011	28,089	1.7	15,774	-1.4	619	5.5	3,977	4.7	6,251	2.3	1,224	-11.7	43	168	1,058	-3.6
摘要	内閣府															

中国地域 [県民経済計算]

年 度	県民経済計算(名目)															
	県内総生産(支出側)								食料品		化学		鉄鋼			
	鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		前年比	前年比	前年比	前年比		
	10億円															
1997																
1998																
1999																
2000																
2001	2,197		2,670		7,593		11,148		5,795		821		985		754	
2002	2,102	-4.3	2,629	-1.5	7,534	-0.8	10,928	-2.0	5,927	2.3	764	-7.0	1,004	1.9	729	-3.2
2003	2,113	0.5	2,594	-1.3	7,424	-1.5	11,274	3.2	5,841	-1.4	712	-6.8	1,010	0.7	869	19.2
2004	2,133	1.0	2,565	-1.1	7,342	-1.1	11,124	-1.3	5,898	1.0	695	-2.5	901	-10.8	971	11.7
2005	2,058	-3.5	2,473	-3.6	7,577	3.2	11,355	2.1	5,957	1.0	710	2.2	984	9.2	1,212	24.8
2006	2,105	2.3	2,479	0.2	8,043	6.2	11,340	-0.1	5,971	0.2	698	-1.7	983	-0.2	1,079	-11.0
2007	2,033	-3.4	2,518	1.6	7,900	-1.8	11,917	5.1	6,037	1.1	677	-2.9	991	0.9	1,161	7.6
2008	1,940	-4.6	2,364	-6.1	7,426	-6.0	11,192	-6.1	5,785	-4.2	688	1.5	834	-15.8	767	-34.0
2009	1,867	-3.8	2,358	-0.2	7,096	-4.4	10,557	-5.7	5,607	-3.1	658	-4.3	777	-6.9	630	-17.8
2010	1,786	-4.3	2,367	0.4	7,074	-0.3	10,668	1.0	5,721	2.0	613	-6.9	765	-1.5	620	-1.6
2011	1,766	-1.1	2,396	1.2	7,223	2.1	11,061	3.7	5,643	-1.4	663	8.2	732	-4.4	575	-7.2
摘要	内閣府															

中国地域 [県民経済計算]

年 度	県民経済計算(名目)						県民経済計算(実質)									
	一般機械		電気機械		輸送用機械		域内総生産(支出側)		民間最終消費支出		民間住宅投資		民間企業設備投資		政府最終消費支出	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	前年比		前年比		
	10億円						10億円(2005年基準)									
1997																
1998																
1999																
2000																
2001	540		667		881		27,995		16,136		933		3,932		5,626	
2002	539	-0.2	673	0.8	829	-6.0	28,217	0.8	16,572	2.7	903	-3.2	3,905	-0.7	5,716	1.6
2003	579	7.5	786	16.8	901	8.7	28,675	1.6	16,403	-1.0	866	-4.1	4,150	6.3	5,776	1.1
2004	571	-1.4	860	9.4	800	-11.2	28,808	0.5	16,722	1.9	902	4.1	4,258	2.6	5,867	1.6
2005	663	16.2	785	-8.7	994	24.2	29,495	2.4	17,328	3.6	911	1.0	4,432	4.1	5,880	0.2
2006	735	10.8	893	13.9	1,095	10.2	30,291	2.7	17,179	-0.9	894	-1.8	4,939	11.4	5,900	0.3
2007	766	4.1	980	9.7	1,145	4.5	31,042	2.5	17,568	2.3	778	-13.0	5,085	2.9	6,019	2.0
2008	680	-11.3	779	-20.5	1,234	7.7	29,526	-4.9	17,078	-2.8	702	-9.8	4,566	-10.2	5,943	-1.3
2009	520	-23.5	623	-20.1	1,067	-13.5	29,011	-1.7	17,159	0.5	565	-19.5	4,257	-6.8	6,210	4.5
2010	554	6.5	701	12.5	1,166	9.3	30,184	4.0	17,716	3.2	569	0.8	4,032	-5.3	6,247	0.6
2011	606	9.4	628	-10.3	1,270	8.9	31,078	3.0	17,670	-0.3	598	5.0	4,240	5.2	6,398	2.4
摘要	内閣府															

注：中国地域の実質値は固定基準年方式、各県および中国地域の経済活動別の実質値は連鎖方式による。

中国地域 [県民経済計算]

年 度	県民経済計算(実質)																
	公的固定資本形成			在庫品増加		財貨・サービスの移出入(純)		県内総生産									
	前年比		前年差	前年比		前年比		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県	
	10億円(2005年基準)																
1997																	
1998																	
1999																	
2000																	
2001	2,387		-133		-477		2,009	2,480		7,253		10,586		5,584			
2002	2,241	-6.1	-58	75	-419		1,969	-2.0	2,498	0.7	7,281	0.4	10,545	-0.4	5,774	3.4	
2003	2,058	-8.2	-66	-9	27		2,026	2.9	2,502	0.2	7,263	-0.2	11,001	4.3	5,733	-0.7	
2004	1,788	-13.1	-34	32	187	589.6	2,088	3.0	2,513	0.4	7,221	-0.6	10,985	-0.1	5,819	1.5	
2005	1,659	-7.2	150	184	660	252.0	2,057	-1.5	2,468	-1.8	7,571	4.9	11,329	3.1	5,935	2.0	
2006	1,510	-9.0	142	-8	1,451	119.9	2,150	4.5	2,518	2.1	8,210	8.4	11,481	1.3	6,072	2.3	
2007	1,419	-6.0	158	16	1,915	32.0	2,116	-1.6	2,586	2.7	8,143	-0.8	12,196	6.2	6,171	1.6	
2008	1,244	-12.4	358	199	1,345	-29.7	2,052	-3.0	2,459	-4.9	7,820	-4.0	11,663	-4.4	6,082	-1.4	
2009	1,418	14.1	-673	-1031	744	-44.7	1,984	-3.3	2,467	0.3	7,400	-5.4	10,939	-6.2	5,829	-4.2	
2010	1,342	-5.4	-125	549	1,708	129.8	1,946	-1.9	2,519	2.1	7,527	1.7	11,304	3.3	6,013	3.2	
2011	1,176	-12.3	36	160	1,867	9.3	1,961	0.7	2,593	2.9	7,857	4.4	11,938	5.6	6,063	0.8	
摘要	内閣府																

中国地域 [県民経済計算]

年 度	県民経済計算(実質)											域内総支出デフレーター		
	食料品		化学		鉄鋼		一般機械		電気機械		輸送用機械		前年比	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	10億円(2005年連鎖価格)											2005年=100		
1997														
1998														
1999														
2000														
2001	787		942		992		482		309		809		105.0	
2002	729	-7.4	995	5.6	951	-4.1	490	1.6	374	21.1	748	-7.5	103.2	-1.7
2003	694	-4.8	1,007	1.2	1,072	12.7	545	11.2	553	48.0	805	7.6	102.0	-1.2
2004	686	-1.2	904	-10.2	1,043	-2.7	562	3.1	712	28.7	775	-3.8	100.9	-1.1
2005	717	4.6	987	9.2	1,196	14.7	661	17.7	780	9.6	984	26.9	99.7	-1.1
2006	719	0.3	1,040	5.4	1,090	-8.9	750	13.5	1,050	34.6	1,099	11.7	98.8	-0.9
2007	707	-1.6	1,047	0.6	1,158	6.3	793	5.7	1,365	30.0	1,202	9.4	97.9	-0.9
2008	675	-4.6	973	-7.1	660	-43.0	756	-4.6	1,314	-3.7	1,445	20.2	97.2	-0.7
2009	618	-8.4	789	-18.8	611	-7.4	554	-26.8	1,120	-14.8	1,149	-20.5	94.7	-2.6
2010	587	-5.1	831	5.3	614	0.5	619	11.8	1,600	42.9	1,308	13.8	91.5	-3.4
2011	631	7.5	811	-2.4	559	-9.0	717	15.8	1,730	8.1	1,505	15.0	90.4	-1.2
摘要	内閣府													

中国地域 [景気動向調査]

年 度	企業短期経済観測調査					四 半 期	企業短期経済観測調査					法人企業統計					
	売上高		経常利益		設備投資額		業況判断D I		生産設備判断		雇員判断		経常利益(全産業)		設備投資(全産業)		
	前年比		前年比		前年比		総合		業種別		D I		前年比		前年比		
	前年比		前年比		前年比		製造業		非製造業		D I		前年比		前年比		
1999	2.3	1.1	-8.9	-18.6	0.3	2011/ 4-6	-15	-10	-18	7	6	56,306	-27.2	102,768	11.8		
2000	0.7	-3.4	-0.8	11.9	-10.6	7-9	-9	-2	-15	5	2,109,525	7.2	108,225	1.5			
2001	-3.3	-5.6	-15.1	-14.4	-15.8	10-12	-8	-3	-13	7	2,98,063	-12.1	147,393	8.5			
2002	3.7	23.6	-9.7	-10.4	-9.0	2012/ 1-3	-12	-13	-11	6	2,112,284	-34.8	156,613	-8.8			
2003	3.8	3.4	24.3	52.5	-4.1	4-6	-11	-12	-11	6	4,66,543	18.2	123,678	20.3			
2004	4.5	15.9	14.0	13.5	14.7	7-9	-11	-13	-9	7	3,141,617	29.3	110,141	1.8			
2005	7.5	17.4	10.1	21.1	-6.7	10-12	-13	-16	-10	7	2,154,239	57.3	160,872	9.1			
2006	7.5	5.2	3.7	-2.5	14.6	2013/ 1-3	-9	-15	-6	5	0,135,267	20.5	152,632	-2.5			
2007	5.6	-4.2	9.4	5.8	15.8	4-6	-4	-6	-3	4	1,108,878	63.6	104,917	-15.2			
2008	-6.6	-68.0	-4.8	-12.7	8.0	7-9	3	4	3	3	-3,183,950	29.9	126,576	14.9			
2009	-12.7	86.3	-26.6	-30.7	-21.4	10-12	11	11	11	0	-10,192,155	24.6	171,569	6.6			
2010	6.2	39.1	-0.0	8.2	-10.6	2014/ 1-3	17	17	17	-1	-16,198,247	46.6	161,224	5.6			
2011	-0.3	-35.4	-0.4	-1.0	0.8	4-6	10	12	7	0	-13,182,977	68.1	161,232	53.7			
2012	-1.5	25.8	-2.0	-0.6	-4.1	7-9	6	6	6	1	-18,216,839	17.9	140,203	10.8			
2013	8.5	48.8	3.8	-6.4	19.3	10-12	7	6	7	-1	-18,223,658	16.4	182,214	6.2			
摘要	日本銀行広島支店					摘要	日本銀行広島支店					中国財務局					

中国地域 [景気動向調査／産業活動]

		景気ウォッチャー調査		景気動向指数						鉱工業生産指数					
		景気の現状判断DI		CI指数			DI指数			鉱工業(総合)		鉱工業(総合)		鉄鋼	
		合計	家計動向関連	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数	(原)	前年比(原)	(季)	前期比	(季)	前年比(原)
		%		2010年=100											
暦年	2012	43.4	42.6							94.6	-4.3			95.2	-1.0
	2013	54.0	52.1							95.4	0.8			94.1	-1.2
	2014	47.9	45.4							97.7	2.4			93.6	-0.5
年度	2011	43.5	42.1							98.5	-1.9			95.0	-4.8
	2012	45.7	44.7							93.5	-5.1			95.0	0.0
	2013	54.9	52.6							96.8	3.5			94.8	-0.2
四半期	2014/ 1-3	57.2	54.8							97.8	5.7	98.7	0.2	97.1	3.0
	4-6	43.3	38.7							96.2	4.2	98.0	-0.7	95.2	1.2
	7-9	47.6	46.1							99.0	2.0	97.8	-0.2	91.6	-1.6
	10-12	43.3	42.2							97.6	-2.1	96.8	-1.0	91.1	-4.5
	2013/ 11	54.6	52.5	120.4	123.1	111.1	88.9	88.9	33.3	100.4	8.3	98.7	-1.4	93.9	0.8
月次	12	56.9	53.7	117.1	122.2	113.1	44.4	88.9	66.7	98.3	5.5	96.7	-2.0	95.7	2.6
	2014/ 1	56.4	53.8	119.6	126.2	112.3	55.6	88.9	33.3	96.1	9.2	101.1	4.6	99.7	4.3
	2	56.7	53.2	113.3	125.4	113.4	22.2	55.6	41.7	94.3	4.3	98.0	-3.1	97.8	3.2
	3	58.5	57.4	109.8	124.5	116.4	22.2	55.6	66.7	103.1	4.0	97.0	-1.0	93.8	1.6
	4	39.3	32.7	112.6	121.9	117.8	33.3	22.2	83.3	94.0	1.2	97.3	0.3	96.8	2.2
	5	43.1	40.1	117.0	123.6	120.5	55.6	22.2	83.3	96.0	5.4	100.8	3.6	97.7	3.0
	6	47.4	43.3	116.5	120.5	121.2	72.2	22.2	83.3	98.6	6.1	96.0	-4.8	91.0	-1.5
	7	51.8	49.8	116.8	120.0	121.0	50.0	33.3	66.7	104.7	1.7	99.6	3.7	91.1	-2.1
	8	45.7	43.6	114.8	118.5	122.6	33.3	11.1	83.3	94.5	4.2	99.1	-0.5	90.3	-2.2
	9	45.4	44.8	113.1	117.1	122.4	44.4	33.3	66.7	97.7	-0.1	94.7	-4.4	93.5	-0.5
	10	42.3	41.7	116.2	119.7	120.3	66.7	55.6	66.7	99.6	-0.9	99.3	4.9	90.6	-5.7
	11	42.9	41.7	112.3	118.7	119.2	44.4	66.7	66.7	93.3	-7.1	93.4	-5.9	92.4	-2.4
	12	44.7	43.1	114.1	121.5	117.9	55.6	77.8	33.3	100.0	1.7	97.8	4.7	90.4	-5.3
2015/ 1	43.9	41.0	114.2	122.4	117.1	62.5	71.4	20.0	96.5	0.4	102.1	4.4	93.3	-6.7	
摘要		内閣府		中国電力(株)						中国经济産業局					

中国地域 [産業活動]

		鉱工業生産指数(続き)													
		化学		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		情報通信機械		電子部品・デバイス		電気機械(旧分類)		自動車	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
		2010年=100													
暦年	2012	83.9	-13.2	126.4	6.3	102.8	0.7	48.6	-38.0	96.2	5.6	88.2	-3.0	88.4	-3.5
	2013	88.7	5.7	119.6	-5.4	106.8	3.9	22.4	-53.9	98.9	2.8	85.5	-3.1	97.5	10.3
	2014	88.2	-0.6	129.6	8.4	122.0	14.2	19.6	-12.5	104.9	6.1	91.7	7.3	98.7	1.2
年度	2011	92.3	-8.5	123.7	19.6	101.6	-1.4	73.3	-24.4	90.5	-12.3	89.5	-12.3	92.7	-4.8
	2012	84.5	-8.5	122.7	-0.8	102.5	0.9	37.3	-49.1	97.4	7.6	86.6	-3.2	88.6	-4.4
	2013	89.1	5.4	122.2	-0.4	110.4	7.7	22.3	-40.2	98.0	0.6	85.7	-1.0	99.7	12.5
四半期	2014/ 1-3	88.8	1.7	125.2	8.9	116.9	14.2	25.2	-1.5	98.2	-3.5	87.4	1.2	102.8	9.3
	4-6	88.2	-1.0	129.6	10.6	123.0	16.9	18.2	-14.7	109.2	10.2	95.4	10.9	103.7	8.5
	7-9	86.5	1.1	136.5	9.8	122.1	11.1	18.1	-2.7	104.5	8.0	91.7	8.5	97.5	0.1
	10-12	89.1	-4.0	130.1	4.4	125.9	14.8	16.7	-28.4	108.3	9.2	92.7	8.5	91.2	-11.2
	2013/ 11	94.1	14.5	125.9	8.6	109.9	5.5	24.9	-21.2	98.2	-4.7	85.7	-3.4	102.2	22.7
月次	12	92.8	9.5	117.5	3.4	107.7	4.7	21.2	-50.5	99.7	-0.1	84.0	-5.0	101.5	14.1
	2014/ 1	95.1	10.6	125.6	5.9	117.0	21.2	19.1	-35.2	100.9	-2.5	88.8	0.8	102.2	11.2
	2	91.5	4.3	128.1	17.8	115.4	7.5	30.4	30.5	95.8	-4.1	85.3	1.3	102.1	6.3
	3	79.8	-9.4	121.8	4.2	118.4	14.3	26.1	12.6	97.8	-3.9	88.0	1.6	104.1	10.5
	4	85.0	-7.0	122.9	1.4	119.1	14.4	17.7	-21.6	104.7	6.9	94.7	8.0	105.9	10.2
	5	88.0	-1.1	142.1	21.8	124.0	16.2	18.4	-16.8	110.9	7.3	94.9	8.5	103.9	6.7
	6	91.5	5.8	123.7	8.6	125.8	20.0	18.4	-8.9	112.1	16.6	96.5	16.0	101.4	8.5
	7	95.9	10.2	145.4	0.0	123.2	11.3	16.4	-9.6	105.0	6.1	90.8	7.0	98.1	-0.8
	8	89.3	7.7	151.2	22.4	117.0	5.2	17.1	-6.9	105.5	15.6	93.0	12.0	95.1	3.3
	9	74.2	-15.2	113.0	10.0	126.2	16.6	20.8	6.2	103.1	3.4	91.2	7.0	99.3	-1.1
	10	82.6	-10.7	147.0	20.5	128.1	16.3	14.5	-44.3	107.2	9.5	93.5	8.5	94.3	-10.1
	11	88.1	-5.5	116.4	-14.5	120.1	6.3	18.1	-26.2	108.9	7.3	92.0	5.0	84.5	-17.5
	12	96.5	3.5	126.8	9.3	129.6	22.1	17.5	-17.0	108.8	10.9	92.6	12.1	94.9	-5.5
2015/ 1	89.4	-5.5	161.4	26.8	125.1	5.3	17.2	-10.8	115.5	12.7	98.8	9.4	102.0	-1.2	
摘要		中国经济産業局													

中国地域 [産業活動]

		鋳工業生産指数 (続き)		鋳工業出荷・在庫等					
		船 船		出荷指数 (鋳工業)		在庫指数 (鋳工業)		在庫率指数 (鋳工業)	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
		2010年=100							
暦年	2012	82.4	-12.1	93.0	-4.8	105.2	2.1	111.9	7.9
	2013	68.8	-16.5	95.4	2.6	103.8	-1.3	105.6	-5.6
	2014	69.4	0.9	95.7	0.3	103.3	-0.5	108.9	3.1
年度	2011	93.7	-4.5	96.6	-3.8	103.1	2.9	105.3	6.5
	2012	76.0	-18.9	92.3	-4.5	105.6	2.4	112.2	6.6
	2013	70.7	-7.0	96.7	4.8	102.6	-2.8	104.9	-6.5
四半期	2014/ 1-3	77.2	11.5	98.5	5.8	99.2	-4.8	106.6	-2.9
	4-6	68.6	0.0	95.8	2.6	101.7	-2.5	105.8	-2.5
	7-9	64.2	-2.6	93.9	-2.3	108.1	4.6	114.9	9.9
	10-12	69.6	-5.2	95.1	-4.3	104.2	0.7	108.6	7.7
月次	2013/ 11	71.5	-1.2	100.1	11.1	100.5	-1.3	96.4	-14.9
	12	70.3	3.1	97.6	7.2	104.1	-0.2	104.8	-5.8
	2014/ 1	84.1	27.1	101.4	11.3	99.3	-4.7	97.4	-11.2
	2	60.5	-20.8	98.3	4.6	99.7	-3.4	102.6	-5.5
	3	87.0	37.9	95.7	2.0	98.7	-6.4	119.9	11.4
	4	63.6	-12.0	95.1	0.1	100.8	-5.1	104.3	-3.9
	5	68.2	-1.0	97.3	1.8	103.1	-0.4	105.8	1.6
	6	74.0	15.4	94.9	6.1	101.1	-1.7	107.3	-5.2
	7	63.2	7.1	93.8	-2.1	104.5	1.3	109.3	2.9
	8	69.4	-9.2	93.1	-2.6	110.0	6.8	120.2	15.1
	9	60.0	-4.5	94.9	-2.1	109.7	5.7	115.2	11.7
	10	64.4	-11.8	97.1	-2.5	106.0	0.0	108.4	6.9
11	76.0	-2.3	93.5	-8.1	102.1	1.5	108.7	12.7	
12	68.4	-0.7	94.8	-2.2	104.6	0.5	108.8	3.8	
2015/ 1	71.3	-17.0	97.7	-4.3	101.5	2.2	118.2	21.4	
摘要		中国経済産業局							

中国地域 [産業活動]

		電灯・電力需要量											
		中国電力計		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
百万kWh													
暦年	2012	59,224	-2.1	3,780	-1.8	5,241	-1.1	17,822	-3.9	20,141	-0.2	12,239	-3.0
	2013	58,597	-1.1	3,714	-1.7	5,238	-0.1	17,476	-1.9	20,115	-0.1	12,054	-1.5
	2014	57,948	-1.1	3,633	-2.2	5,152	-1.6	17,352	-0.7	19,757	-1.8	12,054	0.0
年度	2011	60,070	-3.7	3,839	-4.3	5,277	-2.0	18,338	-4.3	20,110	-3.7	12,507	-3.6
	2012	58,647	-2.4	3,732	-2.8	5,197	-1.5	17,572	-4.2	20,070	-0.2	12,076	-3.4
	2013	58,980	0.6	3,734	0.1	5,282	1.6	17,593	0.1	20,213	0.7	12,157	0.7
四半期	2014/ 1-3	15,986	2.5	1,038	2.0	1,442	3.2	4,693	2.6	5,550	1.8	3,263	3.3
	4-6	13,614	0.2	839	-1.1	1,211	-0.4	4,077	-0.2	4,556	-1.4	2,931	4.0
	7-9	14,575	-5.5	905	-7.5	1,270	-7.3	4,390	-4.3	4,982	-6.0	3,029	-5.0
	10-12	13,773	-1.5	851	-2.2	1,229	-2.0	4,192	-0.8	4,669	-1.5	2,832	-1.9
月次	2013/ 11	4,491	1.8	283	0.7	407	1.4	1,358	2.8	1,517	1.4	927	1.7
	12	4,930	-0.7	306	-3.4	441	0.2	1,481	1.1	1,694	-1.8	1,008	-1.1
	2014/ 1	5,599	0.7	365	0.4	498	1.0	1,633	1.0	1,959	0.6	1,143	0.2
	2	5,342	3.4	347	2.6	483	2.9	1,579	4.5	1,856	2.3	1,077	4.3
	3	5,045	3.5	326	3.1	461	5.9	1,481	2.3	1,735	2.6	1,043	5.8
	4	4,675	1.6	295	0.9	428	1.8	1,389	0.8	1,593	2.2	971	2.0
	5	4,502	0.7	274	-1.2	393	-0.1	1,351	0.1	1,493	-2.2	990	7.3
	6	4,436	-1.8	269	-3.1	390	-3.1	1,337	-1.6	1,470	-4.3	969	2.9
	7	4,658	-3.3	288	-4.2	416	-2.2	1,405	-2.4	1,578	-4.6	972	-2.8
	8	5,135	-7.0	324	-8.5	437	-10.9	1,530	-6.1	1,775	-6.6	1,069	-6.7
	9	4,782	-6.0	293	-9.4	417	-8.1	1,455	-4.2	1,629	-6.7	988	-5.4
	10	4,469	-1.9	273	-2.9	398	-2.2	1,361	-1.9	1,517	-0.9	920	-3.3
11	4,484	-0.2	279	-1.4	402	-1.1	1,373	1.1	1,513	-0.2	916	-1.2	
12	4,820	-2.2	300	-2.1	429	-2.7	1,458	-1.6	1,638	-3.3	996	-1.2	
2015/ 1	5,708	2.0	367	0.7	505	1.3	1,685	3.2	1,993	1.8	1,158	1.3	
摘要		中国電力(株)											

中国地域 [産業活動]

	企業倒産				公共工事 請負金額		建築着工						
	件数(負債 1千万円以上)		負債総額(負債 1千万円以上)		前年比		建築着工床面積 (総計)		新設住宅着工戸数				
	前年比		前年比				前年比		前年比		持家		
	件		百万円		億円		万㎡		戸				
暦年	2012	514	-1.0	86,876	-76.6	7,432	-0.0	6,870	0.4	42,619	9.8	18,255	0.3
	2013	485	-5.6	136,750	57.4	8,509	14.5	8,200	19.4	46,910	10.1	20,895	14.5
	2014	447	-7.8	64,715	-52.7	8,654	1.7	6,934	-15.4	40,582	-13.5	16,730	-19.9
年度	2011	535	24.4	130,314	-59.8	7,336	-8.0	6,736	5.4	40,584	9.4	18,422	2.6
	2012	511	-4.5	93,711	-28.1	7,553	3.0	7,007	4.0	42,254	4.1	17,942	-2.6
	2013	480	-6.1	131,540	40.4	8,538	13.0	8,428	20.3	46,869	10.9	20,842	16.2
四半期	2014/ 1-3	122	-3.9	21,319	-19.6	1,796	1.6	1,943	13.3	10,215	-0.4	4,118	-1.3
	4-6	110	-12.7	16,348	-77.3	2,698	11.2	1,523	-30.3	9,431	-13.2	4,114	-16.3
	7-9	108	-10.7	16,957	-4.1	2,411	-0.3	1,637	-20.7	10,107	-16.7	4,097	-25.5
	10-12	107	-3.6	10,091	-51.1	1,750	-7.8	1,831	-18.1	10,829	-20.7	4,401	-30.2
月次	2013/ 11	27	-20.6	4,127	-46.2	542	3.8	714	9.4	4,323	8.4	2,088	30.7
	12	28	-42.9	10,328	16.9	433	-9.5	698	7.4	4,748	20.7	1,968	17.8
	2014/ 1	38	8.6	9,986	5.6	439	1.2	810	63.7	4,085	23.0	1,416	4.2
	2	40	-4.8	4,846	-28.0	385	-24.3	549	13.7	3,132	6.2	1,443	3.4
	3	44	-12.0	6,487	-37.3	973	17.9	585	-20.9	2,998	-24.8	1,259	-11.2
	4	41	-2.4	6,773	86.8	1,078	16.5	547	-12.9	3,397	1.7	1,366	-7.5
	5	38	-2.6	4,145	-74.0	764	22.6	498	-40.1	2,784	-24.9	1,351	-19.5
	6	31	-31.1	5,430	-89.6	856	-2.4	479	-34.2	3,250	-15.0	1,397	-20.8
	7	46	4.5	4,098	-2.8	865	-1.7	586	-3.0	3,081	-20.5	1,309	-24.1
	8	26	-25.7	5,480	-14.5	713	0.1	535	-22.5	3,536	-16.4	1,399	-22.1
	9	36	-14.3	7,379	4.4	833	0.7	515	-32.9	3,490	-13.4	1,389	-29.9
	10	48	-14.3	4,720	-23.7	857	-7.3	706	-14.2	3,795	-17.1	1,475	-34.4
	11	35	29.6	3,502	-15.1	473	-12.6	475	-33.4	3,264	-24.5	1,385	-33.7
12	24	-14.3	1,869	-81.9	420	-3.0	649	-7.0	3,770	-20.6	1,541	-21.7	
2015/ 1	35	-7.9	4,869	-51.2	444	1.3	442	-45.4	3,259	-20.2	1,282	-9.5	
摘要	(株)東京商工リサーチ				西日本建設業保証(株)		国土交通省						

中国地域 [産業活動]

	建築着工 (続き)													
	新設住宅着工戸数								県別 新設住宅着工戸数					
	貸家		分譲住宅			マンション			一戸建て		鳥取県		島根県	
	前年比		前年比			前年比			前年比		前年比		前年比	
暦年	2012	16,458	19.8	7,597	18.8	4,427	21.7	3,167	14.8	2,101	-11.2	3,037	0.4	
	2013	16,768	1.9	8,947	17.8	5,059	14.3	3,882	22.6	2,435	15.9	3,411	12.3	
	2014	16,085	-4.1	7,518	-16.0	3,650	-27.9	3,860	-0.6	2,454	0.8	3,003	-12.0	
年度	2011	14,644	12.2	7,034	23.9	4,160	36.3	2,874	10.2	2,230	-1.9	3,088	17.3	
	2012	16,286	11.2	7,792	10.8	4,459	7.2	3,327	15.8	2,184	-2.1	2,889	-6.4	
	2013	17,176	5.5	8,558	9.8	4,785	7.3	3,770	13.3	2,419	10.8	3,471	20.1	
四半期	2014/ 1-3	3,912	11.6	2,144	-15.4	1,289	-17.5	855	-11.6	427	-3.6	605	11.0	
	4-6	3,485	-11.7	1,807	-7.2	840	-20.8	967	9.4	621	-1.3	785	-3.8	
	7-9	3,973	1.9	1,926	-26.0	864	-48.3	1,054	13.2	682	17.0	693	-18.9	
	10-12	4,715	-13.0	1,641	-12.0	657	-14.0	984	-10.5	724	-7.2	920	-23.0	
月次	2013/ 11	1,775	16.9	437	-49.1	96	-84.0	341	34.3	262	-4.0	330	32.5	
	12	1,935	20.6	835	26.9	450	28.9	385	24.6	237	36.2	393	11.6	
	2014/ 1	1,538	43.6	1,110	24.9	838	52.6	272	-20.0	179	5.9	262	57.8	
	2	1,135	33.8	542	-20.5	233	-43.9	309	17.0	137	-9.9	170	-3.4	
	3	1,239	-21.8	492	-48.9	218	-63.6	274	-24.5	111	-9.0	173	-14.8	
	4	1,185	3.0	846	21.2	561	34.9	285	2.2	190	-18.5	317	19.2	
	5	1,014	-24.4	417	-36.0	92	-72.2	325	1.2	222	18.1	190	-23.1	
	6	1,286	-11.7	544	-8.9	187	-40.3	357	25.7	209	0.5	278	-8.3	
	7	1,280	4.6	489	-43.8	110	-82.3	379	53.4	207	10.7	222	-28.4	
	8	1,261	-9.6	844	-18.3	520	-24.9	316	-7.3	261	35.9	199	-29.7	
	9	1,432	11.9	593	-15.3	234	-34.5	359	4.7	214	4.9	272	3.8	
	10	1,571	-8.0	707	19.4	341	56.4	366	-2.1	225	-19.9	280	-40.7	
	11	1,519	-14.4	350	-19.9	102	6.3	248	-27.3	245	-6.5	287	-13.0	
12	1,625	-16.0	584	-30.1	214	-52.4	370	-3.9	254	7.2	353	-10.2		
2015/ 1	1,460	-5.1	513	-53.8	227	-72.9	286	5.1	168	-6.1	276	5.3		
摘要	国土交通省													

中国地域 [産業活動／消費動向]

		建築着工 (続き)						家計調査					
		県別 新設住宅着工戸数						可処分所得 (勤労者世帯)		消費支出 (勤労者世帯)		消費性向 (勤労者世帯)	
		岡山県		広島県		山口県		前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比						
戸						円						%	
暦年	2012	12,500	21.1	16,487	0.9	8,494	25.5	403,499	4.2	296,593	0.5	73.5	-2.7
	2013	12,831	2.6	19,608	18.9	8,625	1.5	409,404	1.5	316,749	6.8	77.4	3.9
	2014	10,960	-14.6	16,451	-16.1	7,714	-10.6	410,587	0.3	308,503	-2.6	75.1	-2.2
年度	2011	11,301	8.9	17,035	15.1	6,930	-1.1	389,830	1.0	290,511	-3.2	74.5	-3.2
	2012	11,261	-0.4	17,304	1.6	8,616	24.3	406,660	4.3	305,033	5.0	75.0	0.5
	2013	13,467	19.6	19,018	9.9	8,494	-1.4	406,714	0.0	316,963	3.9	77.9	2.9
四半期	2014/ 1-3	3,008	26.8	4,427	-11.8	1,748	-7.0	342,923	-3.0	320,817	0.3	94.8	3.9
	4-6	2,445	-17.0	3,790	-12.7	1,790	-16.3	407,512	-7.1	293,527	-14.4	76.9	-6.9
	7-9	2,751	-18.2	4,025	-19.8	1,956	-15.4	405,925	5.7	297,954	0.5	74.5	-4.2
	10-12	2,756	-33.6	4,209	-19.5	2,220	-3.3	485,989	5.4	321,715	4.6	71.1	0.6
月次	2013/ 11	1,179	50.2	1,812	-3.9	740	-7.0	322,779	-3.1	254,579	-8.4	78.9	-4.5
	12	1,381	15.1	1,921	24.7	816	22.5	664,397	-7.5	352,268	3.9	53.0	5.8
	2014/ 1	1,031	56.0	1,929	19.7	684	-4.1	317,097	-3.8	306,919	1.8	96.8	5.4
	2	996	22.2	1,212	-0.2	617	4.2	381,505	-1.5	267,243	-14.3	70.0	-10.5
	3	981	9.5	1,286	-41.3	447	-22.1	330,167	-4.0	388,289	12.1	117.6	16.9
	4	710	-3.4	1,499	5.4	681	-0.3	343,447	-3.8	288,531	-22.7	84.0	-20.6
	5	846	-23.1	1,004	-31.7	522	-25.3	305,871	-5.2	284,255	-0.8	92.9	4.1
	6	889	-19.9	1,287	-11.1	587	-22.5	573,218	-9.9	307,795	-16.6	53.7	-4.3
	7	820	-8.2	1,205	-26.7	627	-25.5	475,615	8.0	303,460	7.7	63.8	-0.1
	8	935	-30.1	1,507	-20.7	634	23.1	394,882	3.4	299,067	3.0	75.7	-0.3
	9	996	-12.1	1,313	-10.9	695	-27.2	347,279	5.3	291,336	-8.2	83.9	-12.3
	10	983	-38.2	1,544	3.1	763	3.2	397,043	0.2	360,857	14.3	90.9	11.2
11	788	-33.2	1,305	-28.0	639	-13.6	363,102	12.5	270,315	6.2	74.4	-4.5	
12	985	-28.7	1,360	-29.2	818	0.2	697,823	5.0	333,972	-5.2	47.9	-5.1	
2015/ 1	1,025	-0.6	1,160	-39.9	630	-7.9	359,029	13.2	320,674	4.5	89.3	-7.5	
摘要		国土交通省						総務省					

中国地域 [消費動向]

		大型小売店販売額										
		合計		百貨店		スーパー		県別 大型小売店販売額 (合計)				
		前年比	既存店前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	鳥取県 (前年比)		島根県 (前年比)		
								全店舗	既存店	全店舗	既存店	
億円						%						
暦年	2012	9,677	-0.5	-0.9	3,037	-2.2	6,639	0.3	-1.3	-1.3	0.2	0.2
	2013	9,792	-1.4	-0.2	2,932	-3.5	6,860	-0.4	-1.7	-1.7	-1.2	-1.2
	2014	10,063	0.4	0.9	2,932	0.0	7,132	0.6	-1.0	-1.0	0.4	1.9
年度	2011	9,735	-1.0	-1.4	3,104	-1.4	6,631	-0.9	-2.5	-2.3	-2.0	-1.4
	2012	9,633	-1.0	-0.9	3,020	-2.7	6,614	-0.3	-2.3	-2.3	-1.2	-1.2
	2013	10,018	0.1	1.3	2,975	-1.5	7,043	0.9	0.8	0.8	1.4	1.4
四半期	2014/ 1-3	2,547	4.4	5.4	779	5.8	1,768	4.0	5.8	5.8	6.5	6.5
	4-6	2,311	-3.5	-4.3	642	-6.1	1,669	-2.4	-6.3	-6.3	-1.6	-1.6
	7-9	2,466	0.4	-0.5	681	-0.7	1,784	0.8	-2.1	-2.1	0.1	1.6
	10-12	2,739	0.1	0.3	829	0.4	1,911	0.0	-1.2	-1.2	-2.8	1.2
月次	2013/ 11	839	-0.6	1.3	262	-2.5	577	0.6	-0.2	-0.2	2.0	2.0
	12	1,101	-0.8	1.2	337	-4.0	764	1.0	-1.3	-1.3	-0.1	-0.1
	2014/ 1	847	-4.1	-1.8	265	-6.3	582	-2.7	-0.4	-0.4	0.7	0.7
	2	730	0.3	0.6	208	-0.3	522	0.5	2.7	2.7	3.2	3.2
	3	970	17.1	17.0	306	25.2	664	13.9	14.7	14.7	15.1	15.1
	4	713	-7.9	-8.8	193	-13.1	521	-5.9	-9.4	-9.4	-4.7	-4.7
	5	790	-1.1	-1.9	216	-3.4	574	-0.2	-4.2	-4.2	0.5	0.5
	6	808	-1.7	-2.4	234	-2.3	574	-1.3	-5.3	-5.3	-0.6	-0.6
	7	870	-0.4	-1.3	264	-2.0	606	0.3	-2.0	-2.0	0.3	0.3
	8	838	1.7	0.5	209	0.4	629	2.1	-1.6	-1.6	2.5	2.5
	9	757	0.0	-0.6	208	-0.1	549	0.1	-2.6	-2.6	-3.2	2.2
	10	800	0.4	0.1	228	0.7	572	0.3	-2.2	-2.2	-2.6	1.2
11	845	0.7	1.4	266	1.6	579	0.3	-0.9	-0.9	-2.7	1.2	
12	1,095	-0.6	-0.5	335	-0.8	760	-0.5	-0.8	-0.8	-3.0	1.2	
2015/ 1	837	-1.1	-0.9	257	-3.2	581	-0.2	-0.7	-0.7	-4.4	-0.6	
摘要		中国経済産業局										

注：大型小売店販売額は2013年7月の調査対象事業所見直しに伴い、これに関わる前年（度、同期、同月）比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。

中国地域 [消費動向]

		大型小売店販売額 (続き)						コンビニエンスストア 販売額			家電大型専門店 販売額	
		県別 大型小売店販売額 (合計)						前年比			前年比	
		岡山県 (前年比)		広島県 (前年比)		山口県 (前年比)						
		全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	前年比	既存店 前年比	前年比		
%						億円						
暦年	2012	1.2	-0.9	-1.4	-0.5	-0.7	-2.0	4,983	3.9	-0.4	2,310	-14.7
	2013	0.0	-0.5	-2.0	0.4	-1.6	-0.2	5,198	4.3	-0.6	2,326	0.7
	2014	-0.4	-0.4	0.8	0.8	1.1	-0.4	5,510	6.0	0.9	2,459	0.3
年度	2011	-0.5	-2.1	-0.6	-0.7	-2.1	-1.7	4,855	7.8	4.2		
	2012	0.9	-0.9	-2.1	-0.4	-0.8	-1.8	5,014	3.3	-1.0		
	2013	1.3	1.2	-0.3	1.7	-1.2	0.7	5,283	5.4	0.2		
四半期	2014/ 1-3	5.2	5.6	4.8	6.0	1.3	3.0	1,279	7.1	1.6	800	33.2
	4-6	-5.1	-5.3	-3.2	-4.0	-1.0	-3.8	1,344	5.5	0.7	470	-13.2
	7-9	-0.7	-1.1	0.7	0.0	2.6	-0.8	1,461	5.4	0.3	598	-9.2
	10-12	-0.9	-0.5	0.8	1.0	1.3	-0.2	1,426	6.1	0.9	592	-9.2
月次	2013/ 11	0.3	1.5	-1.1	1.6	-1.6	0.3	433	6.3	0.9	191	8.4
	12	-1.7	-0.4	-1.0	1.8	1.8	3.9	468	5.6	0.2	265	5.5
	2014/ 1	-1.9	-1.7	-5.4	-1.3	-6.4	-4.5	421	6.1	0.6	214	10.0
	2	0.1	-0.4	2.2	1.1	-5.7	-0.9	394	6.6	1.0	203	20.7
	3	16.9	18.3	18.2	17.8	16.5	14.3	463	8.5	3.2	383	60.9
	4	-9.8	-10.2	-7.5	-8.5	-6.3	-8.5	427	4.2	-0.3	141	-12.3
	5	-2.7	-2.9	-0.9	-1.7	2.1	-0.5	463	6.9	1.7	146	-11.6
	6	-3.1	-3.1	-1.3	-1.8	1.0	-2.5	454	5.3	0.7	184	-15.1
	7	-1.7	-2.1	-0.1	-0.9	1.2	-1.6	500	5.7	0.7	225	-7.8
	8	0.2	-0.3	2.1	1.1	4.2	0.6	496	3.7	-1.4	195	-11.4
	9	-0.7	-0.9	0.4	-0.2	2.4	-1.5	466	7.0	1.8	178	-8.5
	10	-1.5	-0.1	1.5	1.1	2.6	-1.8	471	6.1	0.9	152	-9.8
11	-1.0	0.5	1.9	2.2	2.3	1.9	460	6.2	1.0	189	-6.6	
12	-0.3	-1.5	-0.5	0.1	-0.4	-0.5	496	5.9	0.8	250	-10.6	
2015/ 1	-0.8	-1.6	-1.1	-0.6	-0.8	-0.9	450	6.9	1.7	142	-12.3	
摘要		中国 経済 産 業 局										

注：家電大型専門店販売額の2014年1月分以降の前年比は、新旧統計調査における同一事業所の前年比。そのため、表中の販売額から算出された値とは異なる。

中国地域 [消費動向]

		新車登録・届出台数											
		乗用車 計						登録車 計					
		普通乗用車		小型乗用車		軽乗用車		鳥取県					
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
台													
暦年	2012	325,555	28.5	81,071	23.8	105,947	27.9	138,537	31.9	209,028	25.3	14,766	24.2
	2013	322,426	-1.0	80,747	-0.4	95,426	-9.9	146,253	5.6	199,166	-4.7	13,956	-5.5
	2014	336,322	4.3	82,525	2.2	93,650	-1.9	160,147	9.5	202,135	1.5	13,910	-0.3
年度	2011	285,153	4.0	75,470	1.8	93,000	2.5	116,683	6.7	188,370	2.8	13,350	3.3
	2012	316,703	11.1	77,360	2.5	101,019	8.6	138,324	18.5	199,987	6.2	14,145	6.0
	2013	343,486	8.5	88,056	13.8	98,194	-2.8	157,236	13.7	210,966	5.5	14,924	5.5
四半期	2014/ 1-3	115,558	22.3	30,623	31.4	31,411	9.7	53,524	25.8	69,882	20.3	5,138	23.2
	4-6	68,577	-1.0	15,266	-12.6	18,861	-2.4	34,450	5.9	39,057	-6.7	2,651	-8.9
	7-9	75,463	-6.1	19,632	1.4	21,527	-8.7	34,304	-8.3	47,846	-2.0	3,218	-3.7
	10-12	76,724	-2.0	17,004	-17.5	21,851	-8.5	37,869	12.1	45,350	-10.0	2,903	-17.9
月次	2013/ 11	27,029	19.7	7,252	24.7	8,401	13.6	11,376	21.4	17,682	17.8	1,281	25.6
	12	26,064	28.9	7,129	33.4	7,290	16.4	11,645	35.2	16,459	24.3	1,059	29.5
	2014/ 1	31,324	31.6	8,180	43.1	8,348	20.0	14,796	33.0	18,204	30.6	1,052	39.3
	2	35,762	20.3	9,689	31.8	9,225	4.7	16,848	24.1	21,250	17.8	1,372	25.8
	3	48,472	18.3	12,754	24.5	13,838	7.4	21,880	22.7	30,428	16.5	2,714	16.8
	4	20,600	-4.3	4,207	-17.6	5,406	-10.0	10,987	5.5	10,916	-12.9	756	-16.8
	5	21,275	-2.7	4,827	-16.1	5,879	-5.1	10,569	6.6	12,289	-9.9	825	-14.3
	6	26,702	3.0	6,232	-5.6	7,576	6.4	12,894	5.8	15,852	1.1	1,070	3.2
	7	26,392	-5.2	6,601	0.2	8,021	1.7	11,770	-11.9	16,808	2.5	1,181	-2.1
	8	19,341	-12.3	5,036	-3.3	5,612	-9.5	8,693	-18.3	12,471	-4.9	819	-1.1
	9	29,730	-2.5	7,995	5.7	7,894	-17.0	13,841	3.1	18,567	-3.9	1,218	-6.8
	10	23,722	-5.7	5,748	-7.8	7,388	-9.7	10,586	-1.5	15,200	-6.4	960	-19.7
11	25,233	-6.6	5,599	-22.8	7,431	-11.5	12,203	7.3	15,147	-14.3	954	-25.5	
12	27,769	6.5	5,657	-20.6	7,032	-3.5	15,080	29.5	15,003	-8.8	989	-6.6	
2015/ 1	25,079	-19.9	5,506	-32.7	7,616	-8.8	11,957	-19.2	14,949	-17.9	835	-20.6	
摘要		中国 運 輸 局											

中国地域 [消費動向／労働]

		新車登録・届出台数 (続き)								労働力調査			
		県別 登録車計								労働力人口		就業者数	
		島根県		岡山県		広島県		山口県					
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
		台								万人			
暦年	2012	19,634	21.3	51,403	22.9	79,075	26.6	44,150	28.2	372	-1.3	358	-1.3
	2013	18,680	-4.9	49,590	-3.5	76,098	-3.8	40,842	-7.5	374	0.7	360	0.4
	2014	19,017	1.8	50,549	1.9	77,317	1.6	41,342	1.2	372	-0.5	360	0.1
年度	2011	18,159	3.9	47,039	2.9	70,652	2.4	39,170	2.6	375	-1.9	362	-1.5
	2012	18,690	2.9	49,164	4.5	76,114	7.7	41,874	6.9	373	-0.7	359	-0.8
	2013	20,167	7.9	52,723	7.2	80,037	5.2	43,115	3.0	373	0.1	360	0.2
四半期	2014/ 1-3	7,155	26.2	17,882	21.2	25,655	18.1	14,052	19.3	366	-1.3	355	-0.3
	4-6	3,299	-12.7	9,659	-4.0	15,395	-8.1	8,053	-3.8	372	-1.1	359	0.0
	7-9	4,450	-1.0	11,844	-3.2	18,556	-1.0	9,778	-2.4	377	0.0	362	0.0
	10-12	4,113	-13.2	11,164	-11.0	17,711	-6.3	9,459	-11.3	374	0.3	364	0.6
月次	2013/ 11	1,717	24.2	4,391	21.8	6,515	12.9	3,778	17.0				
	12	1,519	28.2	4,071	31.8	6,297	20.3	3,513	20.7				
	2014/ 1	1,583	41.2	4,689	26.1	6,947	28.7	3,933	33.5				
	2	1,999	26.9	5,558	20.2	7,967	14.2	4,354	15.5				
	3	3,573	20.2	7,635	19.2	10,741	15.0	5,765	13.8				
	4	911	-19.8	2,751	-7.4	4,311	-13.3	2,187	-14.3				
	5	1,044	-16.3	3,094	-5.1	4,725	-12.8	2,601	-5.6				
	6	1,344	-3.7	3,814	-0.5	6,359	0.0	3,265	6.6				
	7	1,549	5.3	4,137	3.0	6,495	0.8	3,446	5.7				
	8	1,142	-4.1	3,135	-5.0	4,800	-5.1	2,575	-6.1				
	9	1,759	-4.0	4,572	-7.0	7,261	0.4	3,757	-6.5				
	10	1,384	-7.9	3,729	-8.5	5,981	-1.8	3,146	-6.9				
	11	1,381	-19.6	3,719	-15.3	5,933	-8.9	3,160	-16.4				
12	1,348	-11.3	3,716	-8.7	5,797	-7.9	3,153	-10.2					
2015/ 1	1,237	-21.9	3,907	-16.7	5,854	-15.7	3,116	-20.8					
摘要		中国運輸局								総務省			

中国地域 [労働]

		労働力調査 (続き)				有効求人倍率							
		完全失業者数		完全失業率		中国地域計		県別 有効求人倍率					
								島根県		岡山県			
		前年比	前年差	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)		
		万人	%	倍									
暦年	2012	14	0.0	3.6	0.0	0.92	0.11	0.71	0.02	0.96	0.10	1.07	0.17
	2013	14	3.6	3.8	0.1	1.05	0.13	0.86	0.15	1.06	0.11	1.24	0.17
	2014	13	-12.6	3.4	-0.4	1.23	0.18	0.98	0.13	1.19	0.12	1.44	0.20
年度	2011	14	-11.3	3.6	-0.4	0.84	0.14	0.69	0.03	0.89	0.14	0.95	0.22
	2012	14	1.8	3.7	0.0	0.94	0.09	0.72	0.04	0.97	0.08	1.09	0.14
	2013	13	-5.4	3.6	-0.1	1.11	0.17	0.91	0.19	1.12	0.15	1.32	0.23
四半期	2014/ 1-3	11	-26.7	3.1	-0.8	1.19	0.25	0.96	0.22	1.18	0.22	1.43	0.33
	4-6	14	-12.5	3.7	-0.6	1.24	0.22	0.99	0.16	1.20	0.16	1.47	0.27
	7-9	15	0.0	3.9	0.1	1.23	0.16	0.98	0.09	1.18	0.08	1.42	0.14
	10-12	10	-9.1	2.7	-0.3	1.25	0.11	1.00	0.04	1.19	0.04	1.40	0.04
月次	2013/ 11					1.14	0.22	0.97	0.27	1.14	0.20	1.36	0.30
	12					1.15	0.24	0.94	0.24	1.16	0.21	1.39	0.31
	2014/ 1					1.17	0.25	0.96	0.26	1.16	0.21	1.41	0.32
	2					1.19	0.25	0.95	0.19	1.19	0.24	1.42	0.32
	3					1.21	0.26	0.97	0.21	1.18	0.20	1.46	0.35
	4					1.22	0.22	0.98	0.18	1.19	0.17	1.45	0.28
	5					1.25	0.22	0.99	0.16	1.20	0.14	1.48	0.28
	6					1.25	0.22	0.99	0.14	1.20	0.15	1.49	0.26
	7					1.25	0.20	0.99	0.13	1.20	0.13	1.47	0.23
	8					1.23	0.16	0.98	0.08	1.18	0.08	1.42	0.15
	9					1.22	0.12	0.97	0.06	1.16	0.04	1.37	0.06
	10					1.23	0.11	0.96	0.00	1.17	0.04	1.40	0.09
	11					1.24	0.10	0.99	0.02	1.20	0.04	1.40	0.04
12					1.27	0.11	1.05	0.10	1.19	0.03	1.40	0.01	
2015/ 1					1.28	0.12	1.03	0.08	1.16	0.01	1.42	0.02	
摘要		総務省				厚生労働省		各県					

注：有効求人倍率の暦年、年度、四半期は月次値の平均

中国地域 [労働]

	有効求人倍率 (続き)				新規求人倍率		賃金指数						
	県別 有効求人倍率						県別 賃金指数 (現金給与総額, 全産業)						
	広島県		山口県		(季) 前年差(原)		鳥取県		島根県		岡山県		
	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)			前年比	前年比	前年比	前年比			
倍				2010年=100									
暦年	2012	0.89	0.08	0.86	0.12	1.52	0.18	99.0	-2.3	96.5	-1.7	100.4	2.1
	2013	1.01	0.12	0.95	0.09	1.73	0.21	98.0	-1.0	97.9	1.5	101.3	1.0
	2014	1.24	0.23	1.08	0.13	1.96	0.23	104.1	6.1	100.6	2.7	100.7	-0.6
年度	2011	0.83	0.13	0.77	0.12	1.39	0.18	101.6	1.2	98.1	-1.5	98.5	-1.0
	2012	0.91	0.08	0.87	0.10	1.55	0.17	98.3	-3.2	96.6	-1.5	100.7	2.2
	2013	1.07	0.17	0.99	0.12	1.82	0.26	98.9	0.6	98.6	2.0	101.4	0.7
四半期	2014/ 1-3	1.16	0.26	1.04	0.16	1.91	0.33	87.8	4.0	86.4	3.0	85.5	0.2
	4-6	1.24	0.25	1.07	0.14	1.94	0.26	106.3	7.2	104.6	2.8	105.9	-1.0
	7-9	1.25	0.21	1.09	0.13	1.87	0.16	100.0	4.8	94.2	2.1	94.9	0.7
	10-12	1.29	0.19	1.10	0.09	1.95	0.17	122.0	7.8	117.1	2.8	116.5	-1.9
月次	2013/ 11	1.10	0.21	1.02	0.15	1.83	0.41	84.9	0.0	87.5	0.8	94.7	0.3
	12	1.12	0.22	1.03	0.17	1.84	0.31	169.7	2.4	169.5	6.7	175.1	0.8
	2014/ 1	1.14	0.25	1.03	0.17	1.89	0.38	87.2	-1.0	86.3	2.6	85.8	0.0
	2	1.15	0.26	1.04	0.16	1.90	0.32	86.8	-3.0	85.1	2.2	83.6	-0.1
	3	1.18	0.27	1.06	0.16	1.93	0.29	89.5	-2.4	87.7	4.3	87.0	0.8
	4	1.21	0.24	1.06	0.14	1.92	0.23	89.1	-2.5	86.6	1.5	85.3	-0.4
	5	1.25	0.26	1.08	0.15	1.97	0.34	86.5	-2.4	87.7	2.9	86.5	-0.6
	6	1.26	0.25	1.08	0.14	1.93	0.20	143.4	1.6	139.5	3.5	146.0	-1.7
	7	1.25	0.23	1.09	0.15	1.92	0.31	118.0	4.8	108.5	3.7	111.2	3.9
	8	1.25	0.21	1.09	0.14	1.87	0.17	93.0	1.3	89.4	0.9	88.2	0.3
	9	1.25	0.20	1.09	0.11	1.83	-0.01	89.0	1.5	84.7	1.3	85.3	-2.7
	10	1.26	0.18	1.09	0.09	1.98	0.23	88.8	-1.2	85.4	0.9	84.9	-2.0
11	1.28	0.17	1.10	0.08	1.92	0.14	89.8	5.3	88.3	0.9	94.5	-0.2	
12	1.33	0.23	1.12	0.08	1.95	0.13	187.5	10.5	177.5	4.7	170.2	-2.8	
2015/ 1	1.37	0.25	1.11	0.09	2.12	0.26							
摘要	各 県				厚生労働省		各 県						

中国地域 [労働/物価/貿易/主要物資生産量]

	賃金指数 (続き)		消費者物価指数		通関輸出入額				主要物資生産量						
	現金給与総額, 全産業		総合		輸出額		輸入額		粗鋼		苛性ソーダ				
	広島県		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比				
	(季)	前年比	(季)	前年比	(季)	前年比	(季)	前年比	(季)	前年比	(季)	前年比			
2010年=100				億円								千トン			
暦年	2012	98.4	-2.1	99.9	-0.1	43,263	-7.8	45,426	-6.8	26,696	1.9	1,349	-22.6		
	2013	97.0	-1.5	100.0	0.1	49,185	13.7	53,446	17.7	26,813	0.4	1,517	12.5		
	2014	103.2	6.5	102.7	2.8	51,595	4.9	53,115	-0.6	27,194	1.4	1,558	2.7		
年度	2011	100.9	0.8	100.0	0.1	45,932	-8.2	49,736	18.7	25,783	-5.3	1,573	-18.0		
	2012	97.6	-3.3	99.6	-0.4	43,774	-4.7	45,856	-7.8	26,907	4.4	1,412	-10.2		
	2013	97.5	-0.1	100.3	0.7	49,637	13.4	55,417	20.8	27,083	0.7	1,532	8.5		
四半期	2014/ 1-3	85.5	2.4	100.7	1.4	12,710	3.7	14,393	15.9	6,882	4.1	397	3.8		
	4-6	105.6	6.7	103.3	3.6	12,312	1.4	13,199	4.8	6,759	0.8	355	-3.0		
	7-9	101.2	8.5	103.7	3.3	13,091	7.1	12,690	-7.3	6,949	0.8	394	3.0		
	10-12	120.7	7.6	103.3	2.7	13,483	7.3	12,834	-12.9	6,604	-0.0	412	6.7		
月次	2013/ 11	85.9	2.0	100.6	1.4	4,394	26.5	4,841	61.3	2,088	-1.3	138	19.0		
	12	168.2	1.5	100.6	1.5	4,129	21.0	5,232	33.4	2,234	1.0	136	9.7		
	2014/ 1	83.1	1.3	100.6	1.4	4,242	15.8	5,117	36.9	2,385	6.2	142	6.5		
	2	82.7	1.8	100.6	1.4	3,953	1.3	4,307	3.6	2,116	3.6	133	9.0		
	3	90.8	3.9	100.8	1.5	4,514	-3.7	4,970	9.8	2,380	2.5	121	-4.3		
	4	88.6	4.4	102.9	3.4	3,958	3.1	3,892	-11.0	2,274	-0.4	139	-2.1		
	5	87.7	6.4	103.4	3.7	4,003	-7.8	4,633	3.0	2,308	4.3	103	-6.1		
	6	140.5	8.3	103.5	3.8	4,350	10.0	4,673	25.4	2,177	-1.4	113	-1.4		
	7	127.4	12.3	103.5	0.0	4,486	6.1	4,360	-7.4	2,291	-1.1	134	5.2		
	8	88.9	4.7	103.8	3.3	3,842	0.4	4,282	-10.9	2,334	2.4	149	11.3		
	9	87.2	7.0	103.9	3.3	4,763	14.3	4,048	-2.9	2,323	1.3	110	-8.4		
	10	87.5	6.3	103.6	3.0	4,615	14.2	4,248	-9.0	2,319	1.6	121	7.8		
11	90.3	5.1	103.1	-0.5	4,470	1.7	3,907	-19.3	2,174	4.1	140	0.8			
12	184.2	9.5	103.1	0.0	4,398	6.5	4,679	-10.6	2,111	-5.5	152	11.9			
2015/ 1			102.9	-0.2	4,659	9.8	4,107	-19.7	2,195	-8.0	140	-1.1			
摘要	各 県		総務省		神戸税関				中国経済産業局						

中国地域 [主要物資生産量]

		主要物資生産量 (続き)									
		エチレン		製紙パルプ		セメント		自動車 (KD除き)		燃料油	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
		千トン					千台		千トン		
暦年	2012	1,162	-17.9	***	***	9,355	5.0	1,105	-3.4	***	***
	2013	***	***	1,269	***	9,867	5.5	1,292	16.9	***	***
	2014	***	***	1,254	-1.1	9,962	1.0	1,261	-2.4	***	***
年度	2011	1,294	-14.9	1,402	2.8	9,037	6.0	1,173	-2.8	34,508	***
	2012	1,190	-8.0	***	***	9,417	4.2	1,111	-5.3	***	***
	2013	***	***	1,278	***	10,262	9.0	1,323	19.1	***	***
四半期	2014/ 1-3	***	***	341	2.6	2,712	17.1	335	10.2	8,150	-1.6
	4-6	341	***	298	-7.2	2,410	2.0	325	10.0	***	***
	7-9	347	4.4	305	-11.2	2,453	-4.7	311	-6.5	***	***
	10-12	331	-4.6	310	14.0	2,387	-8.7	290	-19.5	***	***
月次	2013/ 11	119	19.5	83	-11.8	924	5.4	119	34.6	2,983	***
	12	116	14.1	89	8.0	935	0.3	111	22.3	3,264	21.7
	2014/ 1	126	23.7	117	10.8	824	12.3	103	11.3	3,150	17.1
	2	104	12.8	105	-1.8	813	14.0	110	5.7	2,644	-1.2
	3	***	***	119	-0.8	1,075	23.7	121	13.6	2,355	-19.2
	4	94	-6.7	92	-2.6	808	9.9	107	20.2	***	***
	5	123	45.0	98	-9.3	818	1.7	104	6.7	***	***
	6	125	***	108	-8.8	784	-4.8	114	4.6	***	***
	7	136	30.2	91	-13.4	763	8.6	114	-8.1	***	***
	8	131	9.3	107	-10.0	847	-10.3	81	-2.4	***	***
	9	80	-25.9	107	-10.4	842	-8.9	116	-7.7	***	***
	10	84	-25.1	103	2.9	684	-9.4	105	-19.1	***	***
11	111	-6.3	93	11.4	870	-5.9	87	-27.1	***	***	
12	136	17.0	115	29.0	832	-11.0	98	-11.8	***	***	
2015/ 1	130	3.3	76	-34.8	701	-14.9	102	-1.3	***	***	
摘要		中国経済産業局					中国財務局		中国経済産業局		

注：エチレン，製紙パルプ及び燃料油の***は秘匿値を示す。

本資料は、当社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。本資料のご利用に際しては、皆さまご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。

エネルギー 地域経済レポート



2015.4 No. 489

■編集発行

中国電力株式会社 エネルギー総合研究所
〒730-8701 広島市中区小町4-33 (広島オフィス)
TEL (082) 544-8150 FAX (082) 544-2919



NO. 489
2015. 4

エネルギー 地域経済レポート

中国電力株式会社 エネルギー総合研究所

<http://www.energia.co.jp/eneso/keizai/research/index.html>